

資料

No. 8

雇用保険二事業について

雇用保険二事業について

雇用保険二事業とは

被保険者等に関する失業の予防、雇用機会の増大、労働者の能力開発等に資する雇用対策
－失業等給付の給付減を目指す－

事業内容

① 雇用安定事業 【平成24年度概算要求額:5,305億円】

- 雇用調整助成金、中小企業緊急雇用安定助成金（失業予防に努める事業主を支援）【2,033億円】
- 特定求職者雇用開発助成金（就職困難者の雇入れを支援）【941億円】
- 派遣労働者雇用安定化特別奨励金【98億円】
- 若年等正規雇用化特別奨励金【73億円】
- （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の設置、運営費（高齢者や障害者の雇用支援）【130億円】

② 能力開発事業 【平成24年度概算要求額 :1,259億円】

- （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の設置、運営費（公共職業訓練の実施）【545億円】
- 民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進【427億円】
- ジョブカード制度の推進【17億円】

雇 用 保 険 二 事 業 関 係 収 支 状 況

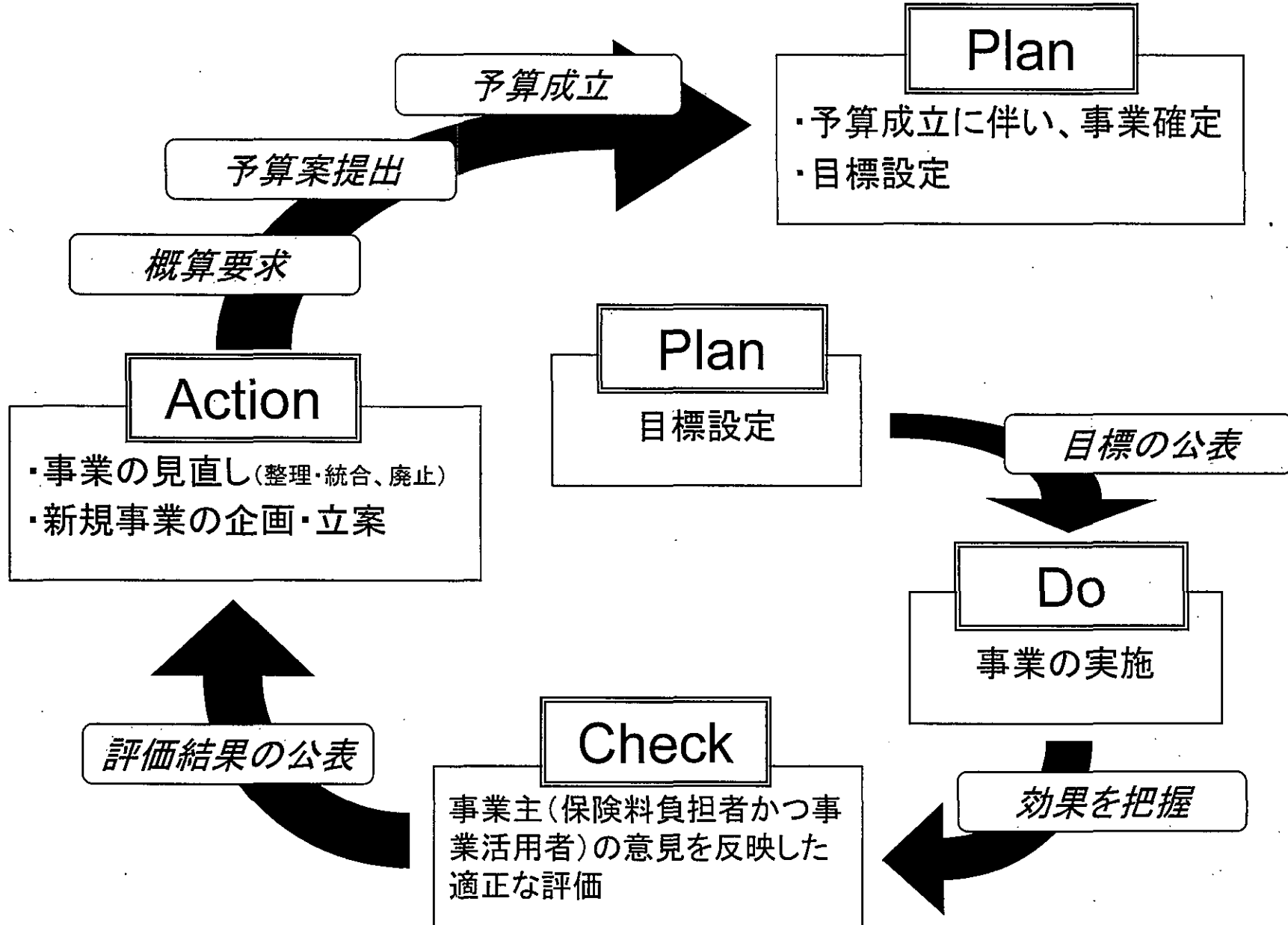
(単位：億円、%)

	20年度		21年度		22年度		23年度			24年度
	補正後予算	決算	補正後予算	決算	補正後予算	決算	当初予算	1次補正後予算	3次補正要求後	概算要求
収 入	5,184	5,230	5,199	5,022	10,039	5,925	6,192	13,492	13,492	5,493
(うち積立金からの借入)	—	—	—	—	(4,400)	(370)	(500)	(7,800)	(7,800)	—
支 出	5,962	5,649	11,992	10,235	12,420	7,078	8,295	15,735	15,785	6,894
		(94.8)		(85.3)		(57.0)				
差 引 剰 余	▲ 778	▲ 419	▲ 6,793	▲ 5,212	▲ 2,381	▲ 1,153	▲ 2,103	▲ 2,243	▲ 2,293	▲ 1,401
安 定 資 金 残 高		10,260		5,048		3,895	1,792	1,652	1,602	201

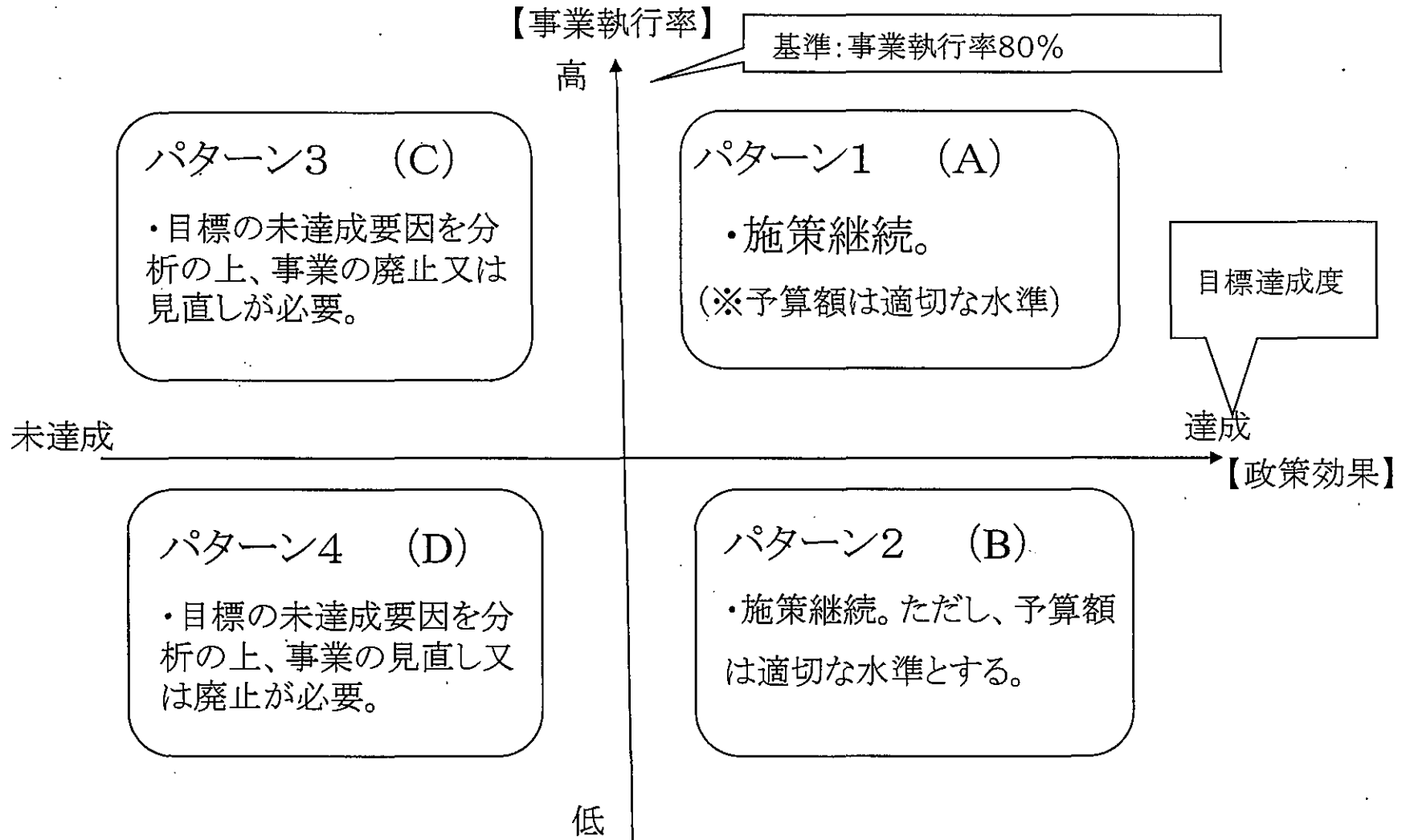
- (注) 1. 23年度及び24年度の「支出」には、予備費(23' : 420億円、24' : 310億円)が計上されている。
 2. 22年度及び23年度の「収入」には、特別措置による積立金からの受入額(22' 補正後予算 : 4,400億円、22' 決算 : 370億円、23' 1次補正後予算 : 7,800億円)が含まれている。
 3. 20年度、21年度及び22年度決算の「支出」の()内は、それぞれ予算に対する執行率である。
 4. 安定資金残高には、当該年度の決算の結果、翌年度において雇用安定資金として組み入れるべき額が含まれている。
 5. 数値は、それぞれ四捨五入している。

支出のうち雇用調整助成金の額					
22年度補正後予算	22年度決算	23年度当初予算	23年度1次補正後予算	23年度3次補正要求後	24年度概算要求
7,257	3,249	3,869	11,138	11,138	2,033

雇用保険二事業の目標管理サイクル



平成22年度の雇用保険二事業の評価の考え方



平成22年度予算における見直し状況等も踏まえて最終評価を実施(次頁)。

【評価結果類型】

A	施策継続。
B	施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
C	目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。
D	目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。
X	事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。
Z	既に廃止

雇用保険二事業に係る平成22年度評価の平成24年度概算要求への反映状況(概要)

	平成22年度評価結果	事業数	目標未達成等についての要因分析(総括)	24年度概算要求における対応
A	施策継続。	67	—	24年度概算要求額155,898百万円(対23予算、▲10,936百万円)。なお、23年度をもって6事業を廃止。
B	施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。	17	—	24年度概算要求額235,426百万円。(対23予算、▲913,919百万円)。なお、23年度をもって1事業を廃止。
C	目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。	20	要因分析の結果、 ①雇用失業情勢が依然として厳しく、求人数が低水準であったことなどから就職率等の目標を達成できなかったもの ②より効果的な施策展開を図る観点から、事業自体を見直す必要があるもの などの結果が判明した。	○23年度をもって3事業を廃止。 ○事業内容の見直し等を通じて予算額の削減。(10事業) (24年度概算要求額28,493百万円。対23予算412百万円増)
D	目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。	6	要因分析の結果、 ①利用者に対する周知不足等の課題があるもの ②事業主からのニーズが低く、執行が低調なもの などの結果が判明した。	○23年度をもって3事業を廃止。 ○事業内容の見直し等を通じて予算額の削減。(3事業) (24年度概算要求額11,117百万円。対23予算▲1,225百万円)
X	事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直し。	9	—	24年度概算要求額49,016百万円 (対23予算▲2,257百万円)
Z	既に廃止。	31	—	—

雇用保険二事業に係る平成22年度事業評価の平成24年度概算要求への反映状況

(単位:千円)

No.	事業名	事業概要	22年度評価	24年度概算要求における見直し内容	平成23年度予算①	平成24年度概算要求②	比較増▲減(②-①)
早期再就職の促進のための需給調整機能の強化					14,405,683	14,530,295	▲11,613,965
1	早期再就職専任支援員(就職支援ナビゲーター)による再就職支援プログラムの実施	早期再就職の必要性が高い求職者等に対し、就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)を配置し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。	A	引き続き実施	4,026,576	3,928,251	▲ 98,325
2	求人情報提供機能強化推進費	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を行うことにより、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることを目的とするもの。	C	景気の悪化による求人数の減少が主な原因と考えられるが、利用者の求人応募割合を向上させるべく、しごと情報ネット運営協議会等において利用者の利便性向上等について具体的に検討することとした。	51,408	65,296	13,888
3	失業給付受給者等就職援助対策費	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、各種の支援措置を行う。 ・就職支援セミナーの集中的実施 ・求職者のストレスチェック及びメール相談の実施	A	引き続き実施	806,750	694,046	▲ 112,704
4	人材銀行運営費	40歳以上の管理職、専門・技術職に特化して職業相談・紹介等を行う専門窓口として人材銀行を設置し、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界の要求する経営管理者、技術者等の充足を図る。	C	これまでは人材銀行に求人開拓推進員を配置していなかったため、求人数が減少し、就職率が低下していたが、求人開拓推進員を配置することによって、求人の確保を強化し、就職率の向上を図ることとした。	576,447	575,005	▲ 1,442
5	ハローワークプラザ運営費	ハローワークが混雑している中で、求職者が適切な環境の中で幅広い求人情報等に簡易かつ効率的に接することができるハローワークプラザをハローワーク庁舎外に設置し、職業相談・職業紹介等を行うことにより、求職者の求職活動の円滑化を図る。	C	既存のハローワークプラザについては、引き続き積極的に職業紹介を行う。 また、パートタイム希望者に対して専門的に支援するパートバンクを廃止し、ハローワークプラザに整理・統合し、パートタイム希望者のみならず、一般求職者も含めて支援することにより、求職活動の円滑化を図り、より効果的・効率的な就職支援を行う。	1,987,305	2,311,232	323,927
6	パートバンク運営費	パートタイム希望者を対象にしたパートバンクを設置し、職業相談・職業紹介等を行うことにより、パートタイム希望者の求職活動の円滑化を図る。	A	23年度限りで廃止	327,164	0	▲ 327,164
7	マザーズハローワーク事業推進費	子育てをしながら就職を希望する女性等を対象としたマザーズハローワーク、マザーズサロン及びマザーズコーナーを設置し、子どもづれでも来所しやすい環境を整備するとともに、個々の求職者の希望やニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな就職支援を実施する。	A	引き続き実施	2,212,046	2,317,835	105,789

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求における 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
8	キャリア・コンサルティング事業費	心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者に対して、就職支援アドバイザーによるキャリア・コンサルティングを実施し、求職活動における心理的課題の解決を図りつつ、きめ細かな就職支援を実施し、支援対象者の就職可能性を高めるとともに、ジョブガード交付希望者に対するキャリア・コンサルティングを実施する。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
9	職業紹介事業指導援助事業	職業紹介、職業相談等のサービスについて官民相まった適切な労働力需給調整機能の強化が図られるような環境の整備が重要であり、国として、民間の職業紹介事業者に対し、全国斉一的な指導監督を行うとともに、トラブル防止や苦情への対処等に係る事業主自らの積極的な取組を援助し、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現する。	C	特に違反が多いと考えられる、新たに職業紹介事業を行うこととなった事業者に対する集団指導を増加させる等の見直しを行うことにより、違反している事業所を減少させていく。	66,614	64,853	▲ 1,761
10	非正規労働者就職支援事業推進費	派遣切り等により離職した非正規労働者等を対象にした非正規労働者総合支援センター及び非正規労働者総合支援コーナーを設置し、担当者制によるきめ細かな就職支援と、専門家による心理相談・生活支援制度に係る相談、生活・住宅相談等を一体的に実施し、正社員への就職、生活の安定を支援する。	A	引き続き実施	3,118,702	2,422,802	▲ 695,900
11	総合的就業・生活支援事業推進費	地方自治体が設置する求職者総合支援センターにおいて、地方自治体の行う生活・就労相談支援事業とハローワークの行う職業相談・職業紹介等を一体的に実施することにより、求職者に対する総合的な就業・生活支援を行う。	A	23年度限りで廃止	348,109	0	▲ 348,109
12	労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保事業費	労働者派遣法の改正により事業規制の対象となる派遣元事業主に対する説明会及び適正な事業運営に係る相談支援、派遣労働者及び派遣先等に対する労働契約申込みみなし制度等の雇用の安定に係る説明会及び相談支援について体制を整備する。	—	23年度新規	811,882	785,302	▲ 26,580
13	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費	現在継続審議中の労働者派遣法改正案に盛り込まれている製造業務派遣・登録型派遣の原則禁止に関係し、その影響等について、調査を行う。具体的には以下の3つの調査を予定している。 ① 製造業務派遣と登録型派遣の原則禁止に伴う事業転換等意向調査(派遣元・派遣先・派遣労働者それぞれに、原則禁止に伴い、今後どういった事業展開・就業形態等を希望するか調査) ② 労働者派遣事業と請負事業の労働条件等実態調査(派遣と請負に関する賃金等の労働条件の違いを把握するため、製造業務派遣を行っている企業等を対象に調査) ③ 派遣労働者の雇用の安定等実態調査(登録型派遣の原則禁止を3年後の施行からさらに2年猶予する業務を決定する際の資料とするため、雇用の安定や労働者のニーズについて調査)	—	23年度新規	52,883	83,487	30,604
14	人材サービス情報提供事業費	労働者派遣制度等に関する専用サイト(人材サービス総合サイト)を稼働し、労働者派遣事業及び職業紹介事業の許可・届出事業所一覧(検索機能付)をはじめ、労働者派遣事業等の制度や最新情報等の周知等を行う。	C	廃止(求人情報等提供機能強化推進費へ統合) ※できるだけ多くの利用を促進するため、「しごと情報ネット」上に本サイトのリンクを貼ることにより、利用者が簡単にアクセスできるようにするなど本サイトの更なる周知を図った。(23年度に対応済)	16,188	0	▲ 16,188
15	労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費(旧事業名:労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業)	労働者派遣法第53条に基づいて委嘱した労働者派遣事業適正運営協力員に対し、協力員会議を開催し、労働者派遣制度についての情報提供や情報交換を行うなど、労働者派遣事業適正運営協力員制度が円滑に事業を行えるよう必要な措置を図る。	X	引き続き実施	3,609	3,609	0

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求における 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
16	震災被災者就職対策費	離職者が居住する場所にハローワークの就職支援ナビゲーターが出張相談を行う。また、職業訓練の受講を希望する被災者等に対してキャリア・コンサルティングを実施し、適切な訓練に誘導するとともに特にきめ細かな支援が必要な者に対し、担当者制による支援を実施する。併せて、被災地域を中心に被災者を積極的に雇い入れる求人や緊急雇用創出事業を活用した事業に係る求人等の積極的な確保を図る。	—	新規要求	0	1,278,577	1,278,577
2. 雇用機会の創出・雇用の安定					1,162,173,285	249,951,861	▲ 912,221,937
(1) 中小企業における雇用機会の創出等					6,633,272	4,535,061	▲ 2,098,211
17	人材確保等支援助成金(中小企業 基盤人材確保助成金)	中小企業労働力確保法に基づく認定を受けた中小企業事業主が、新分野進出(新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に限る。)を図る際に必要な人材を雇い入れた場合に1人当たり140万円を5人まで支給する。	X	引き続き実施	2,891,700	1,337,765	▲ 1,553,935
18	人材確保等支援助成金(中小企業 人材確保推進事業助成金)	中小企業労働力確保法に基づく認定を受けた中小企業の団体(新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等を営むものを構成員とするものに限る。)が、構成中小企業の人材確保や職場定着を支援するための事業を行った場合に、当該事業の実施に要した経費の2/3相当額を助成する。	B	平成23年度より支給対象分野を健康・環境分野及び関連するものづくり分野に限定したことによる新規認定団体数の減少を24年度概算要求に反映した。	396,372	364,725	▲ 31,647
19	自立就業支援助成金(高年齢者等 共同就業機会創出助成金)	45歳以上の高年齢者等3人以上が、共同して新たに法人を設立し労働者を雇い入れ、継続的就業機会を自ら創出する場合に、事業開始に係る経費の一部を助成する。	Z	23年6月末で廃止(23年7月から経過措置)	358,200	125,302	▲ 232,898
20	自立就業支援助成金(受給資格者 創業支援助成金)	失業者の自立を積極的に促進するため、失業者(雇用保険の受給資格者)自らが事業を開始した場合に創業に係る費用の1/3(上限150万円)を助成。また、雇用する労働者が2名以上の場合には上乗せ分として50万円を助成。	A	引き続き実施	2,405,600	2,707,269	▲ 301,669
21	中小企業雇用安定化奨励金	中小企業事業主が、有期契約労働者から正社員(通常の労働者)に転換する制度を就業規則等により新たに規定し、有期契約労働者の希望により正社員として1人以上転換させた場合には、1事業所40万円を支給する。また、制度導入から3年以内に2人以上転換させた場合には、1人当たり20万円(母子家庭の母等にあつては、30万円)を10人まで支給する。さらに、フルタイム有期契約労働者に対し、正社員と共通の処遇制度や教育訓練制度の導入について就業規則等に新たに規定し、その対象者が一定数以上出た場合に、共通の処遇制度については1事業主60万円、共通の教育訓練制度については1事業主40万円を支給する。	Z	22年度限りで廃止(23年度から経過措置)	581,400	0	▲ 581,400
(2) 地域における雇用機会の創出等					22,456,333	28,504,502	▲ 6,048,169
22	通年雇用安定給付金(通年雇用奨 励金)	積雪寒冷地において季節的業務に就く者(季節労働者)を通年雇用した事業主に対して、当該労働者に支払った賃金等について助成。	B	実績を踏まえ、支給対象者数の見直しを行い、減額要求とした。	5,464,094	5,212,239	▲ 251,855
23	ふるさとハローワーク推進事業	地方公共団体(都道府県、政令指定都市)が独自の雇用対策を国と一体となって実施することを国に要請する場合、国が職業紹介・職業相談を実施し、地方公共団体が地域の雇用失業情勢を踏まえてセミナー、就業準備講習、面接会、事業所情報の提供等を実施する仕組みを整備する。当該事業の実施に際し、具体的な事業対象範囲及び運営方法は、国と地方公共団体(地域の労使も参画する)において設置する都道府県連携型ふるさとハローワーク運営協議会で検討を行う。また、市町村庁舎等を活用し、インターネットによる各種情報、求人自己検索端末装置を活用した求人情報の提供、求人の受理及び職業紹介を行う市町村連携型ふるさとハローワークを設置する。	X	引き続き実施	2,069,941	879,142	▲ 1,190,799

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求における 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
24	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)	沖縄県において、事業所の設置又は整備に伴い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上雇い入れ、その定着を図る事業主に対し、当該雇用した者に対して支払った賃金に相当する額の一定割合を助成。	B	実績を踏まえ、支給対象者一人当たりの支給額の見直しを行い、減額要求とした。	302,731	280,074	▲ 22,657
25	地域求職者雇用奨励金	雇用開発促進地域及びその他の雇用開発が必要な地域内で事業所の設置又は整備を行い、併せて地域求職者を雇い入れる事業主に対して施設等の設置等の費用及び雇入れ人数に応じて助成。また、雇い入れる地域求職者が非自発的離職者である場合、その人数に応じて助成額を上乗せ。	A	引き続き実施	4,234,250	6,167,400	1,933,150
26	雇用創造先導的創業等奨励金	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する協議会が作成した事業計画に基づき、パッケージ事業による支援を受けた地域求職者等が、地域の産業及び経済の活性化に先導的な役割を果たす事業者として創業した場合等に、当該創業者等が要した費用の一部を助成。	Z	22年度限りで廃止(23年度から経過措置)	90,000	70,000	▲ 20,000
27	地域貢献活動雇用拡大助成金	地域貢献活動支援事業による支援を受けて経営体制等の整備を図った法人等が、雇用保険の一般被保険者として6ヶ月以上継続して雇用する労働者を1名以上雇い入れた場合に賃金の一部を助成。	Z	22年度限りで廃止(23年度から経過措置)	83,700	0	▲ 83,700
28	地域雇用創造実現事業	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から、パッケージ事業と一体的に実施することにより相乗的な効果が得られる地域の産業及び経済の活性化等を通じて雇用創造を促進する事業の提案を受け付け、その中から雇用創造効果が高いものを選抜し、事業の実施を委託。	A	引き続き実施	2,256,143	1,144,296	▲ 1,111,847
29	地域貢献活動支援事業	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域(21道県)において、地域貢献活動分野で活動する法人等を対象に、雇用管理体制をはじめとする経営体制等の整備や労働者の雇入れ・定着等に関する支援を行う事業を中間支援組織等に委託。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
30	ふるさと雇用再生特別交付金(複数年度目標管理事業)	雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じて、その創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援するため、都道府県に基金を造成し、これに基づき、地域の雇用機会の創出を図る。(基金は平成23年度末まで)	—	23年度限りで廃止	2,194	0	▲ 2,194
31	季節労働者通年雇用促進等事業	国で基本的なメニューを提示した上で、地域が自らの創意工夫で季節労働者の通年雇用化を図る取組を支援するものであり、通年雇用化を図る事業(通年雇用促進事業)に係る計画を策定した地域の関係者から構成される協議会に対して、国が通年雇用化を図る事業の実施を委託するほか、公共職業安定所に専門の相談員(就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分))を配置し、対象者の希望条件等に添った個別求人開拓等を行う等のきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。	A	引き続き実施	1,124,972	1,124,560	▲ 412
32	地域雇用創造推進事業(複数年度目標管理事業)	雇用情勢が厳しい中で雇用創出に向けた意欲が高い地域(自発雇用創造地域)の協議会から提案された雇用対策の事業の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、事業の実施を委託。	A	引き続き実施	5,138,908	6,192,363	1,053,455
33	沖縄早期離職者定着支援事業	県内の若年者の職場定着を図るため、企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取り組みの重要性とその効果を伝えていくとともに、その代表的な手法となるメンター(新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートをするための専任者)制度導入のための実践的な講習等を実施。	A	引き続き実施	18,610	18,405	▲ 205
34	地域再生中小企業創業助成金	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域(21道県)の中で、特に改善の動きが弱い地域である10道県等において、当該地域における重点分野に該当する事業分野で創業する事業主に対し、創業経費及び労働者の雇入れについての助成を行う。	A	引き続き実施	1,670,790	7,416,023	5,745,233

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求における 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
(3)雇用の維持・安定					1,113,781,614	203,345,859	▲ 910,435,755
35	雇用調整助成金 (複数年度目標管理事業)	景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、事前に休業規模等を計画した届出を行い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施し、支給申請をした場合に手当等に相当する額の一部を助成することにより、労働者の失業の予防を図る。	B	今後の経済情勢や雇用情勢、支給実績等を踏まえ、予算額を適切な水準とした。	97,751,129	25,217,599	▲ 72,533,530
36	中小企業緊急雇用安定助成金 (複数年度目標管理事業)	景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業主が、事前に休業規模等を計画した届出を行い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施し、支給申請をした場合に手当等に相当する額の一部を助成することにより、労働者の失業の予防を図る。	B	今後の経済情勢や雇用情勢、支給実績等を踏まえ、予算額を適切な水準とした。	1,016,030,485	178,128,260	▲ 837,902,225
(4)円滑な労働移動の促進					2,786,829	2,321,086	▲ 465,743
37	労働移動支援助成金(求職活動等 支援給付金)	再就職援助計画等の対象被保険者に、通常賃金の額以上の額を支払って求職活動等のための休暇を与える事業主に対して被保険者1人1日当たり4,000円(中小企業事業主に対しては被保険者1人1日当たり7,000円)を支給する。	X	引き続き実施	438,231	98,822	▲ 339,409
38	労働移動支援助成金(再就職支援 給付金)	再就職援助計画等の対象被保険者について、その再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者に費用を負担して委託し、当該被保険者の離職日の日の翌日から起算して2か月以内に再就職を実現した中小企業事業主に(大企業事業主についての助成措置は廃止する(経過措置有り))、当該委託に要する費用の1/2(1人当たり40万円を限度)の額を支給。	X	引き続き実施	354,024	239,666	▲ 114,358
39	産業雇用安定センター補助金	出向等に係る情報の収集・提供、相談実施による円滑な労働移動を推進するため、①各業界別の雇用動向及び見直しに関する情報の収集及び提供、②出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能な状況等に関する情報の収集及び提供並びに相談等の一部を補助。	A	引き続き実施	1,994,574	1,982,598	▲ 11,976
(5)産業の特性に応じた雇用の安定					16,515,237	11,245,353	▲ 5,267,887
40	人材確保等支援助成金(建設教育 訓練助成金)	中小建設事業主等が行う教育訓練等に関し必要な経費を助成する。	C	事業主の利便性を向上させるため、平成23年度において、建設教育訓練助成金を含む建設雇用改善助成金の実績の上がない助成メニューを廃止するとともに、4種類の助成金を2類型に簡素化したところ。 24年度は23年度に見直した内容を継続するが、今後も助成メニューの改善を適宜検討していき、助成金制度を新たに活用する事業主を増やし、就業者の教育訓練の機会をさらに増加する必要がある。	3,474,934	3,730,502	255,568
41	建設労働者雇用安定支援事業	建設労働者の雇用の改善等を図るため、雇用管理責任者を対象とした雇用管理研修及び建設事業主等に対する雇用改善に係る相談会等を実施。 また、学識経験者や建設業労使から成る検討会を開催し、建設事業主及び建設労働者を対象とした調査を実施するとともに、建設業における雇用管理の現状及び建設雇用改善施策の今後のあり方について検討を実施。	C	平成23年度から「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」で規定している雇用管理責任者への教育研修を新たに実施することで事業内容を改善した。 24年度は23年度に見直した内容を継続するが、今後も支援メニューの改善を適宜検討していく。	88,722	95,023	6,301

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求におけるの 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
42	港湾労働者就労確保支援事業費	港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾運送事業主や港湾労働者に対し、雇用管理の改善等に関する相談援助、各種講習等を実施。 また、港湾労働者の雇用の安定の確保を目的として、我が国の港湾における国際競争力を確保する観点から人的資源の有効活用が図られるよう、港湾労働者に係る新たな労働環境について全般的な検討等を実施。	A	引き続き実施	89,969	80,988	▲ 8,981
43	港湾労働者派遣事業対策費	港湾労働法に基づく指定法人が、港湾労働者派遣事業の実施に伴い指定港湾において港湾労働者の雇用の安定を図るため、雇用管理者研修及び派遣元責任者研修等の雇用安定事業関係業務を実施。また、港湾労働者派遣事業に係る労働者派遣契約の締結についてのあつせん業務を実施。	A	引き続き実施	228,442	228,162	▲ 280
44	建設業新分野教育訓練助成金	建設労働者の雇用を維持しつつ、建設業以外の新分野の事業を開始する建設事業主に対し、当該事業に従事させるために必要な教育訓練の費用の一部を助成する	Z	22年度限りで廃止(建設教育訓練助成金へ統合)	0	0	0
45	建設業離職者雇用開発助成金	45歳以上60歳未満の建設業離職者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた建設業以外の事業主に対し助成。	D	23年度限りで廃止(24年度から経過措置)	616,000	96,800	▲ 519,200
46	情報サービス産業就職促進事業	事業主に対する求人活動の支援、求職者に対する情報提供、職業紹介等を行う就職支援コーディネーター(情報サービス産業分)を配置し、情報サービス分野における労働力需給のミスマッチの解消を図る。	C	23年度限りで廃止	250,885	0	▲ 250,885
47	人材確保等支援助成金(介護人材の確保・定着等に関する助成金)	①新サービスの提供等に伴い、雇用管理改善の業務を担う人材として、特定労働者(訪問介護員(1級)等の資格を有し、実務経験が1年以上ある者等。)を雇い入れた場合に助成。【介護基盤人材確保等助成金】 ②介護サービスに従事する者として、介護関係業務の未経験者(新規学卒者を除く。)を雇用保険一般被保険者(短時間労働者である雇用保険一般被保険者を除く。)として雇い入れた場合に助成。【介護未経験者確保等助成金】	Z	22年度限りで廃止(平成23年度から経過措置)	6,502,450	778,750	▲ 5,723,700
48	介護労働環境向上奨励金(仮称)(旧介護労働者設備等導入奨励金)	計画に基づき介護福祉機器を導入・運用することにより雇用環境の整備を図った事業主に加え、処遇制度の導入等の計画、新サービスの提供等に伴い雇用管理改善を図った事業主に対して助成。	A	引き続き実施	1,887,330	2,534,138	646,808
49	介護雇用管理制度等導入奨励金	介護関係事業主が、キャリアアップ、処遇改善等のための各種人事管理制度の導入(既存の制度の見直しを含む。)し、かつ、採用・募集、健康管理等の雇用管理改善事業を実施した場合に、その費用の一部を助成。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
50	雇用管理改善等援助事業費	介護労働安定センターに介護労働サービスインストラクターを配置し、介護分野の事業主等を対象として、雇用管理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・提供を行うとともに、より専門的な相談については、介護労働安定センターが委嘱した雇用管理コンサルタント(社会保険労務士等)が相談に応じる。 また、介護事業所における雇用管理担当者等を対象とした雇用管理責任者講習を実施(平成22年度まで)。	A	引き続き実施	673791	675838	2,047
51	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	主要なハローワークに福祉人材コーナーを設置し、介護等の福祉分野への就職を希望する求職者に対する情報提供やきめ細かな職業相談、職業紹介、求人者への助言、指導等を行うとともに、その他のハローワークにおいても、福祉分野の職業相談・職業紹介、職業情報の提供及び福祉人材コーナーへの利用勧奨等の支援を行う。	A	引き続き実施	1,497,160	1,622,342	125,182

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求における 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
52	農林業等就職促進支援事業費	農業への就業を希望する失業者やフリーター等に対して、農林漁業就職支援コーナー等において求人情報の提供、職業相談・紹介、農林業等関連各種情報の提供等を行い、農林業等への多様な就業を促進する。	C	農林漁業就職支援コーナーにおいて、より効果的な就業支援を行うため、23年度に引き続き、就農等支援ナビゲーター(就農等支援分)研修を実施する経費を計上した。 また、東日本大震災により、離職を余儀なくされた農林漁業者の就業支援を図るため、被災地及び被災者多数受入地(12都県)のナビゲーターの増員等の要求を行った	306,867	355,672	48,805
53	農業雇用改善推進事業	農業法人等における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、農業法人等に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を行う農業雇用改善推進事業を実施する。	A	引き続き実施	103,259	77,276	▲ 25,983
54	林業就業支援事業	林業事業体等に対して研修、相談指導等を実施することにより、雇用管理の改善を促進するとともに、林業労働力確保のための林業就業支援講習等を実施する。	C	執行状況を予算に反映し、講習対象者の削減を行い、併せて対象者として若年者に重点をおく等の事業の見直しを行った。	697,884	429,730	▲ 268,154
55	農漁業雇用支援事業(仮称)	東日本大震災被災地で特に被害の大きい岩手県、宮城県、福島県において、農業法人・漁業経営体等が雇用する中高年齢農漁業者に対して、更なる職業的知識の習得を支援する講習を実施する。	—	新規要求	0	230,433	230,433
56	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費	請負事業の適正化・雇用管理改善に向けての自主的な取組を促進するため、請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、この自主ルール案を基に、一般からの公募意見や更なる実態調査等を踏まえて精査し、最終的に自主ルールを決定するとともに、自主ルールに基づき請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を開始し、業界の健全な発展を促進する。	A	引き続き実施	27,018	23,945	▲ 3,073
57	建設雇用改善推進助成金(旧人材確保等支援助成金(建設事業主雇用改善推進助成金))	中小建設事業主等が行う雇用改善の取組に関し必要な経費を助成する。	A	引き続き実施	744,317	961,592	217,275
58	人材確保等支援助成金(建設事業主団体雇用改善推進助成金)	中小建設事業主の団体等が、建設労働者の雇用管理の改善に関する目標値を設定し、当該目標値を達成するため、傘下の事業主等を対象に諸事業を行う場合に当該諸事業に要した経費の一部を助成。	Z	22年度限りで廃止(建設雇用改善推進助成金へ統合)	0	0	0
59	人材確保等支援助成金(建設業人材育成支援助成金)	建設事業主の団体が行う、小・中学校、高等学校等におけるキャリア教育への支援など建設業を支える人材を育成・確保するための事業に要した経費の一部を助成	Z	22年度限りで廃止(建設教育訓練助成金へ統合)	0	0	0
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進					109,361,247	110,445,423	1,084,176
(1) 高齢者の雇用の促進					16,720,189	17,712,340	992,151
60	試行雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)	中高年齢者を一定期間試行的に雇用する事業主に対して支給し、高齢者の安定した就職の実現を図る。	A	引き続き実施	521,136	578,760	57,624

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求におけるの 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
61	希望者全員65歳雇用確保達成事業(仮称)	公的年金支給開始年齢(老齢厚生年金の報酬比例部分)の65歳への引上げが開始される平成25年度以降、無年金・無収入となる者が発生する可能性があることから、希望者全員が65歳まで働ける企業の普及促進を積極的に図るため、全国規模の事業主団体及び地域の事業主団体に委託し、傘下の団体、企業を対象に集団的な指導・助言を行う。	—	新規要求	0	813,890	813,890
62	定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金)	65歳以上への定年の引上げや定年の定め廃止、希望者全員を対象とする65歳以上までの継続雇用制度の導入又はこれらの措置と併せて高齢者の勤務時間の多様化に取り組む中小企業事業主に対して助成する。	B	目標は達成していることから、支給申請が低調であった10人以上規模企業の支給額を増額とし、支給対象事業主の拡大を図ることとした。	9,975,850	10,507,600	531,750
63	定年引上げ等奨励金(高齢者雇用モデル企業助成金)	希望者全員が65歳以上まで安心して働ける雇用制度(65歳以上定年又は65歳安定継続雇用制度)や70歳以上まで働ける仕組みを導入するための、新たな職域の開拓や処遇の体系の見直し、外部労働力の活用いずれかのモデル的な取組を実施した事業主に対して助成する。	Z	22年度限りで廃止(23年度から経過措置)	170,895	7,640	▲ 163,255
64	定年引上げ等奨励金(高齢者雇用確保充実奨励金)	傘下企業を対象に、65歳定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及並びに雇用確保措置の完全実施及び雇用確保措置の定着・充実等を目的とした事業を実施した事業主団体に対して助成する。	D	23年度限りで廃止(24年度から経過措置)	572,000	297,600	▲ 274,400
65	定年引上げ等奨励金(高齢者職域拡大等助成金)	希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度の導入にあわせて、高齢者の職域の拡大や雇用管理制度の構築に取り組む事業主を支援し、高齢者の良質な職場を創出する。	—	23年度新規	1,175,000	1,135,000	▲ 40,000
66	「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト	事業主団体等に委託して、希望者全員が65歳まで働ける制度や何らかの仕組みで70歳まで働ける制度を既に導入している地域の先進企業に対するヒアリング等を通じ、制度導入のメリットや意義、制度を導入するにあたっての課題やその解決方法を調査分析し、その成果を地域の関係者で共有するとともに、セミナーや相談会を通して広く地域の企業に紹介することにより、地域における取組気運を醸成し、一層の制度の導入を図る。	C	事業実施方法を見直し、好事例収集等の委託事業を行わないこととした。また、各労働局において、地域の労使の代表者等で構成する高齢者雇用推進委員会や70歳まで働ける企業普及についてのセミナーを開催し、高齢者雇用の気運を醸成することで、制度の導入を図ることとした。	162,784	17,816	▲ 144,968
67	シニアワークプログラム事業費	事業主団体の参画の下、雇用を前提とした技能講習、合同面接会等を一体的に行い、高齢者のより本格的な雇用就業を支援する。	A	引き続き実施	2,336,929	3,242,429	905,500
68	シニア就業支援プログラム事業	雇用・就業や社会参加を希望する高齢者を対象に地域の多種・多様な関係機関で構成するネットワークと連携、協力したワークショップの実施や、高齢者の就業ニーズと企業等の人材ニーズをマッチングする再就職支援等を実施する。	A	23年度限りで廃止(一部有効なメニューをシニアワークプログラム事業へ整理)	921,192	0	▲ 921,192
69	高齢者雇用基盤整備事業	経済団体、労働団体等高齢者雇用に関する関係団体を参集して地域の高齢者雇用に係る機運の醸成を図るとともに、雇用対策専門支援員(高齢者雇用基盤確保員)を配置し、高齢者雇用状況の把握・分析、雇用確保措置の導入支援、求職活動支援書の作成支援等を総合的にを行い、高齢者の失業の予防と雇用の安定を図る。	C	平成24年の高齢者雇用安定法改正(予定)に備えて増員する相談員経費以外の部分について4,319千円を削減した。	884,403	1,111,605	227,202
(2)障害者の雇用の促進					6,648,467	6,971,324	322,857
70	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	障害者に対し、地域において就業面及び生活面における支援を一体的に行うことを推進するとともに、対象者の職場定着支援を通じ、ノウハウを共有したより効果的な支援を行う。	A	引き続き実施	4,236,754	4,383,636	146,882

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求における 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
71	障害者就業・生活支援センター設立準備事業助成金	社会福祉法人等がセンター事業の準備を行った場合に、要した経費の一部を助成することにより円滑な移行を促す。	D	23年度限りで廃止	30,000	0	▲ 30,000
72	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	ハローワークに就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)を配置し、発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている者に対して、その希望や特性に応じて専門支援機関への誘導を図る等、きめ細かい支援を実施する。	A	引き続き実施	140,456	143,149	2,693
73	障害者初回雇用奨励金	障害者雇用の経験のない56人～300人未満の中小企業において、初めて雇用率制度の対象となる障害者を雇用した場合に奨励金を支給する。	B	平成22年度は支給見込みを下回ったが、本助成金については、平成22年度後半から支給実績が増加し、今後も支給が見込まれることから、22年度実績等を踏まえ、23年度と同額を要求。	250,000	250,000	0
74	特例子会社等設立促進助成金	障害者の安定的な雇用を確保するため、今般の景気悪化等により解雇・勧奨退職等を余儀なくされた障害者等を新たに雇用するなどして、特例子会社や重度障害者多数雇用事業所を設立した事業主に対し助成金を支給する。 ※本助成金は、対象障害者の雇入れ完了日から半年後、1年半後、2年半後に支給を行う。	B	平成22年度は支給見込みを下回ったが、本助成金については、平成22年度後半から支給実績が増加し、今後も支給が見込まれることから、22年度実績等を踏まえ、増額要求。 ※助成額を減額し、要求幅を抑制。	610,000	933,000	323,000
75	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金	重度障害者を多数雇用するにあたっては、障害者が使用する機械・設備等を特別に設置したり、事業所全体のレイアウトを作業しやすい構造にするなど、施設設備が割高となるため、重度障害者を多数雇い入れる事業所に対し、施設・設備等の設置・整備に要する費用を支援することにより、重度障害者雇用の一層の促進を図る。	—	23年度新規	600,000	400,000	▲ 200,000
76	職場支援従事者配置助成金	重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し助成を行い、障害者雇用の一層の推進を図る。	—	23年度新規	241,200	547,092	305,892
77	事業協同組合等障害者雇用促進奨励金	事業協同組合等が障害者を雇用して雇用促進事業を開始した場合に、その準備に要した経費に対して、助成金を支給する。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
78	発達障害者雇用開発助成金	発達障害者の雇用を促進し、職業生活上の課題を把握するため、発達障害者について、ハローワークの職業紹介により雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握・報告する事業主に対する助成を行う。	D	平成22年度実績を踏まえ、減額要求	59,300	58,850	▲ 450
79	難治性疾患患者雇用開発助成金	難病のある人の雇用を促進し、職業生活上の課題を把握するため、難病のある人について、ハローワークの職業紹介により雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握・報告する事業主に対する助成を行う。	B	平成22年度は支給見込みを下回ったが、本助成金については、雇入れ件数が確実に増加し、今後も雇い入れの増加が見込まれることから、22年度実績等を踏まえ、23年度と同額を要求。	145,000	145,000	0

No.	事業名	事業概要	22年度評価	24年度概算要求における見直し内容	平成23年度予算①	平成24年度概算要求②	比較増▲減(②-①)
80	精神障害者の雇用促進に取り組む企業におけるモデル事業の実施	精神障害者の障害特性に応じた職域開拓や精神障害者の従業員に対する支援体制の整備等について、精神障害者の雇用促進に取組意欲のある企業に委託し、精神障害者の雇用及び定着のノウハウを構築し、精神障害者の雇用促進を促進する。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
81	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及	平成21年度及び平成22年度に実施した企業における精神障害者の雇用・定着のノウハウを構築する精神障害者雇用促進モデル事業の事例集を作成するとともに、6ブロックにおいて当該モデル事業の企業担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。	—	23年度新規	6,675	4,301	▲ 2,374
82	精神障害者雇用安定奨励金	精神障害者の雇用の促進・安定を図るため、カウンセリング体制の整備等、精神障害者が働きやすい職場づくりに努めた企業に対する奨励金を創設し、精神障害者の一層の雇用促進、さらには職場定着を図る。	B	平成22年度実績を踏まえ、減額要求。	320,500	96,900	▲ 223,600
83	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業	企業向けの専門相談窓口を設け、経営の専門家が、障害者雇用について、特例子会社の設立や障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える課題に対して助言等を行う。	A	引き続き実施	8,582	9,396	814
③若年者の雇用の促進					25,364,286	23,821,016	▲ 1,543,270
84	試行雇用奨励金(若年者等試行雇用奨励金)	フリーターや学卒未就職者等(40歳未満)について、早期の常用雇用の実現を図るため、対象労働者1人につき、月額4万円を最大3ヶ月間支給する若年者等試行雇用事業を推進する。	C	平成22年度の実績及び23年度の直近の実績等を踏まえ、支給対象者数を精査し、適正な予算規模に見直した。 (平成22年度のトライアル雇用開始者数は、3万8千人以上に対して69,540人と目標を大幅に上回り、平成23年度(4～8月)の開始者数は4万7千人以上に対し、34,849人(対前年同期比24%)と目標値の72.8%を既に達成) 平成24年度においては、トライアル雇用奨励金の年齢要件を拡充(40歳未満→45歳未満)するとともに、就職氷河期世代も含めたフリーター等の就職支援と併せて、目標達成に向けて取り組むこととした。	4,593,240	5,973,750	1,380,510
85	地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進	都道府県の主体的な取組により設置されるジョブカフェに対して、都道府県からの要望に応じ、ハローワークを併設し、若者を対象とした職業紹介を実施するほか、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開する。	A	引き続き実施	1,522,221	1,298,664	▲ 223,557
86	高校新卒者等に対する就職支援	学校との連携の下、保護者等も含めた在学中からの働く意義や職業生活についての講習、新卒者等に対するきめ細かな職業相談・職業紹介等を行う学卒ジョブサポーター(仮称)を公共職業安定所に配置する等により、中高生に対する円滑な就職を実現する。	A	引き続き実施	2,658,416	4,114,766	1,456,350
87	学生等の就職支援	新規学校卒業予定者・未就職卒業生等を対象に、就職関連情報の提供、就職支援セミナー、就職面接会等のほか、必要に応じて担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を実施する。	A	引き続き実施	3,122,416	3,885,526	763,110

No.	事業名	事業概要	22年度評価	24年度概算要求における見直し内容	平成23年度予算①	平成24年度概算要求②	比較増▲減(②-①)
88	フリーター等正規雇用化支援事業	全国のハローワークにおいて、広くフリーター等を対象に、支援対象者一人ひとりの課題に応じて支援メニューを組み合わせ、必要に応じて担当者制による支援を実施することにより、正規雇用化に向けた一貫した就職支援を実施する。	A	23年度限りで廃止	1,036,740	0	▲ 1,036,740
89	就職氷河期世代も含めたフリーター等の就職支援の強化	新卒応援ハローワークによる新卒者・既卒者への就職支援により、フリーターにならないようにする入り口対策に加え、ナビゲーターによる就職までの担当者制の向き合い型支援等によるフリーターからの出口対策を行う。	—	新規要求	0	1,206,680	1,206,680
90	事業主等からの若年者の応募機会拡大等にかかる相談体制の整備	若者の応募機会の拡大等について、ハローワークにおいて、事業主等に対する相談、助言等を実施する。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
91	若年者等正規雇用化特別奨励金(複数年度目標管理事業)	就職が困難な年長フリーター等を期間の定めのない労働契約により雇用する事業主等に一定額(中小企業100万円、大企業50万円)を支給する。また、採用内定を取り消されて就職先が未決定の学生等を期間の定めのない労働契約により雇用する事業主等に一定額(中小企業100万円、大企業50万円)を支給する。	—	引き続き実施	12,431,253	7,341,630	▲ 5,089,623
(4)就職困難者等の雇用の安定・促進					60,628,305	61,940,743	1,312,438
92	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金、緊急就職支援者雇用開発助成金、被災者雇用開発助成金)(複数年度目標管理事業)	高齢者(60歳以上65歳未満)、障害者等の就職困難者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金相当額の一部を助成することで、これらの者の雇用機会の増大を図ることを目的とし、公共職業安定所又は有料・無料職業紹介事業者の紹介により雇い入れた事業主に対して、特定就職困難者雇用開発助成金を、東日本大震災に係る被災者を雇い入れた事業主に対して被災者雇用開発助成金を支給。	A	引き続き実施	37,128,309	39,046,661	1,918,352
93	特定求職者雇用開発助成金(高齢者雇用開発特別奨励金)	65歳以上の離職者が引き続きその経験等を生かして働き社会で活躍することへの支援を強化するため、これらの者を公共職業安定所又は有料・無料職業紹介事業者等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して賃金相当額の一部について助成を行う。	A	引き続き実施	1,188,288	1,630,823	442,535
94	助成金支給申請アドバイザーの配置	労働局(ハローワーク)に専門の相談員(社会保険労務士相当)を配置し、業績悪化に伴い雇用問題を抱えている企業に対して、専門相談員が企業を訪問する等により相談を受け、必要な対応策や助成措置についてアドバイスを行い、併せて助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援を行う。	A	引き続き実施	8,661,676	8,194,696	▲ 466,980
95	実習型雇用支援事業	十分な技能・経験を有しない求職者を一定期間実習型雇用として受け入れ、実習等により自らのニーズに合った人材育成を図る事業主に対して助成を行うことにより、これらの者の常用雇用への移行の促進や早期再就職の実現を図るもの。	C	平成24年度においては、震災対策として、被災地域の事業主及び求職者に限定し、職業訓練に係る要件は撤廃した上で実施することとしている。	13,650,032	13,068,563	▲ 581,469
96	一体的実施事業運営費	希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介、雇用保険の認定・給付等の事務と地方が行う無料職業紹介、職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務等が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体的に実施され、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるよう「一体的実施施設」を設置する。また、地域の実情に応じた雇用対策を実施するため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に委託して、就職セミナー等を実施する。	—	新規要求	0	3,790,418	3,790,418
97	長期失業者等総合支援事業費	離職後1年以上の長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、民間職業紹介事業者への委託によるキャリアコンサルティング、就職セミナー、職業紹介や職場定着支援などの就職支援を総合的に実施する。	—	新規要求	0	678,770	678,770

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求におけるの 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
4. その他					44,642,065	46,096,753	1,454,688
98	キャリア交流事業費 (複数年度目標管理)	特に集中的な支援が必要な中高年ホワイトカラー求職者や中高年長期失業者等を対象に、集中的に求職活動に係るセミナー、グループワーク等のキャリア交流事業を実施し、就職の促進を図る。	—	引き続き実施	199,968	128,639	▲ 71,329
99	求人確保・求人指導援助推進費	ハローワーク等に求人開拓推進員を配置し、事業所を訪問するなどによる求人の開拓を行い、増加する求職者数に対応した求人の量的確保や個々の求職者のニーズにあった個別の求人確保を図る。また、求人充足を図るための相談・助言を通じて、求人・求職のマッチングを推進する。	A	引き続き実施	4,804,194	4,687,490	▲ 116,704
100	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費	緊急人材育成支援事業による職業訓練や今後の創設が検討されている求職者支援制度による職業訓練等へあっせんするため、就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)を配置し、求職者に対する職業訓練関連情報の確かな提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、新たに訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付及び訓練修了後の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマンの就職支援等を実施する。	D	職業訓練全体のあっせん件数は目標を上回っており、また、平成23年10月より求職者支援制度が施行されるため、就職支援ナビゲーターを23年度下半期に引き続き同数配置(2,008人)する一方、平成22年度実績をふまえ、必要な見直しを行い、減額要求している。	11,052,938	10,657,579	▲ 395,359
101	職場適応訓練(職場適応訓練委託費)	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、事業主に委託して実施する職場適応訓練に要する経費に係る委託費。	B	実績に基づき、平成23年度予算から既に予算額を適切な水準としている。	3,113	3,113	0
102	日雇労働者等技能講習事業	技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施し、その就業機会の確保を図る。	C	実績を踏まえ、支援対象人数の見直し等を行った。 地元自治体等ホームレス関係機関との連携を強化し、講習内容等を随時見直しの上、就業機会の確保を図ることとしている。	814,566	502,168	▲ 312,398
103	雇用管理改善等援助事業費	労働者の能力発揮、職場適応の促進等を図り、中小企業等の雇用管理の改善の援助に資する、事業主団体等の求めに応じて募集、採用、配置、能力開発等雇用管理全般に関する事項についての相談、技術的援助及び情報提供を実施。	A	22年度限りで廃止	0	0	0
104	出稼労働者安定就労対策費	出稼労働者の送出道県においては、地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介等を実施し、出稼労働者の受入都道府県においては、受入事業所に対する指導による雇用改善の推進等により、出稼労働者の安全・安定就労を図る。	B	23年度に相談員の配置の見直し等の効率化を行っており、24年度は出稼労働者の減少に伴い相談員数の削減を行った。	31,279	30,376	▲ 903
105	職場適応援助者による支援の実施	障害者の職場への適応を円滑にするため、障害者が働く職場に職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、障害者、事業主、職場の従業員等に対して、職場適応に向けたきめ細かな支援を実施する。	A	引き続き実施	1,019,796	1,015,460	▲ 4,336

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求におけるの 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
106	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構運営費交付金・施設 経費	厚生労働大臣の定めた中期目標に従い、以下の業務を実施している。 ○高齢者等の雇用の機会の増大に資する事業主又はその事業主の団体に対して 給付金を支給することに関する事項 ○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して 相談その他の援助を行うことに関する事項 ○労働者に対して、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために 必要な助言又は指導を行うことに関する事項 ○障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項	A	引き続き実施	6,953,237	13,003,696	6,050,459
107	外国人労働者雇用対策費	専門的・技術的分野の外国人の我が国における就業を促進するとともに、就労を目的として 在留する外国人について、適切な雇用機会の確保を図る。	A	引き続き実施	261,222	272,814	11,592
108	日系人集住地域を管轄する公共 職業安定所のマッチング機能の強 化	日系人集住地域のハローワークにおいて、通訳・相談員の増員や市町村とも連携したワン ストップコーナーの設置等の体制強化を行う他、就労のためのスキルが不足している者へ の研修を実施し、早期の再就職を図る。	A	引き続き実施	1,472,149	1,168,697	▲ 303,452
109	外国人指針に基づく雇用管理改善 の促進	外国人雇用事業所を直接訪問し、外国人指針に基づく雇用管理改善についての指導や支 援を行う。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
110	地方就職希望者活性化事業費	送出地の地方就職支援コーナーを拠点とする広域職業紹介機能と受入地におけるU・ター ンに係る情報発信機能の有機的な連携を図り、送出地と受入地が一体的にU・ターンへの 支援をすることにより、首都圏等から地方圏への人材の労働移動を促進し、当該地域の雇 用の活性化を図る。	A	引き続き実施	115,519	102,202	▲ 13,317
111	正社員就職増大対策費	正社員雇用のメリット等の周知により正社員求人への提出を促すとともに、求職者に対する企 業説明会、面接会の実施等によるマッチング機能の強化、就職後の職場定着を支援する。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
112	育児休業取得促進等助成金	育児休業の取得促進等を積極的に促進するため、育児休業取得者に対して、事業主が独 自に経済的支援を行った場合に、その取組を助成する。	Z	22年度限りで廃止(23年度から経過 措置)	574,234	297,906	▲ 276,328
113	生活保護受給者等就労支援事業	ハローワークと福祉事務所が連携し、生活保護受給者等に対して、個々の対象者状況、 ニーズ等に応じた就労支援を行い、その就労による自立を図る。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
114	「福祉から就労」支援事業	生活保護受給者及び住宅手当受給者等の就労による自立を図るため、地域ごとに、ハロー ワークと地方自治体が締結する協定を踏まえ、両者によるチーム支援を中心とした就労支 援等を行う。	-	引き続き実施	1,405,232	2,425,296	1,020,064
115	ホームレス等の自立支援等に関す る開拓推進員等の配置	「就業開拓推進員」が、「ホームレス」等の就業自立を図るため、事業所訪問による求人開 拓・求人情報の収集、社会的偏見等をなくすための事業主に対する啓発活動、寮付き求人 などの開拓等を行う。	C	実績等を踏まえ、開拓推進員数の 見直しを行った。 地元自治体等ホームレス関係機関 との連携を強化し、住まい付き求人 に重点を置く等効率的なアプローチ を行うことにより、就業機会の確保 を図ることとしている。	24,646	23,214	▲ 1,432

No.	事業名	事業概要	22年度評価	24年度概算要求における見直し内容	平成23年度予算①	平成24年度概算要求②	比較増▲減(②-①)
116	ホームレス等の自立支援等に関する就労支援ナビゲーターの配置	「就労支援ナビゲーター」が、「ホームレス」等の就業自立を図るための職業相談、就職先での職場定着指導、「住居喪失不安定就労者」の安定就労の実現を図るための出張職業相談等を行う。	C	ナビゲーター配置地域のホームレス数等を踏まえ、ナビゲーター数の見直しを行った。 また、地元自治体等ホームレス関係機関との連携を強化し、施設入所時の早期アプローチ等により、就業機会の確保を図ることとしている。	113,325	104,897	▲ 8,428
117	住居喪失不安定就労者支援事業	ネットカフェ等で寝泊まりしながら不安定な就労を行う者に対して、住居と安定就労の確保を図るため、住居入居初期費用や生活・就職活動費を貸与する。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
118	就職安定資金融資事業	解雇等による離職に伴い、住居を喪失した者に対して、住居と安定就労の確保を図るため、住居入居初期費用や生活・就職活動費を貸与する。また、貸付対象者に対してきめ細やかな職業相談・職業紹介等を行うことにより、早期再就職を促進する。	Z	22年度限りで廃止(23年度から経過措置)	5,160,620	1,908,924	▲ 3,251,696
119	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	派遣可能期間の満了前に派遣労働者を直接雇い入れた派遣先事業主に対し、奨励金を支給(1人100万円(有期雇用の場合50万円)(大企業は半額))することにより、派遣労働者の直接雇用を強力に推進する。	B	平成24年度要求では、これまでの実績を踏まえて減額要求としているが、その際には、①直近の支給決定の対象労働者数について増加傾向であること、②派遣先での直接雇用を通じて雇用の安定を図ることが必要となること等を勧告した。	10,624,519	9,758,534	▲ 865,985
120	試行雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)	季節労働者や日雇労働者等を試行的に受け入れて就業させる事業主に対して、試行雇用奨励金を支給することにより、再就職の緊急性が高い季節労働者や日雇労働者等の雇用確保を図ることを推進。	D	【季節労働者】 実績を踏まえ、員数の見直しを行い、減額要求とした。 事業主や季節労働者に対しトライアル雇用の活用を促進するため、事業主に対する周知の徹底並びに季節労働者に対する就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)の担当者制による通年雇用化への意識啓発及びトライアル雇用の有効性・有用性の説明により積極的な利用を促すこととしている。 【日雇労働者等】 ホームレス等に対する職業相談において、就職実現に向けた自己啓発指導を強化の上、トライアル雇用の活用を促すこととしている。	11,508	5,748	▲ 5,760
121	住居・生活総合支援事業費	住居・生活支援を必要とする求職者に対して、第二のセーフティネット支援施策等に関する総合相談と相談窓口への円滑な誘導等を行うとともに、第二のセーフティネット支援施策等を行う各地域の関係機関が連携・協力の強化を図るため、「生活福祉・就労支援協議会」を開催する。	A	引き続き実施	764,236	668,883	▲ 95,353
122	就職促進資金貸付事業費(アイヌ分)	アイヌ地区住民に対して、就職に際して必要となる資金の貸付を行う民間団体等に支援等を行うことにより、アイヌ地区住民の就職の促進及び雇用の安定を図る。	—	23年度新規	7,110	11,579	4,469

No.	事業名	事業概要	22年度評価	24年度概算要求における見直し内容	平成23年度予算①	平成24年度概算要求②	比較増▲減(②-①)
5. キャリア形成支援システムの整備					7,845,852	9,096,893	▲1,251,041
123	キャリア形成促進助成金(訓練等支援給付金)	事業主が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画等に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせた場合、又は、その従業員の自発的な職業能力開発について支援する制度を導入し、その従業員が行った職業能力開発について支援を行った場合、要した費用等の一部を助成。	A	引き続き実施	7,103,562	8,365,950	1,262,388
124	キャリア形成促進助成金(職業能力評価推進給付金)	事業主が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員に一定の資格試験等を受けさせた場合、受検に要した費用の一部を助成。	Z	22年度限りで廃止(23年度から経過措置)	76,706	6,275	▲70,431
125	キャリア形成促進助成金(地域雇用開発能力開発助成金)	地域雇用開発促進法に基づく一定の地域内に所在する事業主が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせた場合、要した費用の一部を助成。	Z	22年度限りで廃止(23年度から経過措置)	5,063	398	▲4,665
126	キャリア形成促進助成金(中小企業雇用創出等能力開発助成金)	中小企業労働力確保法に基づく改善計画の認定を受けた事業主が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせた場合、又は、その従業員の自発的な教育訓練の受講に対する支援を行った場合、要した費用の一部を助成。	A	引き続き実施	110,172	184,266	74,094
127	キャリア支援企業創出促進事業	企業へのキャリア形成に関する助言・情報提供、講習や診断サービス(キャリア健診)等による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することによりキャリア形成支援に取り組む企業の創出を促進する。	B	人員1名あたりの助言指導・情報提供実施件数は、前年度より増加しているものの、職業能力開発サービスセンターの実施体制の合理化等により、対前年比減の要求としているところである。	438,120	413,443	▲24,677
128	キャリア・コンサルティング普及促進事業	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習を実施する。	B	B評価の要因となっている、「キャリア形成支援コーナー」等における労働者のキャリア形成に資する情報提供、相談援助については、平成23年度独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止されたことに伴い、廃止済み(平成23年度予算において反映済み。)その他の事業については、新成長戦略における「ジョブ・カード取得者300万人」等の目標達成等からも登録キャリア・コンサルタントのさらなる養成を図る必要があるため、対前年比増で要求しているところである。	112,229	126,561	14,332
6. 職業能力評価システムの整備					1,724,710	1,665,970	▲58,740
129	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業	職業能力を客観的に評価する能力評価のいわば「ものさし」となるよう、職務遂行に必要な職業能力や知識について、レベル毎に記述した職業能力評価基準をものづくりからサービス産業まで幅広い業種において策定し、企業における活用促進を図る。	A	引き続き実施	237,840	212,823	▲25,017

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求におけるの 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
130	技能検定等推進費	労働者の技能と地位の向上を目的として実施する国家検定である技能検定の職種ごとに専門調査委員会を開催し、試験基準の見直しを行うとともに、新規職種(作業)及び3級の追加については試行技能検定を実施し、実際の技能検定試験において適正に機能し得るものであるか否かを確認する。 また、職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。	A	引き続き実施	1,486,870	1,453,147	▲ 33,723
7. 多様な訓練機会の確保					42,405,439	45,748,451	3,343,012
131	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、難職者に対し、民間機関も有効に活用した多様な職業訓練機会を提供しその早期の就職促進を図る。具体的には、ハローワークの求職者を対象に、再就職の促進を図るため職業に必要な技能及び知識を習得させる職業訓練及び受講生への就職支援を実施する。	X	引き続き実施	39,171,256	42,631,212	3,459,956
132	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施	特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO法人等多様な委託訓練先を開拓するとともに、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した就職促進及び就職後の雇用継続に資する訓練を機動的に実施する。	X	引き続き実施	1,188,586	1,156,496	▲ 32,090
133	介護労働者能力開発事業の実施	(財)介護労働安定センターにおいて、公共職業安定所長から受講指示を受けた難転職者を対象として介護職員基礎研修(500時間コース)及び介護労働者のキャリア形成に関する相談援助等を実施する。	A	引き続き実施	1,120,153	1,120,581	428
134	技能継承・振興対策費(ものづくり立国の推進)	若年者のものづくり離れ・技能離れが見られる中で、技能労働者の地位の向上を図り、若年者が進んで技能者を目指す環境を整備するとともに、若年者に対し技能の魅力・重要性を啓発し、若年ものづくり人材の確保育成を行う。	A	引き続き実施	714,471	638,450	▲ 76,021
135	技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援事業	技能実習生の技能の修得を図るための実習支援マニュアルの作成、技能評価シートを用いた技能修得状況のチェック及び技術的指導等を行う。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
136	技能実習制度推進事業費	技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図り、外国人技能実習生の能力を開発・向上させることを目的に、技能実習生受入れ企業等に対する巡回指導、母国語電話相談、技能実習計画の評価、受入れ企業の倒産等の場合の実習継続支援、技能実習指導員に対する講習会の開催等を行う。	A	引き続き実施	210,973	201,712	▲ 9,261
8. 若年者の職業能力開発の推進					4,749,139	965,201	▲ 3,783,938
137	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的職業能力開発支援の実施	民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施するとともに、訓練終了後に実習先事業主による実務能力の評価を行うことで就職支援の強化を図る。	B	23年度限りで廃止(「民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進」事業へ統合)	3,482,732	0	▲ 3,482,732
138	認定職業訓練助成事業の推進	認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費等について、助成または援助を行う都道府県に対して、国が補助を行う。	A	引き続き実施	1,266,407	965,201	▲ 301,206
9. その他、職業能力開発関係					66,623,488	58,950,877	▲ 7,672,611

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求における 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
139	独立行政法人雇用・能力開発機構 運営費交付金	労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的として以下の業務を行う。	A	法人の廃止	24,926,941	0	▲ 24,926,941
140	独立行政法人雇用・能力開発機構 施設整備費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置・運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なことを考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進することを目的とする。	X	法人の廃止	1,959,998	0	▲ 1,959,998
141	独立行政法人高齢・障害・求職者 支援機構交付金	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的として以下の業務を行う。 ・能力開発に関する業務 ・公共職業能力開発施設等の設置運営	—	23年度新規	32,908,009	52,877,601	19,969,592
142	独立行政法人高齢・障害・求職者 支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)が設置・運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なことを考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進することを目的とする。	—	23年度新規	403,888	1,664,765	1,260,877
143	職業能力開発校施設整備費補助 金	建設後相当期間を経過したものであって、老朽化等により部分修繕等では対応が困難な施設等への対応を図るとともに、人材ニーズの変化や技術革新の進展等に応じた職業訓練実施体制の整備を図るため、都道府県が職業能力開発校の施設・機器の整備等を行う場合に、その整備等に要する経費の一部に対して補助を行う(補助率1/2)。	X	引き続き実施	3,195,573	2,668,959	▲ 526,614
144	全国団体等認定職業訓練特別助 成金	広域的に行われる認定職業訓練を振興し、計画的かつ効果的な人材育成を推進するため、認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体(その構成員が2以上の都道府県にわたるものに限る。)又はその連合団体が行う認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。	A	引き続き実施	60,375	53,411	▲ 6,964
145	「ジョブ・カード制度」を活用した雇 用型訓練の導入促進事業	「ジョブ・カード制度」を活用して雇用型訓練の効果的な実施に取り組むモデルを構築する取組を支援し、その成果について全国への普及を図る。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
146	「ジョブ・カード制度」の推進	「ジョブ・カード制度」の推進を図るため ①中央及び地域にジョブ・カードセンターを設置し、企業に対する普及促進、ジョブ・カード普及サポーター企業の開拓、訓練プログラムの作成支援 ②企業の求める人材能力要件を踏まえた「モデル評価シート」の開発を実施する。	—	引き続き実施	3,168,704	1,686,141	▲ 1,482,563
10. 雇用均等・自立支援・平等労働対策関係					11,964,286	11,459,416	▲ 1,809,005
147	育児・介護雇用安定等助成金(育 児・介護費用等補助コース)	労働者が育児・介護サービスを利用する際に要した費用の全部又は一部について、補助等を行う旨を就業規則等に規定し、実際に費用補助等を行った事業主に、その補助等の額の一定割合を助成。	A	23年度限りで廃止	320,382	0	▲ 320,382
148	育児・介護雇用安定等助成金(代 替要員確保コース)	育児休業取得者が、育児休業終了後、原職等に復帰する旨の取り扱いを就業規則等に規定し、休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた事業主に支給。	A	引き続き実施	405,254	137,700	▲ 267,554

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求における 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
149	育児・介護雇用安定等助成金(子育て期の短時間勤務支援助成金)	小学校第3学年修了までの子を養育する労働者が利用できる短時間勤務制度を就業規則等に規定し、労働者がこれらの制度を利用した場合に、事業主に支給。	A	引き続き実施	1,363,002	1,130,000	▲ 233,002
150	育児・介護雇用安定等助成金(休業中能力アップコース)	育児休業又は介護休業取得者がスムーズに職場復帰できるよう、これらの労働者の職業能力の維持及び向上を図るため、職場復帰プログラムを実施した事業主・事業主団体に支給。	A	引き続き実施	333,327	73,757	▲ 259,570
151	育児・介護雇用安定等助成金(職場風土改革コース)	両立支援制度を利用しやすい職場風土への改革に計画的に取り組み、成果をあげた事業主に対し支給。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
152	育児・介護雇用安定等助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営及び増築等を行う事業主・事業主団体に、その費用の一部を助成。	B	22年度は執行率が約73%にとどまったが、平成20年度から平成22年度の実績額・件数が伸び続けていることを踏まえ、予算が不足することのないよう、増額の要求とさせていただいているところ。	3,406,445	3,958,627	552,182
153	在宅就業者支援事業	在宅ワーカーの再就職に資することを目的として、在宅ワーカーがインターネット上で自らの能力を判断・開発・評価できるシステムの運用、各種情報提供、相談への対応及びセミナーの開催を行う。	A	引き続き実施	25,370	25,230	▲ 140
154	女性と仕事総合支援事業費	働く上で男性と比べて困難な状況に直面することが少なくない女性が、その能力を十分に発揮し、継続就労が可能となる能力発揮事業等を実施する。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
155	再就職希望者支援事業	育児などにより離職し、再び職業に就くことを希望する者は、育児などの時間的制約から再就職に向けた取組を集中的に行うことが難しいことから、再就職希望者に対し、本格的な求職活動を開始する前の準備段階から、職業意識の向上、職業能力の開発などに役立つ支援を行う。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
156	ポジティブ・アクション周知啓発事業費	ポジティブ・アクションについて、均等法の規定の周知を徹底し、職場における男女間格差の解消の必要性についての認識を広めるため、企業と経営者団体や行政が連携した協議会や企業に対して必要な情報提供等を行うとともに、ポジティブ・アクションを進める前提として職場環境を改善するためにセクシュアルハラスメント対策指導員の設置等により、セクシュアルハラスメント対策を推進する。	A	引き続き実施	119,096	117,976	▲ 1,120
157	中小企業両立支援助成金(中小企業子育て支援助成金)	中小企業において仕事と子育ての両立をしやすくするため、育児休業取得者が初めて出た労働者数100人以下の中小企業事業主に対し助成を行う(平成23年度までの時限措置)。	A	引き続き実施	3,603,800	1,909,700	▲ 1,694,100
158	均衡待遇・正社員化推進助成金	中小企業雇用安定化奨励金及び短時間労働者均衡待遇推進等助成金を整理・統合し、有期契約労働者及びパートタイム労働者の均衡待遇、正社員への転換を一体的に推進するとともに、短時間正社員を奨励対象として、その普及を図る。	—	23年度新規	690,200	1,666,200	976,000

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求におけるの 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
159	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立にかかる各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討や、法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等により、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る。	C	平成23年度に当該事業において予算配分を行っていた非常勤職員経費について、効率化を図るため職務内容の見直しを行い、定員削減と予算の効率化を行うこととした。	280,258	63,726	▲ 216,532
160	期間雇用者が育児休業等を取得しやすい職場づくり事業	期間雇用者の育児休業取得要件などの関係法令やその多様な就労の実情に即した適切な雇用管理など、期間雇用者の育児休業取得にかかる広範なノウハウをとりまとめたマニュアルを作成し、その活用を図ることにより、期間雇用者が子育て等をしながらか働き続けられる職場環境の整備を促進する。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
161	一般事業主行動計画策定等支援事業	改正次世代育成支援対策推進法の施行により、平成23年4月1日から、一般事業主行動計画の届出等が従業員数101人以上企業に義務化されることから、特に計画未策定企業の多い9都道府県の企業に対して一般事業主行動計画の策定・認定支援を行う。	Z	22年度限りで廃止	0	0	0
162	短時間労働者均衡待遇推進等助成金	パートタイム労働者の均衡待遇、正社員への転換を進めるための制度導入・運用を行う事業主に対して助成金を支給する。	Z	22年度限りで廃止(23年度から経過措置)	480,857	0	▲ 480,857
163	短時間正社員制度導入支援事業	短時間正社員制度について、企業の人事労務管理、経営改善に知見のある民間機関を活用し、短時間正社員制度の導入モデルの開発、普及・定着及び導入事例の収集・提供、マニュアルなどの短時間正社員制度に関する情報提供を行う。	C	23年度限りで廃止	38,929	0	▲ 38,929
164	短時間労働者均衡待遇啓発事業	短時間労働者について正社員等との均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、都道府県労働局に、人事労務管理の専門家である均衡待遇・正社員化推進プランナーを配置し、均衡待遇等に取り組む事業主に対するアドバイスの実施等の支援を行う。	A	引き続き実施	349,524	524,081	174,557
165	ポジティブ・アクション推進戦略事業	企業におけるポジティブ・アクションを促進するため、各企業の男女間格差の「見える化」を推進する事業、ポータルサイトによる総合的な情報提供を行う事業、実践的導入マニュアルの活用を通じて中小企業におけるポジティブ・アクションの取組を促進するための事業、事業主に対しポジティブ・アクションの具体的取組方法についてノウハウを提供するための研修事業を実施する。	A	引き続き実施	96,258	96,775	517
166	夜間・土曜日均等法、育児法、パート法等電話相談事業	妊娠・出産、育児休業等の取得等を理由とする解雇その他の不利益取扱いなどの緊急事案に関する相談が増加する中、事業主及び労働者等の抱える問題の早期解決を図ることを目的として、夜間や土曜日に、雇用均等関係法令(男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法等)に関する相談対応及び情報提供を行う。	A	引き続き実施	19,738	19,663	▲ 75
167	女性就業支援全国展開事業	全国の女性関連施設等における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進のための支援施策の充実が図れるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施する。	—	23年度新規	111,555	97,316	▲ 14,239
168	両立支援に関する雇用管理改善事業	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等のベストプラクティスの普及等を行うとともに、賃金等の処遇や代替要員の配置等の雇用管理改善に向けたアドバイス等を行う。	—	23年度新規	320,291	525,515	205,224
169	中小企業両立支援助成金(継続就業支援コース)	育児休業制度等労働者の職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度を利用しやすい職場環境の整備のため、育児休業取得者を原職又は原職相当職に復帰させ、一年以上継続して雇用し、研修を実施する事業主に対して助成金を支給する。	—	新規要求	0	1,113,150	1,113,150

No.	事業名	事業概要	22年度 評価	24年度概算要求における 見直し内容	平成23年度 予算①	平成24年度 概算要求②	比較増▲減 (②-①)
11 中退(勤労者生活)関係					6,841,600	6,770,374	▲163,526
170	中小企業退職金共済事業費	退職金制度の普及及び退職金水準の向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入あるいは掛金の引上げにともなう事業主負担を軽減する掛金助成を行うとともに、当該制度の永続的かつ安定的な運営を確保するため、確実な業務実施が求められる基幹的業務に係る事務的経費についての補助を行う。	A	引き続き実施	6,534,057	6,370,531	▲163,526
171	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定運営費交付金	勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図ることを目的として、持家取得資金の融資等を行うための予算措置を行う。	—	23年度新規	307,543 ※半年分の経費 (他法人より10月に 業務移管)	399,843	92,300
12 その他					3,440,211	3,307,324	▲132,887
172	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金・施設整備費	労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。 ①労働政策についての総合的な調査研究 ②労働政策についての情報収集 ③調査研究結果等の成果普及 ④厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修	A	引き続き実施	2,086,489	2,061,049	▲25,440
173	国際労働関係事業費	国際労働関係事業は、以下の事業を実施する。 ①海外進出等企業労働関係指導者に対するセミナーの実施 ②海外労働事情情報提供事業 ③現地セミナーの実施 ④労使紛争未然防止ネットワーク事業 ⑤労働関係指導者の招へい	A	引き続き実施	436,038	419,427	▲16,611
174	個別労働関係紛争対策	①総合労働相談窓口の運営 ②個別労働関係紛争の自主的解決の援助 ③都道府県労働局長による紛争解決の援助 ④統括情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進	A	引き続き実施	771,031	724,191	▲46,840
175	船員雇用促進対策事業	船員の雇用の安定に資するため、船員雇用促進センターが行う技能訓練事業及び技能訓練を船員に受講させた船舶所有者に移動助成金を支給する事業に要する経費の補助。	C	真に訓練が必要な者に対象者を絞るため、事業主への助成である移動助成金の廃止を廃止することで安易な受講を抑制を図ることとした。また、訓練回数の縮減、人件費の削減などの見直しにより予算の削減を行った。	146,653	102,657	▲43,996

平成22年度雇用保険二事業に係る評価一覧

22'評価類型(A:重点的に評価の対象とする事業、B:複数年度単位での評価を実施する事業、C:プロジェクト単位評価事業)

22' No	事業名	目標管理区分	22年度評価	21年度評価	評価書頁数
1 早期再就職の促進のための需給調整機能の強化					
1	早期就職専任支援員(就職支援ナビゲーター)による再就職支援プログラムの実施		A	A	1
2	求人情報提供機能強化推進費		C	C	1
3	失業給付受給者等就職援助対策費		A	C	2
4	人材銀行運営費		C	C	3
5	ハローワークプラザ運営費		C	A	4
6	パートバンク運営費		A	C	5
7	マザーズハローワーク事業推進費		A	A	5
8	キャリア・コンサルティング事業費		Z	C	6
9	職業紹介事業指導援助事業		C	C	7
10	非正規労働者就職支援事業推進費		A	A	8
11	総合的就業・生活支援事業推進費		A	A	8
12	人材サービス情報提供事業費		C	D	9
13	労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業		X	A	10
2 雇用機会の創出・雇用の安定					
(1) 中小企業における雇用機会の創出等					
14	人材確保等支援助成金(中小企業基盤人材確保助成金)		X	X	11
15	人材確保等支援助成金(中小企業人材確保推進事業助成金(安定事業))		B	A	11
16	自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)		Z	B	12
17	自立就業支援助成金(受給資格者創業支援助成金)		A	A	13
18	中小企業雇用安定化奨励金		Z	B	13
(2) 地域における雇用機会の創出等					
19	通年雇用奨励金		B	B	14
20	ふるさとハローワーク推進事業		X	X	15
21	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)		B	B	16
22	地域求職者雇用奨励金		A	A	17
23	雇用創造先導的創業等奨励金		Z	B	18
24 (新規)	地域貢献活動拡大助成金		Z	—	19
25	地域雇用創造実現事業		A	B	19
26	地域貢献活動支援事業	B	Z	—	121
27	ふるさと雇用再生特別交付金	A	—	—	110
28	季節労働者通年雇用促進等事業		A	A	20
29	地域雇用創造推進事業	B	A	—	122
30	沖縄早期離職者定着支援事業		A	D	21

平成22年度雇用保険二事業に係る評価一覧

22' No	事業名	目標管理区分	22年度評価	21年度評価	評価書頁数
31	地域再生中小企業創業助成金		A	B	21
(3)雇用の維持・安定					
32	雇用調整助成金	A	B	—	112
33	中小企業緊急雇用安定助成金	A	B	—	113
(4)円滑な労働移動の促進					
34	労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金)		X	C	22
35	労働移動支援助成金(再就職支援給付金)		X	C	23
36	産業雇用安定センター補助金		A	A	24
(5)産業の特性に応じた雇用の安定					
37	人材確保等支援助成金(建設教育訓練助成金)		C	C	24
38	建設労働者雇用安定支援事業費		C	A	25
39	港湾労働者就労確保支援事業費		A	A	26
40	港湾労働者派遣事業対策費		A	C	27
41 (新規)	建設業新分野教育訓練助成金		Z	—	27
42 (新規)	建設業離職者雇用開発助成金		D	—	28
43	情報サービス産業就職促進事業		C	A	28
44	介護人材確保定着等助成金(介護人材の確保・定着等に関する助成金)	A	Z	B	114
45	介護労働者設備等整備モデル奨励金		A	B	29
46	介護雇用管理制度等導入奨励金		Z	B	30
47	雇用管理改善等援助事業費		A	A	31
48	福祉人材確保重点プロジェクト推進費		A	C	32
49	農林業等就職促進支援事業費		C	C	32
50	農業雇用改善推進事業		A	A	33
51	林業就業支援事業費		C	C	34
52	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費		A	A	34
53	人材確保等支援助成金(建設事業主雇用改善推進助成金)		A	A	35
54	人材確保等支援助成金(建設事業主団体雇用改善推進助成金)		Z	C	36
55	人材確保等支援助成金(建設業人材育成支援助成金)		Z	—	37
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進					
(1)高齢者の雇用の促進					
56	試行雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)		A	A	37
57	定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金)		B	A	38
58	定年引上げ等奨励金(高年齢者雇用モデル企業助成金)		Z	D	39
59	定年引上げ等奨励金(高年齢者雇用確保充実奨励金)		D	—	40
60	「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト		C	C	40
61	シニアワークプログラム事業費		A	A	41

平成22年度雇用保険二事業に係る評価一覧

22' No	事業名	目標管理区分	22年度評価	21年度評価	評価書頁数
62	シニア就業支援プログラム事業		A	A	42
63	高齢者雇用基盤確保整備事業		C	A	43
(2)障害者の雇用の促進					
64	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施		A	A	43
65	障害者就業・生活支援センター設立準備事業助成金		D	—	44
66	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム		A	A	45
67	障害者初回雇用奨励金		B	D	46
68	特例子会社等設立促進助成金		B	D	46
69	事業協同組合等雇用促進事業助成金		Z	D	47
70	発達障害者雇用開発助成金 (発達障害者雇用促進モデル事業)		D	D	48
71	難治性疾患患者雇用開発助成金 (難病のある人の雇用促進モデル事業)		B	D	48
72	精神障害者の雇用促進に取り組む企業におけるモデル事業の実施		Z	A	49
73	精神障害者雇用安定奨励金		B	—	50
74	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業		A	—	50
(3)若年者の雇用の安定・促進					
75	試行雇用奨励金(若年者等試行雇用奨励金)		C	C	51
76	地域の関係機関との連携による若年者雇用対策の推進(ジョブカフェ事業)		A	A	52
77	高卒新卒者等に対する就職支援		A	A	53
78	学生等の就職支援		A	C	53
79	フリーター等正規雇用化支援事業の実施		A	A	54
80	事業主等からの若年者の応募機会拡大等にかかる相談体制の整備		Z	C	54
81	若年者等正規雇用化特別奨励金	B	—	—	123
(4)就職困難者等の雇用の安定・促進					
82	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発等助成金、緊急就職支援者雇用開発助成金、被災者雇用開発助成金)	B	A	—	124
83	特定求職者雇用開発助成金(高齢者雇用開発特別奨励金)		A	B	55
84	助成金支給申請アドバイザーの配置		A	A	56
85	実習型雇用試行雇用奨励金		C	B	57
4 その他					
86	キャリア交流事業費	B	—	C	126
87	求人確保推進費		A	D	57
88	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費		D	A	58
89	職場適応訓練(職場適応訓練委託費)		B	B	59
90	日雇労働者等技能講習事業		C	C	59
91	雇用管理相談援助事業費		A	A	60
92	出稼労働者安定就労対策費		B	B	61
93	職場適応援助者による支援の実施		A	A	62

平成22年度雇用保険二事業に係る評価一覧

22' No	事業名	目標管理区分	22年度評価	21年度評価	評価書頁数
94	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金・施設整備費		A	A	62
95	外国人労働者雇用対策費		A	C	64
96	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化		A	C	65
97	外国人指針に基づく雇用管理改善の促進		Z	D	66
98	地方就職希望者活性化事業費		A	C	66
99	正社員就職増大対策費		Z	C	67
100	育児休業取得促進等助成金		Z	B	68
101	生活保護受給者等就労支援事業		Z	X	69
102	ホームレス等の自立支援等に関する開拓推進員等の配置		C	A	69
103	ホームレス等の自立支援等に関する就労支援ナビゲーターの配置		C	C	70
104	住居喪失不安定就労者支援事業		Z	B	71
105	住居喪失離職者支援事業		Z	B	72
106	派遣労働者雇用安定化特別奨励金		B	D	72
107	試行雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)		D	A	73
108	住居・生活総合支援事業費		A	—	74
5 キャリア形成支援システム					
109	キャリア形成促進助成金(訓練等支援給付金)		A	A	74
110	キャリア形成促進助成金(職業能力評価推進給付金)		Z	A	75
111	キャリア形成促進助成金(地域雇用開発能力開発助成金)		Z	B	76
112	キャリア形成促進助成金(中小企業雇用創出等能力開発助成金)		A	A	77
113	キャリア支援企業等育成事業		B	A	78
114	キャリア・コンサルティング実施体制の整備		B	A	79
6 職業能力評価システムの整備					
115	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業		A	A	79
116	技能検定等推進費		A	A	80
7 多様な訓練機会の確保					
117	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	A	X	X	115
118	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施		X	X	81
119	介護労働者能力開発事業の実施		A	A	82
120	ものづくり立国の推進(技能継承・振興推進費)		A	C	83
121	技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援事業		Z	C	84
122	技能実習制度推進事業		A	C	85
8 若年者の職業能力開発の推進					
123	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的職業能力開発支援の実施	A	B	A	117
124	認定職業訓練助成事業の推進		A	B	86
9 その他職業能力開発関係					

平成22年度雇用保険二事業に係る評価一覧

22' No	事業名	目標管理区分	22年度評価	21年度評価	評価書頁数
125	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金		A	A	86
126	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金		X	X	89
127	職業能力開発校施設整備費補助金		X	X	90
128	全国団体等認定職業訓練特別助成金		A	B	91
129	「ジョブ・カード制度」を活用した雇用型訓練の導入推進事業		Z	D	92
130	「ジョブ・カード制度」の推進	C	—	—	127
10 雇用均等・両立支援・パート労働対策関係					
131	育児・介護雇用安定等助成金(育児・介護費用等補助コース)		A	A	92
132	育児・介護雇用安定等助成金(代替要員確保コース)		A	A	93
133	育児・介護雇用安定等助成金(子育て期の短時間勤務支援コース)		A	B	94
134	育児・介護雇用安定等助成金(休業中能力アップコース)		A	A	94
135	育児・介護雇用安定等助成金(職場風土改革コース)		Z	A	95
136	育児・介護雇用安定等助成金(事業所内保育施設設置・運営等助成金)	A	B	B	119
137	在宅就業者総合支援事業		A	A	96
138	女性と仕事総合支援事業費		Z	A	96
139	再就職希望者支援事業		Z	X	97
140	ポジティブ・アクション周知啓発事業費		A	A	98
141	育児・介護雇用安定等助成金(中小企業子育て支援助成金)	A	A	A	120
142	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業		C	C	99
143	期間雇用者が育児休業等を取得しやすい職場づくり事業		Z	B	100
144	一般事業主行動計画策定等支援事業		Z	D	100
145	短時間労働者均衡待遇推進等助成金		Z	B	101
146	短時間正社員制度導入支援事業		C	A	102
147	短時間労働者均衡待遇啓発事業		A	A	103
148 (新規)	ポジティブ・アクション推進戦略事業		A	—	104
149 (新規)	夜間・土曜日均等法、育介法、パート法等電話相談事業		A	—	104
11 中退(勤労者生活)関係					
150	中小企業退職金共済事業費		A	A	105
12 その他					
151	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金・施設整備費補助金		A	A	106
152	国際労働関係事業費		A	A	108
153	個別労働関係紛争対策費		A	A	109
154	船員雇用促進対策事業		C	—	110

目標管理区分「A、B、C以外の事業」の評価書様式

事業名	早期再就職専任支援員(就職支援ナビゲーター)による再就職支援プログラムの実施							事業番号	22-001
実施主体	公共職業安定所								
事業概要	早期再就職の必要性が高い求職者に対し、早期再就職専任支援員(就職支援ナビゲーター)を配置し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。								
予算額	20年度	3,250,942千円	21年度	2,806,982千円	22年度	3,774,107千円	23年度	4,026,576千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
21年度目標	①再就職支援プログラム開始件数72,000件以上 ②就職率70%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績89,481人) ②達成(実績74.5%)		
評価	A 施策継続。								
見直し内容	引き続き実施。								
22年度目標	①再就職支援プログラム開始件数105,000件以上 ②就職率70%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績132,541人) ②達成(実績74.4%)		
評価	A 施策継続。								
23年度目標	①再就職支援プログラム開始件数 11万9千件以上 ②就職率73%以上								

事業名	求人情報提供機能強化推進費							事業番号	22-002
実施主体	本省								
事業概要	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を行うことにより、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることを目的とするもの。								
予算額	20年度	504,782千円	21年度	576,899千円	22年度	102,659千円	23年度	51,408千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								

1

21年度目標	①利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募した割合35%以上 ②しごと情報ネットへの1日平均アクセス件数 100万件以上 ③参加機関数 10,500機関以上				実績	目標の達成度合い	①未達成(実績34.8%) ②達成(実績1,474,062件) ③達成(実績11,412機関)		
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要								
見直し内容	景気の悪化による求人の減少が主な要因であることから、前年と同内容の要求を行い、見直しの必要性を検討することとした。								
22年度目標	・利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募した割合35%以上 ・しごと情報ネットへの1日平均アクセス件数 100万件以上 ・参加機関数 12,000機関以上				実績	目標の達成度合い	①未達成(実績30.4%) [達成率86.8%] ②達成(実績1,214,268件) ③未達成(実績11,247機関) [達成率93.7%]		
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要								
23年度目標	・利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募した割合 35%以上 ・しごと情報ネットへの1日平均アクセス件数 100万件以上 ・参加機関数 12,000機関以上								

事業名	失業給付受給者等就職援助対策費							事業番号	22-003
実施主体	公共職業安定所								
事業概要	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、各種の支援措置を行う。 ・求人確保体制の強化(個別求人開拓の実施) ・就職支援セミナーの集中的実施 ・求職者のストレスチェック及びメール相談の実施 ・長期失業予防策								
予算額	20年度	7,168,105千円	21年度	6,504,388千円	22年度	5,150,436千円	23年度	806,750千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
21年度目標	雇用保険受給資格者の早期再就職割合24%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績21.4%)		

			事業執行率	就職支援セミナー開催回数(基本及び演習コースにかかるもの) 149%(15,594回/10,500回)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。			
見直し内容	本事業の業務の一つである求人確保体制の強化(個別求人開拓の実施)の実施方法の効率化を図るため、平成23年度から求人全般の開拓を行う求人開拓事業に統合することとした。			
22年度目標	①雇用保険受給資格者の早期再就職割合22%以上 ②就職支援セミナー受講者のうち、「参考になった」と回答した者の割合80%	実績	目標の達成度合い ①達成(実績24.9%) ②達成(実績98%)	事業執行率 就職支援セミナー開催回数(基本及び演習コースに係るもの) 157%(16,455回/10,500回)
評価	A 施策継続。			
23年度目標	①雇用保険受給資格者の早期再就職割合24%以上 ②就職支援セミナー受講者のうち、「参考になった」と回答した者の割合90%			

事業名	人材銀行運営費				事業番号	22-004		
実施主体	公共職業安定所							
事業概要	40歳以上の管理職、専門・技術職に特化して職業相談・紹介等を行う専門窓口として人材銀行を設置し、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界の要求する経営管理者、技術者等の充足を図る。							
予算額	20年度	592,403千円	21年度	574,698千円	22年度	579,929千円	23年度	576,447千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
21年度目標	人材銀行の求職者のうち、人材銀行の職業紹介により就職した者(雇用保険被保険者資格を取得した者)の割合15%以上 (市場化テスト対象地域においては、落札した民間事業者が目標を設定) 【目標管理期間:平成19年度～平成21年度】			実績	目標の達成度合い	未達成(実績6.9%(民間3.6%、国10.4%)) [達成率:46%]		
					事業執行率	人材銀行の新規求職者数 144.2%(46,140人/32,000人)		
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
見直し内容	・平成23年度から本事業における職業相談員の統合による業務の効率化を図った。 ・業務改善を図るために、各人材銀行に対して、業務運営計画の作成を指示し、それに踏まえた業務指導を行い、就職率の向上を図っていく。							

3

22年度目標	人材銀行の求職者のうち、人材銀行の紹介により就職した者(雇用保険被保険者資格を取得した者)の割合15%以上	実績	目標の達成度合い	未達成見込み(実績9.7%(平成22年4月から平成23年4月末まで)) [達成率64.6%] (事業実績となる就職は、単年度ごとに翌年度7月末までに雇用保険被保険者の取得が確認できたものを評価することとしているため、現時点では最終的な就職率は算出できない。)
			事業執行率	人材銀行の新規求職者数 118.8%(38,022人/32,000人)(平成23年3月末時点)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。※現在把握している実績(暫定値)に基づく評価。			
23年度目標	人材銀行の求職者のうち、人材銀行の職業紹介により就職した者(雇用保険一般被保険者資格を取得した者)の割合15%以上			

事業名	ハローワークプラザ運営費				事業番号	22-005		
実施主体	公共職業安定所							
事業概要	ハローワークプラザにおいて、求職者が適切な環境の中で幅広い求人情報等に簡易かつ効率的に接することができるようにするとともに、職業相談・職業紹介等を行うことにより、求職者の求職活動の円滑化を図る。							
予算額	20年度	2,855,278千円	21年度	2,562,275千円	22年度	2,071,176千円	23年度	1,987,305千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
21年度目標	①就職率26%以上 ②就職件数101,000件以上			実績	目標の達成度合い	①達成(実績26.6%) ②達成(実績134,528件)		
					事業執行率	ハローワークプラザの新規求職申込件数 131.9%(505,603件/387,000件)		
評価	A 施策継続。							
見直し内容	平成23年度において、平成22年度の厚生労働省内事業仕分けを踏まえ、パートバンクについて、平成24年度までに、①実績が低調な施設は、地元の地方自治体と調整の上、廃止するとともに、②パート希望者以外の一般求職者の利用が相当数見込まれる施設については、ハローワークにプラザに再編することとしている。							
22年度目標	①就職率28%以上 ②就職件数128,000件以上			実績	目標の達成度合い	①未達成(実績27.9%)[達成率99.6%] ②達成(129,355件)		
					事業執行率	新規求職申込件数 102.9%(463,535件/453,000件)		
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							

23年度目標	就職率29%以上
--------	----------

事業名	パートバンク運営費							事業番号	22-006
実施主体	公共職業安定所								
事業概要	パートタイム労働市場の拡大に対応し、パートタイム労働力の適正な需給調整を図るため、パートタイム雇用の需給が集中している大都市等を中心に、パートバンクを設置し、パートタイム希望者の就職活動の円滑化を図る。								
予算額	20年度	816,972千円	21年度	658,680千円	22年度	642,768千円	23年度	327,164千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
21年度目標	パートバンクの求職者の就職率 29%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績28.8%)		
						事業執行率	パートバンクの新規求職申込件数 113%(209,508件/185,000件)		
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。								
見直し内容	平成23年度において、平成22年度の厚生労働省内事業仕分けを踏まえ、パートバンクについて、平成24年度までに、①実績が低調な施設は、地元の地方自治体と調整の上、廃止するとともに、②パート希望者以外の一般求職者の利用が相当数見込まれる施設については、ハローワークにプラザに再編することとしている。								
22年度目標	パートバンクの求職者の就職率 31%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績31.3%)		
						事業執行率	新規就職申込件数 101%(199,431/197,000件)		
評価	A 施策継続。								
23年度目標	就職率33%以上								

事業名	マザーズハローワーク事業性運営費							事業番号	22-007
実施主体	公共職業安定所								
事業概要	マザーズハローワーク、マザーズサロン及びマザーズコーナーにおいて、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、個々の求職者の希望やニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな就職支援を実施する。								
予算額	20年度	2,075,946千円	21年度	2,116,904千円	22年度	2,168,385千円	23年度	2,212,046千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
21年度目標	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数30,000人以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率72%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績39,483人) ②達成(実績80.8%)		
						事業執行率	担当者制による就職支援を受けた重点支援 対象者数132%(39,483人/30,000人)		
評価	A 施策継続。								
見直し内容	引き続き実施。								
22年度目標	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数39,500人以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率74%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績48,341人) ②達成(実績85.1%)		
						事業執行率	担当者制による就職支援を受けた重点支援 対象者数126%(48,341人/39,500人)		
評価	A 施策継続。								
23年度目標	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数4万8千人以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率85%以上								

5

21年度目標	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数30,000人以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率72%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績39,483人) ②達成(実績80.8%)		
						事業執行率	担当者制による就職支援を受けた重点支援 対象者数132%(39,483人/30,000人)		
評価	A 施策継続。								
見直し内容	引き続き実施。								
22年度目標	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数39,500人以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率74%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績48,341人) ②達成(実績85.1%)		
						事業執行率	担当者制による就職支援を受けた重点支援 対象者数126%(48,341人/39,500人)		
評価	A 施策継続。								
23年度目標	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数4万8千人以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率85%以上								

事業名	キャリア・コンサルティング事業費							事業番号	22-008
実施主体	公共職業安定所								
事業概要	心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者に対して、就職支援アドバイザーによるキャリア・コンサルティングを実施し、求職活動における心理的課題の解決を図りつつ、きめ細かな就職支援を実施し、支援対象者の就職可能性を高めるとともに、ジョブガード交付希望者に対するキャリア・コンサルティングを実施する。								
予算額	20年度	577,507千円	21年度	578,253千円	22年度	582,004千円	23年度	-千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
21年度目標	①就職支援アドバイザー1人1日あたりのキャリア・コンサルティング実施者数5人以上 ②キャリア・コンサルティングの対象となった求職者の就職率35%以上				実績	目標の達成度合い	①未達成(実績4.5人) [達成率:90%] ②達成(実績38.6%)		
						事業執行率	就職支援アドバイザー1人1日あたりのキャリア・ コンサルティング実施者数 90%(4.5人/5人)		
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。								
見直し内容	平成22年度をもって事業廃止(就職支援ナビゲーター(早期就職支援分)による就職支援プログラムに統合)								

22年度目標	①就職支援アドバイザー1人1日あたりのキャリア・コンサルティング実施者数5人以上 ②キャリア・コンサルティングの対象となった求職者の就職率38%以上	実績	目標の達成度合い ①未達成(実績4.7人) [達成率94%] ②達成(実績40.9%)
評価	Z 既に廃止(就職支援ナビゲーター(早期就職支援分)による就職支援プログラムに統合)		
23年度目標	-		

事業名		職業紹介事業指導補助事業						事業番号	22-009
実施主体	民間団体等								
事業概要	職業紹介、職業相談等のサービスについて官民相まった適切な労働力需給調整機能の強化が図られるような環境の整備が重要であり、国として、民間の職業紹介事業者に対し、全国斉一的な指導監督を行うとともに、トラブル防止や苦情への対処等に係る事業主自らの積極的な取組を援助し、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現する。								
予算額	20年度	116,439千円	21年度	105,966千円	22年度	76,429千円	23年度	66,614千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
21年度目標	職業安定法第5条の3(労働条件の明示)及び同法第32条の15(帳簿の備え付け)に係る21年度の違反率を前年度(平成20年度)より1ポイント以上減少させる。			実績	目標の達成度合い 未達成(法第5条の3違反率 7.1%(△0.6ポイント)) 目標達成率60% 未達成(法第32条の15違反率 6.8%(△0.5ポイント)) 目標達成率50%	事業執行率	職業紹介事業者に対する指導援助件数 133%(323/242件)		
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要								
見直し内容	諸制度に対する理解を得られるよう、習熟度が低いと思われる新規許可事業所に対する集団指導等を増加することにより引き続き実施。								
22年度目標	職業安定法第5条の3(労働条件の明示)及び同法第32条の15(帳簿の備え付け)に係る22年度の違反率を前年度(平成21年度)より1ポイント以上減少させる。			実績	目標の達成度合い 未達成(法第5条の3違反率 14.5%(7.4ポイント増)) 目標達成率0% 未達成(法第32条の15違反率 12.8%(6.0ポイント増)) 目標達成率0%	事業執行率	職業紹介事業者に対する指導援助件数 104%(120/115件)		

7

評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要	
23年度目標	職業安定法第32条の3(手数料)に係る23年度の違反率を前年度(平成22年度)より0.5ポイント以上減少させる。	

事業名		非正規労働者総合支援事業推進費						事業番号	22-010
実施主体	公共職業安定所								
事業概要	派遣切り等により離職した非正規労働者等を対象にした非正規労働者総合支援センター及び非正規労働者総合支援コーナーを設置し、担当者制によるきめ細かな就職支援と、専門家による心理相談・生活支援制度に係る相談、生活・住宅相談等を一体的に実施し、正社員への就職、生活の安定を支援する。								
予算額	20年度	502,254千円	21年度	2,849,976千円	22年度	3,378,302千円	23年度	3,118,702千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
21年度目標	①担当者制により就職支援を受けた対象者の就職率60%以上 ②担当者制による支援者数 10,500人			実績	目標の達成度合い ①達成(実績60.9%) ②達成(実績18,091人)	事業執行率	担当者制による支援者数 172%(18,091人/10,500人)		
評価	A 施策継続。								
見直し内容	引き続き実施。なお、平成23年度から本事業における職業相談員の統合による業務の効率化を図った。また、個別求人開拓推進員(非正規担当)を廃止し、「求人確保・求人者指導援助推進事業」に統合することにより、業務の効率化を図った。								
22年度目標	①担当者制により就職支援を受けた対象者の就職率61%以上 ②担当者制による支援者数 15,000人			実績	目標の達成度合い ①達成(実績62.9%) ②達成(実績21,662人)	事業執行率	担当者制による支援者数 144.4%(21,662人/15,000人)		
評価	A 施策継続。								
23年度目標	①担当者制により就職支援を受けた対象者の就職率 62%以上 ②担当者制による支援者数 21,000人								

事業名		総合的職業・生活支援事業推進費						事業番号	22-011
実施主体	地方自治体								
事業概要	地方自治体が設置する求職者総合支援センターにおいて、地方自治体の行う生活・就労相談支援事業とハローワークの行う職業相談・職業紹介等を一体的に実施することにより、求職者に対する総合的な職業・生活支援を行う。								

予算額	20年度	— 千円	21年度	1,247,188 千円	22年度	440,271 千円	23年度	348,109 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	①求職者総合支援センター利用者の就職率10%以上 ②センター新規利用求職者数70,000人			実績	目標の達成度合い	①達成(実績28.9%) ②達成(実績76,990人)		
評価	A 施策継続。							
見直し内容	引き続き実施。							
22年度目標	①求職者総合支援センター利用者の就職率20%以上 ②センター新規利用求職者数70,000人			実績	目標の達成度合い	①達成(実績33.8%) ②達成(実績88,116人)		
評価	A 施策継続。							
23年度目標	①求職者総合支援センター利用者の就職率 30%以上 ②センター新規利用求職者数 84,000人							

事業名	人材サービス情報提供事業費						事業番号	22-012
実施主体	直轄							
事業概要	労働者派遣制度等に関する専用サイト(人材サービス総合サイト)を稼働し、労働者派遣事業及び職業紹介事業の許可・届出事業所一覧(検索機能付)をはじめ、労働者派遣事業等の制度や最新情報等の周知等を行う。							
予算額	20年度	— 千円	21年度	23,626 千円	22年度	21,647 千円	23年度	16,188 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	①利用者アンケートの結果のうち、当該情報提供等が「大変役に立った」及び「役に立った」とする割合が8割以上 ②情報提供等の媒体として使用するためのホームページへの年度内アクセス件数を50万件以上			実績	目標の達成度合い	①未達成(実績51.8%) [達成率:64.8%] ②未達成(実績183,502件) [達成率:36.7%]		
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。							
見直し内容	「人材サービス総合サイト」についての周知をはじめ、本サイトのコンテンツの増加等の改修を行うことにより、引き続き実施。							

9

22年度目標	・利用者アンケートの結果のうち、当該情報提供等が「大変役に立った」及び「役に立った」とする割合が8割以上 ・情報提供等の媒体として使用するためのホームページへの年度内アクセス件数を50万件以上	実績	目標の達成度合い	・アンケート結果…未達成(実績54.1%) [達成率67.6%] ・アクセス件数…未達成(実績453,518件) [達成率90.7%]
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。			
23年度目標	・利用者アンケートの結果のうち、当該情報提供等が「大変役に立った」及び「役に立った」とする割合が8割以上 ・情報提供等の媒体として使用するためのホームページへの年度内アクセス件数を50万件以上			

事業名	労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業(23年度より労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費)						事業番号	22-013
実施主体	直轄							
事業概要	派遣元事業主、派遣先等に対し、労働者派遣事業制度や関係法令に係る周知啓発を行い、労働者派遣事業に係るトラブルの防止、派遣労働者の就業環境の改善等を促進するとともに、全国の派遣元、派遣先が労働者派遣事業の運営や派遣労働者からの苦情に係る相談に対応する。							
予算額	20年度	— 千円	21年度	569,944 千円	22年度	236,914 千円	23年度	3,609 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数20,000所以上			実績	目標の達成度合い	達成(周知啓発を図った事業所数20,784所)		
評価	A 施策継続							
見直し内容	周知啓発にかかる事業については廃止。協力員制度の運用のみとした。							
22年度目標	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数20,000所以上			実績	目標の達成度合い	未達成(周知啓発を図った事業所数17,958所) [達成率89.8%]		
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。							
23年度目標	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 80%以上							

事業名		人材確保等支援助成金(中小企業基盤人材確保助成金)				事業番号		22-014	
実施主体		独立行政法人 雇用・能力開発機構							
事業概要		中小企業労働力確保法に基づき、中小企業における雇用機会の創出、雇用管理の改善を図るため、新分野進出等や生産性の向上に伴い、経営基盤の強化に資する労働者(基盤人材)を新たに雇い入れた場合に助成金を支給する。							
予算額		20年度	4,718,980千円	21年度	4,685,200千円	22年度	3,393,373千円	23年度	2,891,700千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
21年度目標		①「新分野進出等基盤人材確保実施計画」又は「生産性向上基盤人材確保実施計画」開始日から最終の第2期支給申請日の1年経過後までの1事業所当たりの雇用増加数(基盤人材を除く。)3人以上(雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域については3.5人) ②事業主等への助成金説明会において、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績324人) ただし、雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域については未達成(実績152人) ②達成(実績89.4%)	
評価		D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。							
見直し内容		平成23年度から、新分野進出等にかかる助成対象分野を新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に限定するとともに、生産性向上にかかる助成を廃止							
22年度目標		①「新分野進出等基盤人材確保実施計画」又は「生産性向上基盤人材確保実施計画」開始日から最終の第2期支給申請日の1年経過後までの1事業所当たりの雇用増加数(基盤人材を除く。)4.5人以上 ②本助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	①未達成(実績1.49人) [達成率33.1%] ②達成(実績97.1%)	
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。							
23年度目標		①基盤人材1人目の雇い入れ日から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数と、本助成金の支給を受けていない事業所における新分野進出等から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数の差 2.3人以上 ②本助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上							

事業名		人材確保等支援助成金(中小企業人材確保推進事業助成金(安定事業))				事業番号		22-015	
実施主体		独立行政法人 雇用・能力開発機構							
事業概要		中小企業労働力確保法に基づき、事業協同組合等がその構成員たる中小企業者の労働力の確保及び職場定着を図るため、雇用管理の改善に関する調査研究等の事業を行った場合に、当該事業の実施に要した経費の2/3相当額を、3年間で集中的に助成。							
予算額		20年度	816,460千円	21年度	880,935千円	22年度	801,357千円	23年度	396,372千円

11

他財源の 予算額		会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	
21年度目標		①本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 22%以上 ②本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均 11%以下				実績	目標の達成度合い	①達成(実績39.2%) ②達成(実績6.2%)			
評価		A 施策継続。									
見直し内容		助成対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業を営む者を構成員とする事業協同組合等に限定									
22年度目標		①本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 35%以上 ②本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均 10%以下				実績	目標の達成度合い	①達成(54.2%) ②達成(5.9%)			
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。									
23年度目標		①本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 35%以上 ②本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均 10%以下									

事業名		自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出事業助成金)				事業番号		22-016	
実施主体		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構							
事業概要		45歳以上の高齢者等3人以上が、共同して新たに法人を設立し労働者を雇い入れ、継続的な雇用・就業機会を自ら創出する場合に、事業開始に係る経費の一部を助成する。							
予算額		20年度	1,257,219千円	21年度	1,156,308千円	22年度	573,822千円	23年度	358,200千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
21年度目標		①法人の新設による就業者創出数 平均8人以上 ②事業開始から1年経過後の事業継続率(具体的には、法人新設時点から1年以上経過した後) 95%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績8人) ②達成(実績100%)	
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容		平成23年6月末をもって廃止							
22年度目標		①法人の新設による就業者創出数 平均 8人以上 ②事業開始から1年経過後の事業継続率(具体的には、法人新設時点から1年以上経過した後) 95%以上				実績	目標の達成度合い	①未達成(実績7.3人) 目標達成率91% ②達成(実績100%)	

			事業執行率	支給決定件数 63%(81件/129件) 支給金額(百万円) 53%(302百万/574百万)
評価	Z 既に廃止			
23年度目標	-			

事業名	自立就業支援助成金(受給資格者創業支援助成金)				事業番号	22-017		
実施主体	直轄							
事業概要	失業者の自立を積極的に促進するため、失業者(雇用保険の受給資格者)自らが事業を開始した場合に創業に係る費用の1/3(上限150万円)を助成。また、雇用する労働者が2名以上の場合は上乗せ分として50万円を助成。							
予算額	20年度	2,034,681千円	21年度	1,390,749千円	22年度	1,366,736千円	23年度	2,405,600千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均 2人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 95%以上		実	績	目標の達成度合い	①達成(実績 2.0人) ②達成(実績 97.3%)		
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施。							
22年度目標	①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均 2人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 95%以上		実	績	目標の達成度合い	①達成(実績 2.0人)(速報値) ②達成(実績 97.2%) (速報値)		
評価	A 施策継続							
23年度目標	①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均 2人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 95%以上							

事業名	中小企業雇用安定化奨励金				事業番号	22-018	
実施主体	都道府県労働局						

13

事業概要	有期契約労働者の雇用管理の改善を図るため、有期契約労働者から正社員(通常の労働者)に転換する制度を就業規則等により新たに規定し、有期契約労働者の希望により正社員として1人以上転換させた場合に、1事業主40万円を支給する。また、制度導入から3年以内に2人以上転換させた場合には、1人当たり20万円(母子家庭の母等にあつては、30万円)を10人まで支給する。さらに、フルタイム有期契約労働者に対し、正社員と共通の処遇制度や教育訓練制度の導入について就業規則等に新たに規定し、その対象者が一定数以上出た場合に、共通の処遇制度については1事業主60万円、共通の教育訓練制度については1事業主40万円を支給する。							
予算額	20年度	480,250千円	21年度	1,780,375千円	22年度	1,012,350千円	23年度	581,400千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	【正社員転換】 奨励金の支給事業所において有期契約労働者が正社員に移行したことによる有期契約労働者の割合の低下 3%以上 【共通処遇制度等】 奨励金の支給を受けた事業所における自己都合による離職率の平均 11%		実	績	目標の達成度合い	【正社員転換】達成(実績7.8%) 【共通処遇制度等】1年未経過		
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	予算額の削減を行った。							
22年度目標	【正社員転換】 平成20年度に正社員転換制度を導入した事業所における有期契約労働者数のうち、平成20年度から平成22年度まで正社員に転換した労働者数の割合 14%以上 【共通処遇制度等】 奨励金の支給を受けた事業所における自己都合による離職率の平均 10%		実	績	目標の達成度合い	【正社員転換】 調査中 【共通処遇制度等】 達成(実績11.1%)		
評価	Z 既に廃止							
23年度目標	-							

事業名	通年雇用奨励金				事業番号	22-019		
実施主体	労働局(積雪寒冷地における13道県労働局)							
事業概要	積雪寒冷地において季節的業務に就く者(季節労働者)を通年雇用了事業主に対して、当該労働者に支払った賃金等について助成。							
予算額	20年度	6,816,295千円	21年度	7,049,735千円	22年度	6,711,637千円	23年度	5,464,094千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							

21年度目標	本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の所在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数が増加すること。	実績	目標の達成度合い	達成(実績13.7%(地域全体の特例被保険者数の減少率は7.8%))達成(実績6.7%(地域全体の一般被保険者数の増加率は0.7%))
			事業執行率	支給人数69%(10,761人/15,688人) 支給額71%(5,014,075千円/7,049,735千円)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
見直し内容	引き続き実施			
22年度目標	本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の所在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数が増加すること。	実績	目標の達成度合い	達成(実績17.3%(地域全体の特例被保険者数の減少率は14.6%))達成(実績2.8%(地域全体の一般被保険者数の増加率は1.6%))
			事業執行率	支給人数74%(10,779人/14,659人) 支給額72%(4,860,277千円/6,711,637千円)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
23年度目標	本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数が増加すること。			

事業名	ふるさとハローワーク推進事業				事業番号	22-020		
実施主体	国(労働局)、地方公共団体、民間団体等							
事業概要	国と都道府県や政令指定都市とが、共同で就職支援を行う都道府県等連携型ふるさとハローワークにおいて、国による職業相談・職業紹介の実施と併せて、地方自治体が行う施策や地域の雇用情勢を踏まえたセミナー、企業面接会等を行う。また、国と市町村とが連携し設置する市町村の庁舎等を活用した市町村連携型ふるさとハローワークにおいて求人検索端末による求人情報の提供及び職業相談・職業紹介等を行う。							
予算額	20年度	千円	21年度	1,548,337千円	22年度	2,831,550千円	23年度	2,069,941千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	◎都道府県連携型 ふるさとハローワーク(都道府県連携型)利用者の就職率21%以上(一般型)		◎市町村連携型 ふるさとハローワーク(市町村連携型)での職業紹介による就職件数 相談員1人当たり年間160件以上		実績	目標の達成度合い	(都道府県連携型) 就職率 未達成(実績18.4%)(一般型)達成率88% (市町村連携型) 相談員1人当たり就職件数 達成(実績 282件)	

15

					事業執行率	就職相談件数 162.5%(実績1,315,843件 / 目標809,519件)(市町村連携型) 延利用者数 78.1%(実績22,615人 / 目標28,960人) (一般型)		
評価	X 事業の見直しが必要であったが、既に事業を見直した。							
見直し内容	平成23年度より都道府県等連携型において、一般型と緊急型の類型を廃止し、就職支援事業についても就職促進効果の高い内容へ見直しを図り、また、市町村連携型と同様に設置後5年後に実績に応じて廃止等の検討をすることとした。							
22年度目標	◎都道府県等連携型 ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)での職業紹介による就職件数(一般型)相談員1人あたり年間125件以上(緊急型)相談員1人あたり年間130件以上		◎市町村連携型 ふるさとハローワーク(市町村連携型)での職業紹介による就職件数 相談員1人あたり年間160件以上		実績	目標の達成度合い	◎都道府県等連携型 (一般型)未達成(実績:92件、達成率73.6%) (緊急型)達成(実績:177件) ◎市町村連携型 達成(実績:296件)	
					事業執行率	延利用者数 一般型:65.8%(実績:39,351人、目標:59,770人) 緊急型:139.5%(実績:415,234人、目標:297,763人)		
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。							
23年度目標	相談員1人あたり就職件数 160件以上							

事業名	地域雇用開発助成金(沖縄若年若雇用促進奨励金)				事業番号	22-021		
実施主体	沖縄労働局							
事業概要	沖縄県において、事業所の設置又は整備に伴い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上雇い入れ、その定着を図る事業主に対し、当該雇用了者に對して支払った賃金に相当する額の一定割合を助成。							
予算額	20年度	5,405千円	21年度	71,642千円	22年度	153,884千円	23年度	302,731千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

21年度目標	本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。	実	績	目標の達成度合い	達成(実績67.6%(県内全体における35歳未満の一般被保険者数の増加率1.1%)
				事業執行率	支給人数:112%(245人/218人) 支給額:76%(54,159千円/71,642千円) ※雇い入れ、事業所設置・整備計画受案件数21年度203件
評価	B 施策継続。ただし、予算は適切な水準とする。				
見直し内容	引き続き実施				
22年度目標	本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。	実	績	目標の達成度合い	達成(実績78.4%(県内全体における35歳未満の一般被保険者数の増加率3.0%)
				事業執行率	支給人数:74%(338人/459人) 支給額:51%(78,810千円/153,884千円) ※雇い入れ、事業所設置・整備計画受案件数22年度193件
評価	B 施策継続。ただし、予算は適切な水準とする。				
23年度目標	本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者数の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。				

事業名	地域求職者雇用奨励金				事業番号	22-022
実施主体	直轄					
事業概要	雇用開発促進地域及びその他の雇用開発が必要な地域内で事業所の設置又は整備を行い、併せて地域求職者を雇い入れる事業主に対して施設等の設置等の費用及び雇入れ人数に応じて助成する。また、雇い入れる地域求職者が非自発的離職者である場合、その人数に応じて助成額を上乗せする。					
予算額	20年度	- 千円	21年度	144,000 千円	22年度	298,710 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	①本奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。 ②計画受案件数 600件			実	績	目標の達成度合い
						①達成(実績112.2%(地域内の常用労働者数の増加率0.8%)) ②達成(実績1,275件)
						事業執行率
						支給金額(千円) 175.5%(252,750千円/144,000千円)
評価	A 施策継続					
見直し内容	引き続き実施					

17

22年度目標	・本奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。 ・計画受案件数 900件	実	績	目標の達成度合い	①達成(実績94.2%(地域内の常用労働者数の増加率2.1%)) ②達成(実績1,452件)
				事業執行率	支給金額(千円) 903.5%(2,698,898千円/298,710千円)
評価	A 施策継続				
23年度目標	・本奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。 ・計画受案件数 1,000件				

事業名	雇用創造推進的創業奨励金				事業番号	22-023
実施主体	民間団体等					
事業概要	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する協議会が作成した事業計画に基づき、パッケージ事業による支援を受けた地域求職者が、地域の産業及び経済の活性化に先導的な役割を果たす事業者として創業した場合等に、当該創業に要した費用の一部を助成。					
予算額	20年度	- 千円	21年度	280,000 千円	22年度	80,000 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	・当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 80%以上			実	績	目標の達成度合い
						平成21年度末において、2地域採択を受けているが、平成22年度以降助成金の支給が発生する予定。
						事業執行率
						採択地域数1地域/予算上地域数20地域(5.0%)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。					
見直し内容	平成22年度限りで廃止。					
22年度目標	・当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 80%以上			実	績	目標の達成度合い
						法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 1社/1社(100.0%)
						事業執行率
						採択地域数4/予算上地域数5地域(80.0%) 支給金額21%(17百万/80百万)
評価	Z 既に廃止					
23年度目標	-					

事業名	地域貢献活動雇用拡大助成金						事業番号	22-024
実施主体	直轄							
事業概要	地域貢献活動支援事業による支援を受けて経営体制等の設備を回った法人等が、雇用保険の一般被保険者として6ヶ月以上継続して雇用する労働者を1名以上雇い入れた場合に賞金の一部を助成。							
予算額	20年度	- 千円	21年度	- 千円	22年度	124,200 千円	23年度	83,700 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度目標	地域貢献活動支援事業による支援を受け雇い入れられた労働者のうち、当該助成金の2回目の支給申請時点において継続就業している労働者の割合が90%以上であること。			実績	目標の達成度合い	未達成(実績67.7%(44人/65人)) [達成率75.2%].		
					事業執行率	支給金額(千円) 39.9%(49,500千円/124,200千円)		
評価	Z 既に廃止							
23年度目標	-							

事業名	地域雇用創造実現事業						事業番号	22-025
実施主体	民間団体等							
事業概要	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する協議会から、パッケージ事業と一体的に実施することにより相乗的な効果が得られる地域の産業及び経済の活性化等を通じて雇用創造を促進する事業の提案を受け付け、その中から雇用創造効果が高いものを選抜し、当該事業の実施を委託。							
予算額	20年度	861,996 千円	21年度	1,820,580 千円	22年度	2,469,600 千円	23年度	2,256,143 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	*各年度毎の雇用創出数が、当初計画していた雇用創出数の80%以上 *事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上			実績	目標の達成度合い	達成(実績)雇用創出数 21年度計画286人に対して、21年度実績は、273人で達成(95.4%) 事業利用者273人に対し役立った旨の評価をした人263人(96.3%)		
					事業執行率	実施地域数28地域/予算上地域数50地域(56.0%)		
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	予算額の見直しを行った。							

19

22年度目標	*各年度毎の雇用創出数が、当初計画していた雇用創出数の80%以上であること *事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上			実績	目標の達成度合い	達成(実績)雇用創出数 22年度計画364人に対して、22年度実績は、355人で達成(97.5%) 事業利用者355人に対し役立った旨の評価をした人328人(92.3%)		
					事業執行率	実施地域数20地域/予算上地域数25地域(80.0%)		
評価	A 施策継続							
23年度目標	*各年度毎の雇用創出数が、当初計画していた雇用創出数の80%以上であること *事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上							

事業名	季節労働者通年雇用促進等事業						事業番号	22-026
実施主体	北海道労働局、青森労働局							
事業概要	国で基本的なメニューを提示した上で、地域が自らの創意工夫で季節労働者の通年雇用化を図る取り組みを支援するものであり、通年雇用化を図る事業(通年雇用促進事業)に係る計画を策定した事業主団体等からなる協議会に対して、国が通年雇用化を図る事業の実施を委託するほか、公共職業安定所に専門の相談員を配置し、対象者の希望条件等に添った個別求人開拓等を行う等のきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。							
予算額	20年度	865,821 千円	21年度	861,066 千円	22年度	1,196,613 千円	23年度	1,124,972 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。また、就労支援ナビゲーターによる常用就職率が3割以上になること。			実績	目標の達成度合い	①達成(実績99.6%) ②達成(実績42.9%)		
					事業執行率	利用者数87.0%(14,447人/16,600人) 相談件数122.2%(2,738人/2,240人)		
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							
22年度目標	通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者数の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。就労支援ナビゲーターによる常用就職率が28%以上になること。			実績	目標の達成度合い	①達成(実績86.8%) ②達成(実績38.7%)		
					事業執行率	利用者数80.6%(19,627人/24,349人) 相談件数157.5%(4,313人/2,738人)		
評価	A 施策継続							
23年度目標	*通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。 *就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による季節労働者の常用就職率が30%以上になること。							

事業名		沖縄早期離職者定着支援事業						事業番号	22-030
実施主体		沖縄労働局							
事業概要		県内の若年者の職場定着を図るため、企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取り組みの重要性とその効果を伝えていくとともに、その代表的な手法となるメンター(新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートをするための専任者)制度導入のための実践的な講習等を実施する。							
予算額		20年度	37,666千円	21年度	35,560千円	22年度	28,507千円	23年度	18,610千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
21年度目標		本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。				実績	目標の達成度合い	未達成(実績84社、計画95社) 目標達成率88%	
							事業執行率	参加事業所数56%(1,308社/2,335件)	
評価		D 目標未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。							
見直し内容		重点的に支援する業種を新たに設定するとともに、事業の実施地域の見直しを行った。							
22年度目標		本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。				実績	目標の達成度合い	達成(実績95社、計画86社) 目標達成率110%	
							事業執行率	参加事業所数81%(872社/1,079件)	
評価		A 施策継続							
23年度目標		本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。							

事業名		地域再生中小企業創業助成金						事業番号	22-031
実施主体		直轄							
事業概要		雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域の中で、特に改善の動きが弱い地域である10道県等において、当該地域における重点分野に該当する事業分野で創業する事業主に対し、創業経費及び労働者の雇入れについての助成を行う。							
予算額		20年度	-千円	21年度	2,702,986千円	22年度	758,526千円	23年度	1,670,790千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円

21

21年度目標		①当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者の平均2人以上。 ②当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合80%以上。				実績	目標の達成度合い	①達成(実績4人) ②達成(実績99%)	
							事業執行率	①支給決定件数(件) 49.9%(393件/787件) ②対象労働者数(人) 34.2%(1,149人/3,358人) ③支給金額(千円) 61.3%(1,656,538千円/2,702,986千円) ※支給申請事業所数734社	
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容		平成22年度の実績を踏まえ、政策効果を高めること及び支給実績と予算額の乖離をなくすこと等の観点から、対象労働者については要件を追加し、創業経費の助成については上限額の引き下げを行った。							
22年度目標		*当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均が3人以上であること。 *当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合が80%以上であること。				実績	目標の達成度合い	①達成(実績4人) ②達成(実績97.9%)	
							事業執行率	①支給決定件数(件) 671.3%(1,752件/261件) ②対象労働者数(人) 884.0%(5,639人/638人) ③支給金額(千円) 1129.4%(8,566,802千円/758,526千円) ※支給申請事業所数1,810社	
評価		A 施策継続							
23年度目標		*当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均が3人以上であること。 *当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合が80%以上であること。							

事業名		労働移動支援助成金(求職活動等支給付金)						事業番号	22-034
実施主体		都道府県労働局							
事業概要		再就職援助計画等の対象被保険者に、通常賃金の額以上の額を支払って求職活動等のための休暇を与える事業主に、当該被保険者1人1日当たり7,000円を支給する。							
予算額		20年度	110,529千円	21年度	87,158千円	22年度	184,467千円	23年度	438,231千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
21年度目標		支援対象労働者の離職後3か月以内の就職率34%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績23.8%)達成率70%	
							事業執行率	支給金額(百万円) 321%(280百万円/87百万円)	

評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。		
見直し内容	大企業への助成額を休暇1日当たり7,000円から4,000円に減額		
22年度目標	支援対象労働者の離職後3か月以内の就職率 34%以上	実績	目標の達成度合い 未達成(実績28.8%) [達成率84.7%] 事業執行率 支給金額(百万円) 221%(406百万円/184百万円)
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。		
23年度目標	支援対象労働者の離職後3か月以内の就職率 29.2%以上		

事業名	労働移動支援助成金(再就職支援給付金)				事業番号	22-035		
実施主体	都道府県労働局							
事業概要	再就職援助計画等の対象被保険者について、その再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者に費用を負担して委託し、当該被保険者の離職日の日の翌日から起算して2か月以内に再就職を実現した事業主に、当該委託に要する費用の1/3(1人当たり20万円を限度)(中小企業事業主は1/2(1人当たり30万円を限度))の額を支給。							
予算額	20年度	340,438千円	21年度	284,457千円	22年度	655,886千円	23年度	354,024千円
他財源の予算額	会計・勘定予算額							
21年度目標	①本給付金を活用して再就職支援会社に支援を委託しなくても、当該給付金の支給対象労働者の再就職は難しくなかったとする事業所の割合 20%以下 ②再就職支援を委託した人数のうち、再就職が実現した(本給付金の支給に至った)人数の割合 20%以上			実績	目標の達成度合い	①達成(実績14.5%) ②未達成(実績8.4%)達成率42%		
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
見直し内容	大企業への助成を廃止するとともに、中小企業への助成額の上限を1人当たり30万円から40万円に増額							
22年度目標	再就職支援給付金の対象となった者のうち1か月以内で再就職を果たした者の割合40%以上			実績	目標の達成度合い	未達成(実績26.2%) [達成率65.5%] 事業執行率 支給金額(百万円) 117%(768百万円/656百万円)		
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。							
23年度目標	再就職支援給付金の対象となった者のうち1か月以内で再就職を果たした者の割合40%以上							

23

事業名	産業雇用安定センター補助金				事業番号	22-036		
実施主体	財団法人 産業雇用安定センター							
事業概要	出向等に係る情報の収集・提供、相談実施による円滑な労働移動を推進するため、①各業界別の雇用動向及び見直しに関する情報の収集及び提供、②出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能な状況等に関する情報の収集及び提供並びに相談、③職業能力開発に関する情報の収集及び提供並びに相談、④事業主の行う雇用の安定のための諸活動に関する必要な援助の実施について運営費等の一部を補助。							
予算額	20年度	3,190,019千円	21年度	2,969,121千円	22年度	2,375,296千円	23年度	1,994,574千円
他財源の予算額	会計・勘定予算額							
21年度目標	①出向・移籍の成立率33%以上 ②企業訪問件数10万件以上			実績	目標の達成度合い	①達成(実績43.1%) ②達成(実績114,417件)		
評価	A 施策継続。							
見直し内容	引き続き実施							
22年度目標	①出向・移籍の成立率37%以上 ②企業訪問件数8万件以上			実績	目標の達成度合い	①達成(実績60.5%) ②達成(実績109,098件)		
評価	A 施策継続。							
23年度目標	①出向・移籍の成立率45%以上 ②企業訪問件数8万件以上				事業執行率	企業訪問件数 136%(109,098件/80,000件)		

事業名	人材確保等支援助成金(建設教育訓練助成金)				事業番号	22-037		
実施主体	独立行政法人 雇用・能力開発機構							
事業概要	中小建設事業主等が行う教育訓練に関し必要な経費を助成する							
予算額	20年度	3,782,089千円	21年度	3,493,322千円	22年度	2,587,822千円	23年度	3,474,934千円
他財源の予算額	会計・勘定予算額							

21年度目標	①助成措置の対象となった技能実習を行った者のうち、訓練後、技能検定を受検した者の合格率 80%以上 ②事業主等(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ③本助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合 80パーセント以上	実 績	目標の達成度合い ①未達成(実績76.9%) [達成率:96.1%] ②達成(実績89.7%) ③達成(実績95.4%)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要		
見直し内容	建設業人材育成支援助成金と統合し、助成する内容の整理を行うことで、利便性の向上を図った。		
22年度目標	①事業主等(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ②本助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合 80%以上	実 績	目標の達成度合い ①未達成(実績78.0%) [達成率97.5%] ②達成(実績98.8%)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要		
23年度目標	①事業主等(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ②本助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上		

事業名	建設労働者雇用安定支援事業費								事業番号	22-038
実施主体	株式会社建設産業振興センター(本省から委託)									
事業概要	建設労働者の雇用の安定、雇用機会の確保等の課題に対応するため、建設事業主及び事業主団体に対して、利用可能な各種支援事業の総合的な情報提供や支援事業の活用に向けた相談援助等を実施する事業									
予算額	20年度	130,979千円	21年度	111,452千円	22年度	28,503千円	23年度	88,722千円		
他財源の予算額	会計・勘定予算額									
21年度目標	①ワンストップサービスにおいて能力開発や従業員の雇用等について相談等を行った建設事業主等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等の相談に対する具体的な措置を1年以内に講じた事業主等の割合 80%以上 ②相談終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 80%以上								実 績	目標の達成度合い ①達成(実績84.0%) ②達成(実績97.4%)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要									
22年度目標	①相談会に出席した建設事業主等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等の相談に対する具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上 ②相談終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 80%以上								実 績	目標の達成度合い ①未達成(実績75.0%) [達成率93.7%] ②達成(実績97.0%)
23年度目標	①雇用管理研修等に参加した建設事業主等のうち、当該研修、相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上 ②相談終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上									

25

評価	A 施策継続									
見直し内容	(独)雇用・能力開発機構の廃止に伴い、同機構が実施してきた企業の雇用管理責任者を対象とした雇用管理に必要な知識の取得を目的とする雇用管理研修の実施を加え、建設労働者の雇用の安定に資する総合的な事業の内容とした。									
22年度目標	①相談会に出席した建設事業主等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等の相談に対する具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上 ②相談終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 80%以上								実 績	目標の達成度合い ①未達成(実績75.0%) [達成率93.7%] ②達成(実績97.0%)
23年度目標	①雇用管理研修等に参加した建設事業主等のうち、当該研修、相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上 ②相談終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上									

事業名	港湾労働者就労確保支援事業費								事業番号	22-039
実施主体	財団法人 港湾労働者安定協会									
事業概要	港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾運送事業主や港湾労働者に対し、港湾労働者派遣事業や雇用管理の改善に関する相談援助、各種講習等を実施。									
予算額	20年度	151,393千円	21年度	159,737千円	22年度	103,983千円	23年度	89,696千円		
他財源の予算額	会計・勘定予算額									
21年度目標	①相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者派遣事業に関する相談援助を受けた事業所のうち、当該年度において港湾労働者の派遣のあっせん申し込みの実績があった事業所の割合 90%以上								実 績	目標の達成度合い ①達成(実績96.4%) ②達成(実績80.6%)
22年度目標	①相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数 1,000人以上								実 績	目標の達成度合い ①達成(実績97.7%) ②達成(実績1,067人)
23年度目標	①相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数 1,000人以上									

23年度目標	①相談援助を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90% ②港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数 1,000人以上
--------	---

事業名	港湾労働者派遣事業対策費						事業番号	22-040
実施主体	財団法人 港湾労働安定協会							
事業概要	港湾労働法に基づく指定法人が、港湾労働者派遣事業の実施に伴い指定港湾において港湾労働者の雇用の安定を図るため、雇用管理者研修及び派遣元責任者研修等の雇用安定事業関係業務を実施。また、港湾労働者派遣事業に係る港湾労働者派遣契約の締結についてのあっせん業務を実施。							
予算額	20年度	254,788千円	21年度	259,568千円	22年度	231,747千円	23年度	228,442千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	①雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績96.2%) ②未達成(実績64.3%) [達成率:80.4%]	
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
見直し内容	平成23年度予算において、コストの見直し(節約努力による削減)を行い、交付金の額を削減。							
22年度目標	①雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績97.1%) ②達成(実績84.9%)	
評価	A 施策継続							
23年度目標	①雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合 80%以上							

事業名	建設業新分野教育訓練助成金						事業番号	22-041
実施主体	労働局							
事業概要	建設労働者の雇用を維持しつつ、建設業以外の新分野の事業を開始する建設事業主に対し、当該事業に従事させるために必要な教育訓練の費用の一部を助成する							
予算額	20年度	-千円	21年度	-千円	22年度	131,040千円	23年度	-千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							

27

22年度目標	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより新分野に関する教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%以上。 ②訓練終了後3ヶ月後の雇用維持率 90%以上。	実績	目標の達成度合い	①達成80.6% ②達成98.1%	
評価	Z 既に廃止。(人材確保等支援助成金(建設教育訓練助成金)に統合)				
23年度目標	-				

事業名	建設業離職者雇用開発助成金						事業番号	22-042
実施主体	労働局							
事業概要	45歳以上60歳未満の建設業離職者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた建設業以外の事業主に対し助成する							
予算額	20年度	-千円	21年度	-千円	22年度	6,052,053千円	23年度	616,000千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
22年度目標	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより建設業離職者を雇用したとする評価を受ける割合 80%以上。 ②助成金支給対象者の年度末での事業主都合離職割合が3.5%以下				実績	目標の達成度合い	①未達成20.0% [達成率25%] ②達成2.5%	
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要							
23年度目標	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより建設業離職者を雇用したとする評価を受ける割合 80%以上。 ②助成金支給対象者の年度末での事業主都合離職割合が3.5%以下							

事業名	情報サービス産業就職促進事業						事業番号	22-043
実施主体	公共職業安定所							
事業概要	事業主に対する求人活動の支援、求職者に対する情報提供、職業紹介等を行う就職支援コーディネーター(情報サービス産業分)を配置し、情報サービス分野における労働力需給のミスマッチの解消を図る。							

予算額	20年度	—	千円	21年度	365,537	千円	22年度	348,380	千円	23年度	250,885	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円			千円			千円	
21年度目標	情報サービス産業分野における充足率で4.9%(前年度)を上回る。				実績	目標の達成度合い	達成(実績9.1%)					
						事業執行率	①個別マッチングのための求人情報提供件数107%(20,777件/19,440件) ②個別マッチングのための求職者情報提供件数92%(3,563件/3,888件)					
評価	A 施策継続。											
見直し内容	引き続き実施。なお、効果的な事業運営を図るために、平成23年度から外部講師によるセミナーを廃止し、就職支援コーディネーターが講師として担当するセミナーを実施することとした。											
22年度目標	情報サービス産業分野における充足率で9.1%(前年度)を上回る。				実績	目標の達成度合い	未達成(実績7.7%) [達成率84.6%]					
						事業執行率	①個別マッチングのための求人情報提供件数141.3%(36,629件/25,920件) ②個別マッチングのための求職者情報提供件数195.8%(10,150件/5,184件)					
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。											
23年度目標	情報サービス産業分野における求人充足率 9.1%以上											

事業名	介護労働者設備等整備モデル奨励金								事業番号	22-045		
実施主体	都道府県労働局											
事業概要	介護労働者の身体的負担軽減や腰痛対策のため、事業主が介護福祉機器(移動用リフト等)の導入・運用計画を提出し、都道府県労働局の認定を受けて導入した場合に助成。											
予算額	20年度	—	千円	21年度	1,875,000	千円	22年度	1,875,000	千円	23年度	1,887,330	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円			千円			千円	

29

21年度目標	介護労働者設備等整備モデル奨励金を受給した事業主において、機器の導入後1年間に全離職者のうち健康上の理由で離職した労働者数の割合 35%以下	実績	目標の達成度合い	達成(10.6%)	
			事業執行率	支給対象件数 56%(421件/750件) 支給金額 33%(622百万円/1,875百万円)	
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。				
見直し内容	支給対象機器の明確化や支給上限額の増加(250万円→300万円)を行った。				
22年度目標	介護労働者設備等整備モデル奨励金を受給した事業主において、機器の導入後1年間に全離職者のうち健康上の理由で離職した労働者数の割合 35%以下	実績	目標の達成度合い	達成(14.2%)	
			事業執行率	支給対象件数 150%(1,118件/750件) 支給金額 99%(1,855百万円/1,875百万円)	
評価	A 施策継続 ※平成23年度より「介護労働者設備等導入奨励金」へ名称変更				
23年度目標	介護労働者設備等導入奨励金を受給した事業主において、機器の導入後1年間に全離職者のうち健康上の理由で離職した労働者数の割合 21.4%以下				

事業名	介護雇用管理制度導入奨励金								事業番号	22-046		
実施主体	(財)介護労働安定センター											
事業概要	介護関係事業主が、キャリアアップ、処遇改善等のための各種人事管理制度の導入(既存の制度の見直しを含む。)し、かつ、採用・募集、健康管理等の雇用管理改善事業を実施した場合に、その費用の一部を助成。											
予算額	20年度	—	千円	21年度	472,313	千円	22年度	402,329	千円	23年度	—	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円			千円			千円	
21年度目標	介護雇用管理制度導入奨励金の支給対象事業主において、奨励金支給後1年経過した時点における奨励金支給時からの自己都合による離職率 25%以下				実績	目標の達成度合い	達成(0.8%)					
						事業執行率	支給対象件数 21%(83件/404件) 支給金額 35%(69百万円/200百万円)					
評価	B (財)介護労働安定センターの省内事業仕分けの結果を踏まえて見直す。											

見直し内容	22年度限りで廃止。			
22年度目標	介護雇用管理制度等導入奨励金の支給対象事業主において、奨励金支給後1年経過した時点における奨励金支給時からの自己都合による離職率 14.6%	実 績	目標の達成度合い	達成(5.5%)
			事業執行率	支給対象件数 33%(217件/654件) 支給金額 92%(184百万円/200百万円)
評価	Z 既に廃止。			
23年度目標	-			

事業名	雇用管理改善等援助事業費				事業番号	22-047		
実施主体	(財)介護労働安定センター							
事業概要	介護労働安定センターに介護労働サービスインストラクターを配置し、介護分野の事業主等を対象として、雇用管理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・提供を行うとともに、より専門的な相談については、介護労働安定センターが委嘱した雇用管理コンサルタント(社会保険労務士等)が相談に成じる。また、介護事業所における雇用管理担当者を対象として雇用管理者講習を実施。							
予算額	20年度	487,349千円	21年度	1,008,842千円	22年度	788,830千円	23年度	673,791千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	雇用管理改善等相談援助事業を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における自己都合による離職率 15.4%			実 績	目標の達成度合い	達成(実績11.9%)		
					事業執行率	雇用管理者講習を受けた事業主数 126%(14,182事業主/11,280事業主)		
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							
22年度目標	雇用管理改善等相談援助事業を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における自己都合による離職率 14.6%	実 績	目標の達成度合い	達成(実績12.5%)				
			事業執行率	雇用管理者講習を受けた事業主数 87%(9,865事業主/11,280事業主)				
評価	A 施策継続							
23年度目標	①介護労働サービスインストラクターによる雇用管理相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 16.4%以下 ②雇用管理コンサルタントによる相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 16.4%以下							

31

事業名	福祉人材確保推進プロジェクト推進費				事業番号	22-048		
実施主体	公共職業安定所							
事業概要	主要な公共職業安定所に設置する「福祉人材コーナー」において、きめ細かな職業相談、職業紹介、求人者への助言、指導等を行うとともに、他産業から離職した非正規労働者が多数利用するハローワークにおいて、介護に関する情報提供及び「福祉人材コーナー」への誘導等の支援を実施する。							
予算額	20年度	-千円	21年度	1,632,348千円	22年度	1,386,353千円	23年度	1,497,160千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	①福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職率 55% ②福祉人材コーナーの新規相談者数 27,000人	実 績	目標の達成度合い	①未達成(実績42.9%)[達成率:78%] ②達成(実績37,034人)				
			事業執行率	福祉人材コーナーの新規相談者数 137%(37,034人/27,000人)				
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
見直し内容	求職者に対する担当者制による個別支援、求人者に対する支援及びマッチング促進の取組を強化するため、平成23年度より「福祉人材コーナー」の人員体制の見直しを行った。							
22年度目標	①福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数14,000人 ②福祉人材コーナーの新規相談者数 33,600人	実 績	目標の達成度合い	①達成(実績25,318人) ②達成(実績48,878人)				
			事業執行率	福祉人材コーナーの新規相談者数 145%(48,878人/33,600人)				
評価	A 施策継続。							
23年度目標	①福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数2万6千5百件以上 ②福祉人材コーナーの新規相談者数 5万人							

事業名	農林業等就職促進支援事業費				事業番号	22-049		
実施主体	都道府県労働局							
事業概要	農業への就業を希望する失業者やフリーター等に対して、就業支援コーナー等において求人情報の提供、職業相談・紹介、農林業等関連各種情報の提供等を行い、農林業等への多様な就業を促進する。							
予算額	20年度	31,155千円	21年度	320,175千円	22年度	318,175千円	23年度	306,867千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計 5,554千円	一般会計 5,523千円	一般会計 3,062千円	一般会計 5,086千円	一般会計 5,086千円	一般会計 5,086千円	一般会計 5,086千円

21年度目標	①就農等支援コーナーの利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関へのあっせん件数の合計の割合 40%以上 ②アンケート調査を実施し、役に立った旨の評価を受けた割合 80%以上。	実績	目標の達成度合い ①未達成(実績31%)目標達成率78% ②達成(実績88%)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。		
見直し内容	従来の名称(就農等支援コーナー)を、利用者によりわかりやすい「農林漁業就職支援コーナー」に変更、就職支援ナビゲーターを配置し、マンツーマンによる専門的な職業相談・職業紹介、情報提供等きめ細かな支援を実施する。		
22年度目標	①就農等支援コーナーの利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関へのあっせん件数の合計の割合 35%以上	実績	目標の達成度合い ①未達成(実績31%)目標達成率89%
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。		
23年度目標	①就農等支援コーナーの利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関へのあっせん件数の合計の割合 35%以上		

事業名	農業雇用改善推進事業				事業番号	22-050		
実施主体	全国農業会議所(本省から委託)							
事業概要	農業法人等における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、農業法人等に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を行う農業雇用改善推進事業を実施する。							
予算額	20年度	- 千円	21年度	65,017 千円	22年度	70,553 千円	23年度	103,259 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修会参加後、雇用管理の改善に取り組んだ企業の割合 70%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績86%)	
評価	A 施策継続。							
見直し内容	引き続き実施。							
22年度目標	農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修会参加後、雇用管理の改善に取り組んだ企業の割合 70%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績79%)	
事業執行率	相談会及び研修会の開催回数 113%(45回/40回)							
評価	A 施策継続。							

33

23年度目標	農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修会参加後、雇用管理の改善に取り組んだ企業の割合 70%以上
--------	--

事業名	林業就業支援事業				事業番号	22-051		
実施主体	都道府県労働局、全国森林組合連合会(本省から委託)、47林業関係事業主団体(都道府県労働局から委託)							
事業概要	林業事業主等に対して研修、相談指導等を実施することにより、雇用管理の改善を促進するとともに、林業労働力確保のための林業就業支援講習等を実施する。							
予算額	20年度	332,764 千円	21年度	299,292 千円	22年度	802,394 千円	23年度	697,884 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	林業就業支援事業修了者の就職率 66%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績59%) 目標達成率89%	
事業執行率	講習受講者数 119%(1,483人/1,250人)							
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
見直し内容	林業作業体験等講習の受講を支援するため、受講者の負担を軽減する措置を実施。							
22年度目標	林業就業支援事業修了者の就職率 67%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績62%)目標達成率93%	
事業執行率	講習受講者数 99%(1,016人/1,031人)							
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
23年度目標	林業就業支援事業修了者の就職率 67%以上							

事業名	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業				事業番号	22-052		
実施主体	直轄(一部民間団体等)							
事業概要	請負事業の適正化・雇用管理改善に向けての自主的な取組を促進するため、請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、この自主ルール案を基に、一般からの公事意見や更なる実態調査等を踏まえて精査し、最終的に自主ルールを決定するとともに、自主ルールに基づき請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を開始し、業界の健全な発展を促進する。							
予算額	20年度	21,982 千円	21年度	21,751 千円	22年度	29,338 千円	23年度	27,018 千円

他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円
21年度目標	・請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 80%以上 ・請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上			実績	目標の達成度合い 達成(請負事業アドバイザーの相談により解決した処理件数について 211件) 事業執行率 105.5%
評価	A 施策継続。				
見直し内容	引き続き実施				
22年度目標	・請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 80%以上 ・請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上			実績	目標の達成度合い 達成(役に立った旨の評価を受ける割合 100%) 達成(請負事業アドバイザーの相談により解決した処理件数について 205件) 事業執行率 102.5%(処理件数205件/200件)
評価	A 施策継続。				
23年度目標	・請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ・請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上				

事業名	人材確保等支援助成金(建設事業主雇用改善推進助成金)								事業番号	22-053
実施主体	独立行政法人 雇用・能力開発機構									
事業概要	中小建設事業主等が、雇用管理責任者等に労働者の雇用管理に関して必要な知識を習得させるための雇用管理研修等を行う場合に当該研修等に必要経費の一部を助成。									
予算額	20年度	513,976千円	21年度	458,710千円	22年度	192,251千円	23年度	744,317千円		
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
21年度目標	①建設事業主から、建設事業主雇用改善推進助成金の助成措置があったことにより雇用改善を実施したとする旨の評価を受ける割合 80%以上 ②建設事業主雇用改善推進助成金を利用した事業主から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に關し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合 80%以上			実績	目標の達成度合い ①達成(実績96.7%) ②達成(実績99.1%) 事業執行率 支給件数 95.6%(2,260件/2,364件)					
評価	A 施策継続									
見直し内容	事業主の利便性向上のため事業主助成金と団体助成金を統合させ建設雇用改善推進助成金とし、助成メニューの整理を行った。									

35

22年度目標	①建設事業主雇用改善推進助成金を利用した建設事業主から、本助成措置があったことにより雇用管理の課題の解決に役立ったと評価を受ける割合 80%以上 ②建設事業主雇用改善推進助成金を利用した事業主から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に關し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合 80%以上			実績	目標の達成度合い ①達成(実績98.6%) ②達成(実績95.7%) 事業執行率 支給件数 119.6%(2,702件/2,260件) 支給金額(百万円) 95%(183百万/192百万)					
評価	A 施策継続									
23年度目標	①建設雇用改善推進助成金を利用した建設事業主及び建設事業主団体から、本助成措置があったことにより雇用管理改善を実施したと評価を受ける割合 90%以上 ②建設雇用改善推進助成金を利用した建設事業主から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に關し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上									

事業名	人材確保等支援助成金(建設事業主団体雇用改善推進助成金)								事業番号	22-054
実施主体	独立行政法人 雇用・能力開発機構									
事業概要	中小建設事業主の団体等が、建設労働者の雇用管理の改善に関する目標値を設定し、当該目標値を達成するため、傘下の事業主等を対象に諸事業を行う場合に当該諸事業に要した経費の一部を助成。									
予算額	20年度	1,088,927千円	21年度	974,227千円	22年度	577,695千円	23年度	-千円		
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
21年度目標	建設事業主団体雇用改善推進助成金について、各団体が目標値を設定した項目のうち計画期間終了時点で目標を達成した項目の割合 80%以上			実績	目標の達成度合い 実績把握時期に達せず 事業執行率 事業主団体数 96.6%(172団体/178団体)					
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要									
見直し内容	事業主の利便性向上のため事業主助成金と団体助成金を統合させ建設雇用改善推進助成金とし、助成メニューの整理を行った。									
22年度目標	建設事業主団体雇用改善推進助成金について、各団体が目標値を設定した項目のうち計画期間終了時点で目標を達成した項目の割合 80%以上			実績	目標の達成度合い 未達成74.6% [達成率93.2%] 事業執行率 事業主団体数 98.8%(170団体/172団体) 支給金額(百万円) 100%(580百万/578百万)					
評価	Z 既に廃止。(人材確保等支援助成金(建設雇用改善推進助成金)に統合。)									

23年度目標	—
--------	---

事業名		人材確保等支援助成金(建設業人材育成支援助成金)								事業番号		22-055	
実施主体		独立行政法人 雇用・能力開発機構											
事業概要		建設事業主の団体が行う、小・中学校、高等学校等におけるキャリア教育への支援など建設業を支える人材を育成・確保するための事業に要した経費の一部を助成											
予算額		20年度	—	千円	21年度	—	千円	22年度	147,780	千円	23年度	—	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額			千円			千円			千円			千円
22年度目標		①事業参加に対するアンケート調査において「建設業への理解が深まった」と評価を受ける割合 80%以上 ②建設事業主の団体から、本助成措置があったことにより当該事業を実施したとする評価をうける割合 80%以上						実績		目標の達成度合い		①達成(実績90.5%) ②未達成(実績60.0%) [達成率75%]	
										事業執行率		事業主団体数 115%(23団体/20団体) 支給金額(百万円) 23%(34百万/148百万)	
評価		Z 既に廃止。(人材確保等支援助成金(建設教育訓練助成金)に統合。)											
23年度目標		—											

事業名		試行雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)								事業番号		22-056	
実施主体		直轄											
事業概要		中高年齢者を試行的に受け入れて就業させる事業主に対して、試行雇用奨励金を支給することにより、世帯主など再就職の緊急性が高い中高年齢者の雇用確保を図ることを推進する。											
予算額		20年度	576,367	千円	21年度	643,932	千円	22年度	316,404	千円	23年度	521,136	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		—	千円		—	千円		—	千円		—	千円
21年度目標		①常用雇用移行率 75%以上 ②トライアル雇用開始者数 5,200人以上						実績		目標の達成度合い		①達成(実績77.3%) ②達成(実績6,217人)	

37

										事業執行率		支給決定件数 81%(4,200件/5,200件)	
評価		A 施策継続。											
見直し内容		引き続き実施											
22年度目標		①常用雇用移行率 77%以上 ②トライアル雇用開始者数 2,550件						実績		目標の達成度合い		①達成(実績78.1%) ②達成(実績4,959件)	
										事業執行率		支給決定件数 162%(4,128件/2,550件) 支給金額(百万円) 143%(452百万/316百万)	
評価		A 施策継続。											
23年度目標		①常用雇用移行率 77% ②トライアル雇用開始者数 4,200件											

事業名		定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金)								事業番号		22-057	
実施主体		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構											
事業概要		65歳以上への定年の引上げや定年の定め廃止、希望者全員を対象とする70歳以上までの継続雇用制度の導入、期間の定めがない雇用契約もしくは65歳以上までの有期雇用契約による希望者全員を対象とする65歳以上までの継続雇用制度(65歳安定継続雇用制度)の導入を、就業規則等を変更することにより実施した中小企業事業主に対して助成する。											
予算額		20年度	3,938,700	千円	21年度	8,513,910	千円	22年度	5,127,150	千円	23年度	9,975,850	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額			千円			千円			千円			千円
21年度目標		支給対象企業の雇用する被保険者数に対する60歳以上の被保険者割合を11%以上						実績		目標の達成度合い		達成(実績20.6%)	
										事業執行率		支給決定件数 67%(12,949件/19,295件) 支給額 97%(8,281,400千円/8,513,910千円)	
評価		A 施策継続。											
見直し内容		希望者全員が65歳以上まで働ける企業の普及・促進を一層強力に進めるため、希望者全員を対象とする65歳以上70歳未満の継続雇用制度を導入する中小企業事業主を支給対象事業主に加えた。											

22年度目標	支給対象企業の雇用する常用被保険者数に対する60歳以上の被保険者割合13%以上	実績	目標の達成度合い 達成(実績20.4%) 事業執行率 支給決定件数 60%(5,256件/8,774件) 支給額 71% (3,629,100千円/5,127,150千円)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。		
23年度目標	①支給対象企業の雇用する常用被保険者数に対する60歳以上の被保険者割合 15.6% ②受給者へのアンケート調査において、本奨励金制度があることによって、定年年齢の引上げ等の行動変化があったとする割合 3分の2以上		

事業名	定年引上げ等奨励金(高齢者雇用モデル企業助成金)				事業番号	22-058		
実施主体	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構							
事業概要	希望者全員が65歳以上まで働ける雇用制度(65歳以上定年又は65歳安定継続雇用制度)や70歳以上まで働ける仕組みを導入するため、高齢者の職域の拡大や処遇の体系の見直し又は外部の高年齢者の活用のいずれかに係る先進的な取組を実施した事業主に対して助成する。							
予算額	20年度	— 千円	21年度	337,500 千円	22年度	235,000 千円	23年度	170,895 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
21年度目標	①モデル認定件数 計150件 ②対象企業の雇用する被保険者数に対する60歳以上の被保険者割合10%以上			実績	目標の達成度合い ①未達成(実績24件) 目標達成率16% ②達成(実績14.4%) 事業執行率 支給決定件数 3%(4件/150件)			
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。							
見直し内容	平成23年3月廃止							
22年度目標	①モデル認定件数 50件 ②モデル認定1件あたりの60歳以上の平均被保険者割合 13%以上			実績	目標の達成度合い ①未達成(実績18件) 目標達成率36% ②達成(実績14.2%) 事業執行率 支給決定件数 46%(46件/100件) 支給金額(百万円) 28%(66百万/235百万)			
評価	Z 既に廃止							

39

23年度目標	—
--------	---

事業名	定年引上げ等奨励金(高齢者雇用確保充実奨励金)				事業番号	22-059		
実施主体	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構							
事業概要	傘下企業を対象に、65歳定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及並びに雇用確保措置の完全実施及び雇用確保措置の定着・充実等を目的とした事業を実施した事業主団体に対して助成する。							
予算額	20年度	— 千円	21年度	— 千円	22年度	125,000 千円	23年度	572,000 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
22年度目標	助成金支給対象となった事業主団体の傘下企業のうち、事業の成果により、新たに ①65歳以上等定年企業になった企業 5.1% ②「70歳まで働ける企業」となった企業 5.0%			実績	目標の達成度合い ①— ②— (平成22年度中に終了した事業がないため) 事業執行率 支給決定件数 0.8%(1件/125件) 支給金額(百万円) 0.8%(1百万/125百万)			
評価	D 目標の未達成の要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。							
23年度目標	助成金支給対象となった事業主団体の傘下企業のうち、事業の成果により、新たに ①希望者全員が65歳まで働ける企業となった企業 4.5% ②「70歳まで働ける企業」となった企業 5.4%							

事業名	70歳まで働ける企業推進プロジェクト				事業番号	22-060		
実施主体	直轄、民間企業等							
事業概要	地域の代表的企業の取組を通して、65歳まで希望者全員の雇用が確保される制度や70歳まで働ける制度導入の意義や課題、ノウハウの共有化を図り、地域の企業をはじめとする関係者のコンセンサスを得る事業を行う。							
予算額	20年度	753,531 千円	21年度	549,727 千円	22年度	319,273 千円	23年度	162,784 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

21年度目標	①事業終了時において、事業実施企業のうち70歳まで働ける場を確保する企業の割合 20% ②事業終了時において、事業実施企業のうち65歳以上定年企業等の割合 50%	実績	目標の達成度合い ①達成(22.4%) ②未達成(49.0%)→達成率98%
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。		
見直し内容	トライアル企業の研究は長期間を要する一方、得られる成果の数に限りがあるため、より低廉な費用で短期間に多くの事例が得られる先進企業の分析を行うこととし、また、事業の成果を広く普及するために労働局においてセミナー等を開催し、地域企業等において高齢者雇用に係るノウハウを共有し、70歳まで働ける制度等の導入の促進を図ることとし、予算額の大幅な削減を行った。		
22年度目標	重点対象企業に対して事業終了の一ヶ月前に行ったアンケートにおいて、有効回答のうち65歳まで希望者全員の雇用が確保される制度又は70歳まで働ける制度の導入をした企業、具体的見直しを行った企業、導入の検討を行っている企業及び必要性等について理解が深まったと回答した企業の割合 80%以上	実績	目標の達成度合い 未達成(実績71%) 目標達成率89%
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。		
23年度目標	セミナー等傘下企業に対して行ったアンケートにおいて、有効回答のうち65歳まで希望者全員の雇用が確保される制度又は70歳まで働ける制度の導入をした企業、具体的見直しを行った企業、導入の検討を行っている企業及び必要性等について理解が深まったと回答した企業の割合 90%以上		

事業名	シニアワークプログラム事業				事業番号	22-061		
実施主体	民間団体等							
事業概要	事業主団体の参画の下、雇用を前提とした技能講習、合同面接会等を一体的に行い、高齢者のより本格的な雇用就業を支援する。							
予算額	20年度	3,208,166千円	21年度	2,225,534千円	22年度	2,207,448千円	23年度	2,336,929千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	当該事業における技能講習修了者の修了後6ヵ月以内の雇用・就業率 75%				実績	目標の達成度合い 達成(実績75.1%) 事業執行率 技能講習修了者数 135%(31,690人/23,500人)		

41

評価	A 施策継続。		
見直し内容	公共職業安定所の求職登録を義務化、対象高齢者及び技能講習終了後未就業者のフォローアップの拡充により事業効果の向上を図られるよう見直しを行った。		
22年度目標	当該事業における技能講習修了者の修了後6ヵ月以内の雇用・就業率 75%	実績	目標の達成度合い 達成(実績79.6%) 事業執行率 技能講習修了者数 137%(32,101人/23,500人)
評価	A 施策継続。		
23年度目標	当該事業における技能講習修了者の修了後6ヵ月以内の雇用・就業率 75%		

事業名	シニア就業支援プログラム事業				事業番号	22-062		
実施主体	民間団体等							
事業概要	高齢者の技術、技能、資格、職業経験等を登録し、地域の企業、団体、地域コミュニティなどからの高齢者ニーズとマッチングさせる仕組みを構築する。							
予算額	20年度	—千円	21年度	1,050,224千円	22年度	1,040,692千円	23年度	921,192千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	① 本事業の登録者のうちマッチングにより雇用・就業した者の割合20%以上 ② 本事業の登録者のうちワークショップ又は就業支援講座に参加した者の割合50%以上				実績	目標の達成度合い ①達成 (実績26.1%) ②達成 (実績61.1%) 事業執行率 事業登録者達成率 80.5%(実数53,142人/ 目標66,000人)		
評価	A 施策継続。							
見直し内容	引き続き実施							
22年度目標	① 本事業の登録者のうちマッチングにより雇用・就業した者の割合20%以上 ② 本事業の登録者のうちワークショップ又は就業支援講座に参加した者の割合50%以上				実績	目標の達成度合い ①達成 (実績36.1%) ②達成 (実績68.4%) 事業執行率 事業登録者達成率 94.6%(実数62,451人/ 目標66,000人)		
評価	A 施策継続。							
23年度目標	① 本事業の登録者のうちマッチングにより雇用・就業した者の割合20%以上 ② 本事業の登録者のうちワークショップ又は就業支援講座に参加した者の割合50%以上							

事業名		高齢者雇用基盤確保整備事業						事業番号		22-063
実施主体		直轄								
事業概要		経済団体、労働団体等高齢者雇用に関する関係団体を参集して地域の高齢者雇用に係る機運の醸成を図るとともに、雇用対策専門支援員(高齢者雇用基盤確保分)を配置し、高齢者雇用状況の把握・分析、雇用確保措置の導入支援、求職活動支援書の作成支援等を総合的に行い、高齢者の失業の予防と雇用の安定を図る。								
予算額		20年度	- 千円	21年度	1,078,783 千円	22年度	1,079,066 千円	23年度	884,403 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	
21年度目標		①平成21年度高齢者雇用状況調査における50~31人規模企業の高齢者雇用確保措置の導入割合を82%以上とする ②平成20年度の求職活動支援書の発行枚数(13,664枚)を上回る			実績	目標の達成度合い		①達成(実績92.4%) ②達成(実績23,263枚)		
評価		A 施策継続								
見直し内容		引き続き実施								
22年度目標		①平成22年度高齢者雇用状況報告における31~50人規模企業の高齢者雇用確保措置の導入割合を93%以上とする。 ②平成21年度の求職活動支援書の発行枚数(23,263枚)を上回る。			実績	目標の達成度合い		①達成(実績94.4%) ②未達成(実績20,462枚) [達成率88.0%]		
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。								
23年度目標		①平成23年度高齢者雇用状況報告における31~50人規模企業の高齢者雇用確保措置の導入割合を前年度と同水準(94.4%)以上とする。 ②平成23年度高齢者雇用状況報告における求職活動支援書発行枚数を前年度(20,462枚)以上とする。								

事業名		雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施						事業番号		22-064
実施主体		都道府県知事から障害者就業・生活支援センターの指定を受けた社会福祉法人、特定非営利活動法人 等								
事業概要		障害者に対し、地域において就業面及び生活面における支援を一体的に行うことを推進するとともに、対象者の職場定着支援を通じ、ノウハウを共有したより効果的な支援を行う。								
予算額		20年度	- 千円	21年度	3,391,846 千円	22年度	3,700,306 千円	23年度	4,236,754 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		- 千円		- 千円		- 千円		- 千円	

43

21年度目標		①就職件数 6,600件以上 ②就職率 50%以上 ③支援対象障害者数 56,000人以上			実績	目標の達成度合い		①達成(実績 8,057件) 達成率122% ②達成(実績 50%) ③達成(実績 64,665人) 達成率115%		
評価		A 施策継続。								
見直し内容		実施センター数を拡充し(平成22年度:282センター→23年度:322センター)、引き続き実施。								
22年度目標		①就職件数:9200件以上 ②就職率:50%以上 ③支援対象障害者数:73,000人以上			実績	目標の達成度合い		①達成(実績 10,331件) 達成率112% ②達成(実績 56%) ③達成(実績 78,082人) 達成率107%		
評価		A 施策継続。								
23年度目標		①就職件数 12,500件以上 ②就職率 50%以上 ③支援対象障害者数 90,000人以上								

事業名		障害者就業・生活支援センターEAT整備事業助成金						事業番号		22-065
実施主体		都道府県労働局								
事業概要		社会福祉法人等がセンター事業の準備を行った場合に、要した経費の一部を助成することにより円滑な移行を促す。								
予算額		20年度	- 千円	21年度	- 千円	22年度	120,000 千円	23年度	30,000 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	

22年度目標	①障害者就業・生活支援センター新規設置件数(平成23年4月1日時点において新規設置された件数) 20件 ②障害者就業・生活支援センターの設立に係る準備を行った事業主のうち、実際に障害者就業・生活支援センターの指定を受けた事業主の割合 100%	実績	目標の達成度合い ①未達成(実績 4件) 達成率20% ②未達成(実績80%(指定事業主4件/設立準備実施事業主5件*)) [達成率80%] ※残り1件については平成23年8月に指定見込み
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。		
23年度目標	①助成を受けた事業主のうち、新規設置された障害者就業・生活支援センターの件数(平成24年4月1日時点において新規設置された件数) 3件 ②障害者就業・生活支援センターの設立に係る準備を行い、助成金の支給を受け、当該年度内に本助成金の助成対象期間が終了した事業主のうち、実際に障害者就業・生活支援センターの指定を受けた事業主の割合 100%		

事業名	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム				事業番号	22-066		
実施主体	25労働局(東京、神奈川、大阪、愛知、兵庫、北海道、埼玉、千葉、京都、福岡、青森、宮城、福島、茨城、栃木、新潟、長野、岐阜、静岡、岡山、広島、長崎、熊本、鹿児島、沖縄)							
事業概要	ハローワークに就職チューターを配置し、発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている者に対して、その希望や特性に応じて専門支援機関への誘導を図る等、きめ細かい支援を実施する。							
予算額	20年度	42,562千円	21年度	59,085千円	22年度	115,063千円	23年度	140,456千円
他財源の 会計・勘定 予算額		一般会計 42,562千円		一般会計 59,085千円		一般会計 115,063千円		一般会計 140,456千円
21年度目標	・就職チューターによる、重点就職支援対象者の就職率20%以上				実績	目標の達成度合い 達成(実績 33%)		
評価	A 施策継続。							
見直し内容	就職支援ナビゲーターを増員し(平成22年度:25局47人→23年度:34局59人)、引き続き実施。							
22年度目標	・就職チューターによる重点就職支援対象者の就職率25%以上				実績	目標の達成度合い 達成(実績 38%)		
評価	A 施策継続。							

45

23年度目標	・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)による重点就職支援対象者の就職率 30%以上
--------	--

事業名	障害者初回雇用奨励金				事業番号	22-067		
実施主体	都道府県労働局							
事業概要	障害者雇用の経験のない56人~300人未満の中小企業において、初めて雇用率制度の対象となる障害者を雇用した場合に奨励金を支給する。							
予算額	20年度	—千円	21年度	750,000千円	22年度	700,000千円	23年度	250,000千円
他財源の 会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
21年度目標	・障害者雇用義務のある企業のうち、障害者雇用数0人企業の数、平成21年6月1日現在の障害者雇用状況において、前年6月1日現在より300社以上減少				実績	目標の達成度合い 達成率98%		
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。							
見直し内容	平成21年度実績等を踏まえ、減額要求。							
22年度目標	・障害者0人雇用企業(常用労働者数56~300人規模)における新規雇用障害者数100人以上				実績	目標の達成度合い 達成(実績 240人)		
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
23年度目標	・障害者0人雇用企業(常用労働者数56~300人規模)における新規雇用障害者数 250人以上							

事業名	特例子会社等設立促進助成金				事業番号	22-068		
実施主体	都道府県労働局							
事業概要	障害者等を新たに雇用して、特例子会社や重度障害者多数雇用事業所を設立した事業主に対し助成金を支給する。							
予算額	20年度	—千円	21年度	450,000千円	22年度	825,000千円	23年度	610,000千円

他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円	
21年度目標		*特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数300人以上		実	績	目標の達成度合い	*未達成(実績 0人)		
						事業執行率	*支給件数 0%(0件/30件)		
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。								
見直し内容	平成21年度実績等を踏まえ、減額要求。								
22年度目標		*特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数100人以上		実	績	目標の達成度合い	*達成(実績 252人)		
						事業執行率	*支給金額 57% (470,000千円/825,000千円)		
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。								
23年度目標	*特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数 200人以上								

事業名		事業協同組合等雇用促進事業助成金						事業番号	22-069
実施主体		都道府県労働局							
事業概要		事業協同組合等が障害者を雇用して雇用促進事業を開始した場合に、その準備に要した経費に対して、助成金を支給する。							
予算額	20年度	—	千円	21年度	15,000	千円	22年度	15,000	千円
	23年度	—	千円						
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円	
21年度目標		①事業協同組合等特例の新規認定があること ②事業協同組合等における新規雇用障害者数30人以上		実	績	目標の達成度合い	①達成(実績 新規認定有り(1件)) ②未達成(実績 0人)達成率0%		
						事業執行率	*支給件数 0%(0件/30件)		
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。								
見直し内容	22年度限りで廃止								

47

22年度目標	①事業協同組合等特例の新規認定があること ②事業協同組合等における新規雇用障害者数5人以上	実	績	目標の達成度合い	①未達成(新規認定無し)達成率0% ②未達成(実績 3人)達成率60%
				事業執行率	*支給件数 10%(3/30件) *支給金額 10%(1.5百万円/15百万円)
評価	Z 既に廃止。				
23年度目標	—				

事業名		発達障害者雇用開発助成金						事業番号	22-070
実施主体		都道府県労働局							
事業概要		発達障害者の雇用を促進し職業生活上の課題を把握するため、発達障害者について、ハローワークの職業紹介により雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握・報告する事業主に対する助成を行う。							
予算額	20年度	—	千円	21年度	63,511	千円	22年度	156,250	千円
	23年度	—	千円	59,300 千円					
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円	
21年度目標		①雇入れから6か月間継続雇用された対象労働者の割合 50% ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 150件		実	績	目標の達成度合い	①達成(実績 67%) ②未達成(実績 15件)達成率10%		
						事業執行率	*雇入れ件数10%(15件/150件) *支給金額 1%(600千円/63,511千円)		
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。								
見直し内容	平成21年度実績等を踏まえ、減額要求。								
22年度目標		①平成21年10月から平成22年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 50% ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 70件		実	績	目標の達成度合い	①達成(50%) ②未達成(実績 36件)達成率51%		
						事業執行率	*雇入れ件数51%(36件/70件) *支給金額 6%(8,588千円/156,250千円)		
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。								
23年度目標	①平成22年10月から平成23年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 60%以上 ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 70件								

事業名		障害性疾患患者雇用開発助成金						事業番号	22-071
-----	--	----------------	--	--	--	--	--	------	--------

実施主体	都道府県労働局											
事業概要	難病のある人の雇用を促進し、職業生活上の課題を把握するため、難病のある人について、ハローワークの職業紹介により雇入れ、雇用管理に関する事項を把握・報告する事業主に対する助成を行う。											
予算額	20年度	—	千円	21年度	50,808	千円	22年度	125,000	千円	23年度	145,000	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円			千円			千円	
21年度目標	①雇入れから6か月間継続雇用された対象労働者の割合 70% ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 120件				実績	目標の達成度合い	①達成(実績 83%) ②未達成(実績 76件)達成率63%					
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。											
見直し内容	平成21年度については、事業開始年度であったこと等により、支給見込みを下回ったところであるが、難治性疾患患者については新規求職者数及び雇入れ登録者数が増加しており、今後、支給決定の増加が見込まれることから、増額要求。											
22年度目標	①平成21年10月から平成22年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 70% ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 120件				実績	目標の達成度合い	①達成(実績 70%) ②達成(実績 136件)					
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
23年度目標	①平成22年10月から平成23年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 70%以上 ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 160件											

事業名	精神障害者の雇用促進に取り組む企業におけるモデル事業の実施								事業番号	22-072		
実施主体	委託先民間企業											
事業概要	精神障害者の障害特性に応じた職域開拓や精神障害者の従業員に対する支援体制の整備等について、精神障害者の雇用促進に取組意欲のある企業に委託し、精神障害者の雇用及び定着のノウハウを構築し、精神障害者の雇用促進を促進する。											
予算額	20年度	—	千円	21年度	190,198	千円	22年度	120,062	千円	23年度	—	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円			千円			千円	
21年度目標	①実施企業において新規雇用した精神障害者数 30人以上 ②平成25年の56人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数 1.5万人 (※平成25年の実績が出た時点で評価)				実績	目標の達成度合い	①達成(実績 38人) ②—					
評価	A 施策継続。											
見直し内容	22年度限りで廃止											
22年度目標	・実施企業において新規雇用した精神障害者数 30人以上				実績	目標の達成度合い	・達成(実績 30人)					
評価	Z 既に廃止											
23年度目標	—											

49

評価	A 施策継続。											
見直し内容	22年度限りで廃止											
22年度目標	・実施企業において新規雇用した精神障害者数 30人以上				実績	目標の達成度合い	・達成(実績 30人)					
評価	Z 既に廃止											
23年度目標	—											

事業名	精神障害者雇用安定奨励金								事業番号	22-073		
実施主体	都道府県労働局											
事業概要	精神障害者の雇用の促進・安定を図るため、カウンセリング体制の整備等、精神障害者が働きやすい職場づくりに努めた企業に対する奨励金を創設し、精神障害者の一層の雇用促進、さらには職場定着を図る。											
予算額	20年度	—	千円	21年度	—	千円	22年度	175,500	千円	23年度	320,500	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円			千円			千円	
22年度目標	・平成22年4月1日から平成22年9月末までに利用届を提出した事業主のうち、精神障害者が働きやすい職場作りを行い、精神障害者の雇入れ又は職場復帰から6ヶ月以上継続して雇用した事業主の割合 40%以上				実績	目標の達成度合い	・達成(実績 88%(6ヶ月以上継続して雇用した事業主のべ7件/利用届提出事業主のべ8件))					
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
23年度目標	・平成22年10月1日から平成23年9月末までに雇入れられ又は職場復帰した精神障害者のうち、事業主が働きやすい職場作りを行い、6ヶ月以上継続して雇用された割合 60%以上											

事業名	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業								事業番号	22-074
実施主体	委託先民間企業									
事業概要	企業向けの専門相談窓口を設け、経営の専門家が、障害者雇用について、特例子会社の設立や障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える課題に対して助言等を行う									

予算額	20年度	1千円	21年度	1千円	22年度	8,582千円	23年度	8,582千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度目標	①相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合 80%以上 ②障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 100件以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績 95%) ②達成(実績 297件)	
評価	A 施策継続。							
23年度目標	①相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合 90%以上 ②障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 420件以上							

事業名	試行雇用奨励金(若年者等試行雇用奨励金)						事業番号	22-075
実施主体	直轄							
事業概要	フリーターや学卒未就職者等(40歳未満)について、早期の常用雇用の実現を図るため、対象労働者1人につき、月額4万円を最大3ヶ月間支給する若年者等試行雇用事業を推進する。							
予算額	20年度	4,761,462千円	21年度	4,813,467千円	22年度	3,679,080千円	23年度	4,593,240千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計 2,086,640千円	一般会計 2,938,150千円	一般会計 85千円	一般会計 0千円	一般会計 0千円	一般会計 0千円	一般会計 0千円
21年度目標	①トライアル雇用開始者数 6万5千人以上 ②常用雇用移行率80%以上 ③本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が80%以上				実績	目標の達成度合い	①未達成(実績52,852人) 目標達成率81% ②未達成(実績78.9%) 目標達成率99% ③達成(実績84.9%)	
評価	X 目標未達成要因を分析の上、事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。							
見直し内容	平成21年度から、事業内容が効果的かどうか把握するため、ユーザー評価(事業主等に対する満足度調査)を新たな目標として追加設定するとともに、平成23年度においては、21年度及び22年度の実績等を踏まえ、支給対象者数を見直した。							

51

22年度目標	①トライアル雇用開始者数 3万8千人以上 ②常用雇用移行率 80%以上 ③本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績69,540人) 目標達成率183% ②未達成(実績79.2%) 目標達成率99% ③達成(実績85.7%)	
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
23年度目標	①トライアル雇用開始者数 4万7千人以上 ②常用雇用移行率 80%以上 ③本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が85%以上							

事業名	地域の関係機関との連携による若年者雇用対策の推進(ジョブカフェ事業)						事業番号	22-076
実施主体	民間団体等(都道府県労働局からの委託)							
事業概要	都道府県の主体的な取組により設置されているジョブカフェに対して、都道府県からの要望に応じ、ハローワークを併設し、若者を対象とした職業紹介を実施するほか、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開する。							
予算額	20年度	1,743,721千円	21年度	1,635,249千円	22年度	1,604,074千円	23年度	1,522,221千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計 541,840千円	一般会計 452,525千円	一般会計 0千円	一般会計 0千円	一般会計 0千円	一般会計 0千円	一般会計 0千円
21年度目標	各都道府県の実情に応じて成果目標(就職者数等)を設定				実績	目標の達成度合い	達成(実績90,380件) (※21年度目標:82,305件)	
評価	A 継続実施							
見直し内容	引き続き実施。							
22年度目標	各都道府県の実情に応じて成果目標(就職者数等)を設定				実績	目標の達成度合い	達成(実績99,582件) (※22年度目標:88,825件)	
評価	A 継続実施							

23年度目標	各都道府県の実情に応じて成果目標(就職者数等)を設定
--------	----------------------------

事業名	高卒新卒者等に対する就職支援				事業番号	22-077						
実施主体	直轄											
事業概要	在学中の早い段階からの職場見学等による職業理解の促進から就職後の職場定着までの各段階を通じてマンツーマンによる一貫した支援を行う高卒就職ジョブサポーターを公共職業安定所に配置する等により、高校新卒者等の円滑、的確な就職を実現する。											
予算額	20年度	-	千円	21年度	-	千円	22年度	1,430,646	千円	23年度	2,791,278	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					一般会計		一般会計				
		千円		千円		1,250,851		千円		2,709,659		
22年度目標	①高校新規学校卒業者の就職内定率(3月末現在) 90%以上 ②高卒就職ジョブサポーターによる延べ学校訪問件数 16,000件以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績95.2%) ②達成(実績35,539件)					
						事業執行率	高卒就職ジョブサポーターによる延べ学校訪問件数 222.1%(35,539件/16,000件)					
評価	A 継続実施											
23年度目標	①学卒ジョブサポーターによる支援による正社員就職者数 10万4千人以上 ②学卒ジョブサポーターの支援による開拓求人数 11万1千人以上											

事業名	学生等の就職支援				事業番号	22-078						
実施主体	直轄											
事業概要	新規学校卒業予定者・未就職卒業者等を対象に、就職関連情報の提供、就職支援セミナー、就職面接会等のほか、必要に応じて担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を実施する。											
予算額	20年度	-	千円	21年度	-	千円	22年度	1,005,563	千円	23年度	3,718,378	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					一般会計		一般会計				
		千円		千円		407,638		千円		3,233,941		
22年度目標	学生職業センター等を利用して就職活動に役立ったとする者の割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績91.3%)					
						事業執行率	学生職業センター等の就職者数 124.6%(34,898人/28,003人)					

53

評価	A 継続実施					
23年度目標	①新卒応援ハローワークの利用者数 のべ33万9千人以上 ②新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数 5万3千人以上 ③学卒ジョブサポーターによる支援による正社員就職者数 10万4千人以上 ④学卒ジョブサポーターの支援による開拓求人数 11万1千人以上					

事業名	フリーター等正規雇用化支援事業の実施				事業番号	22-079						
実施主体	直轄											
事業概要	フリーター等の常用雇用化を推進するため、全国のハローワークにおいて、フリーター常用就職サポーター等の担当者制による一貫した就職支援を実施する。また、その対象者を30代後半の不安定就労者まで拡大するとともに、職場定着支援について、積極的な働きかけを行うなど、その取組の強化を行う。											
予算額	20年度	400,121	千円	21年度	419,550	千円	22年度	743,962	千円	23年度	1,036,740	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計				
		365,645		千円		419,550		千円		495,981		
21年度目標	公共職業安定所におけるフリーター等常用雇用化数 22万7千人以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績256,068人)					
						事業執行率	支援対象新規登録者数 150%(1,212,109人/807,000人)					
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。											
見直し内容	金融危機の影響による雇用失業情勢の悪化により、フリーター常用雇用化数が目標を下回ったことから、平成21年度においては、より就職が困難な年長フリーターや30代後半の不安定就労者の正規雇用化に支援を重点化し、見直しを図った。平成22年度においては、フリーター向けの各種支援事業を統合し、各支援をメニュー化することにより、一人ひとりのニーズに応じて、正規雇用化に向けた効果的なサービスを提供できるようにするため、本事業は「フリーター等正規雇用化支援事業の実施」として整理することとした。											
22年度目標	ハローワークの職業紹介により正規雇用につなげたフリーター等の数 23万人以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績244,316人)					
						事業執行率	支援対象新規登録者数 116%(1,327,363人/1,140,000人)					
評価	A 継続実施											
--23年度目標	ハローワークの職業紹介により正規雇用につなげたフリーター等の数 24万人以上											

事業名	事業主等からの若年者の応募機会拡大等にかかる相談体制の整備				事業番号	22-080
-----	-------------------------------	--	--	--	------	--------

実施主体	直轄(一部民間委託)							
事業概要	ハローワークにおいて応募機会拡大等に取り組む事業主への相談を強化するとともに、地域の事業主団体等を通じて、企業に対する個別相談、講話会等による応募機会拡大の取組の徹底を図りつつ、フリーター向け求人確保を行う。また、各地域においてモデル的な取組を行う企業を選定し、その取組状況や成果について全国に広く発信する。							
予算額	20年度	303,942千円	21年度	364,872千円	22年度	217,763千円	23年度	—千円
他財源の 予算額	—千円		—千円		—千円		—千円	
21年度目標	若年者雇用アドバイザーが相談助言を行った事業所のうち、新たに若年者の応募機会拡大の措置を行った事業所の割合 50%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績39.8%) 目標達成率79.6%	
						事業執行率	相談件数 166%(13,745件/8,280件)	
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
見直し内容	22年度限りで廃止							
22年度目標	若年者雇用アドバイザーが相談助言を行った事業所のうち、新たに若年者の応募機会拡大の措置を行った事業所の割合 50%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績45.5%) [達成率91%]	
						事業執行率	相談件数 165.7%(13,664件/8,244件)	
評価	Z 既に廃止							
23年度目標	—							

事業名	特定求職者雇用開発助成金(高齢者雇用開発特別奨励金)					事業番号	22-083	
実施主体	都道府県労働局							
事業概要	65歳以上の離職者が引き続きその経験等を生かして働き社会で活躍することへの支援を強化するため、これらの者を公共職業安定所又は有料・無料職業紹介事業者の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して賞金相当額の一部について助成を行う。							
予算額	20年度	—千円	21年度	10,272,187千円	22年度	1,043,279千円	23年度	1,188,288千円
他財源の 予算額	—千円		—千円		—千円		—千円	
21年度目標	本助成金の支給決定件数に占める事業主都合により離職しなかった対象労働者に係る支給決定件数の割合が前年度に入職した65歳以上の常用雇用労働者に占める事業主都合により離職しなかった者の割合以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績:支給対象労働者 95.3%、一般労働者75.4%)	
						事業執行率	支給金額(百万円) 4.4%(451百万円/10,272百万円)	
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	引き続き実施。							
22年度目標	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下				実績	目標の達成度合い	達成(実績:支給対象労働者82.9%、一般労働者71.1%)	
						事業執行率	支給金額(百万円) 166.5%(173,716百万円/104,328百万円)	
評価	A 施策継続							
23年度目標	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下							

55

評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	引き続き実施。							
22年度目標	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下				実績	目標の達成度合い	達成(実績:支給対象労働者82.9%、一般労働者71.1%)	
						事業執行率	支給金額(百万円) 166.5%(173,716百万円/104,328百万円)	
評価	A 施策継続							
23年度目標	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下							

事業名	助成金支給申請アドバイザーの配置					事業番号	22-084	
実施主体	都道府県労働局							
事業概要	労働局(ハローワーク)に専門の相談員(社会保険労務士、中小企業診断士相当)を配置し、業績悪化に伴い雇用問題を抱えている企業に対して、専門相談員が企業を訪問する等により相談を受け、必要な対応策や助成措置についてアドバイスを行い、併せて助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援を行う。							
予算額	20年度	—千円	21年度	5,737,326千円	22年度	6,153,838千円	23年度	8,661,676千円
他財源の 予算額	—千円		—千円		—千円		—千円	
21年度目標	(1)相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を80%以上とする。 (2)(1)の理解にあたってのアドバイザーの説明について「わかりやすかった」の評価を受ける割合を60%以上とする。				実績	目標の達成度合い	達成(実績:(1)98.1%、(2)97.4%)	
						事業執行率	相談等件数(件) 133%(904,947件/678,605件)	
評価	A 施策継続。							
見直し内容	施策継続。							
22年度目標	(1)相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を95%以上とする。 (2)(1)の理解にあたってのアドバイザーの説明について「わかりやすかった」の評価を受ける割合を95%以上とする。				実績	目標の達成度合い	達成(実績:(1)99.3%、(2)98.4%)	
						事業執行率	相談等件数(件) 141.5%(1,273,177件/899,577件)	
評価	A 施策継続。							
23年度目標	①相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を95%以上とする。 ②①の理解にあたってのアドバイザーの説明について「わかりやすかった」の評価を受ける割合を95%以上とする。							

事業名		実習型雇用試用雇用奨励金						事業番号		22-085			
実施主体		直轄											
事業概要		十分な技能・経験を有しない求職者を一定期間実習型雇用として受け入れ、実習等により自らのニーズに合った人材育成を図る事業主に対して助成を行うことにより、これらの者の常用雇用への移行の促進や早期再就職の実現を図るもの。											
予算額		20年度	—	千円	21年度	1,920,000	千円	22年度	2,880,000	千円	23年度	13,650,032	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額				一般会計(緊急人材育成・就職支援基金)			一般会計					
		千円			38,612,000			7,128,000			千円		
21年度目標		①実習型雇用開始者数17,000人以上 ②常用移行率90%以上			実績		目標の達成度合い		①開始者数19,436人 ②常用雇用移行率93.9%				
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。											
見直し内容		平成22年1月以降、急激に実績が伸び、今後、実習型雇用終了後の支給が大幅に増加する見込みのため増額している。											
22年度目標		①実習型雇用開始者数20,000人以上 ②常用移行率90%以上			実績		目標の達成度合い		①未達成(開始者数12,220人) [達成率61.1%] ②達成(常用雇用移行率93.8%)				
評価		C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。											
23年度目標		①実習型雇用開始者数8,000人 ②常用雇用移行率90%以上											

事業名		求人確保推進費						事業番号		22-087			
実施主体		公共職業安定所											
事業概要		急激な求職者の増加や求人への減少に対応するため、求人開拓推進員を配置し、求人の量的確保を図るための求人開拓を実施する。											
予算額		20年度	316,721	千円	21年度	3,248,973	千円	22年度	3,209,821	千円	23年度	4,804,194	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額				千円			千円			千円		

57

21年度目標		①求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数 210人以上 ②求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数 480人以上			実績		目標の達成度合い		①未達成(実績133人)[達成率:63.3%] ②未達成(実績386人)[達成率:80.4%]		
評価		D 目標未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。									
見直し内容		より効果的・効率的に求人開拓業務を行うために、求人開拓関係の職業相談員の統廃合を回り、一般の求人開拓に加え、個別求人開拓や開拓求人のフォローアップなどの業務も担当できるようにした。平成22年度をもって当該事業を廃止し、平成23年度から新たに「求人確保・求人者指導援助推進事業」として実施する。									
22年度目標		①求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数 180人以上 ②求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数 480人以上			実績		目標の達成度合い		①達成(実績207.6人(平成22年4月から平成23年3月末まで)(すべての求人充足数が確定するのは平成23年6月末)) ②達成(実績744人)		
評価		A 施策継続。									
23年度目標		①求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数 180人以上 ②求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数 735人以上									

事業名		職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費						事業番号		22-088			
実施主体		公共職業安定所											
事業概要		非正規労働者等の能力・適性を踏まえた適切な職業訓練等へあつせんするため、求職者に対する職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、緊急人材育成・就職支援事業の一環として支給される訓練・生活支援給付及び融資制度の求職者への周知、申請書の受付・確認・取次ぎ等を実施する。また、職業訓練受講修了者等の就職促進のため、訓練実施機関への出張相談、職業紹介、管理選考及び訓練実施機関に対する情報提供、助言、指導等を実施する。											
予算額		20年度	—	千円	21年度	5,826,335	千円	22年度	5,208,987	千円	23年度	11,052,938	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額				千円			千円			千円		
		千円			千円			千円			千円		
21年度目標		職業訓練の受講あつせん件数 189,000件以上			実績		目標の達成度合い		達成(実績190,160件)				
評価		A 施策継続。											
見直し内容		引き続き実施。											

22年度目標	①公共職業訓練の受講あっせん件数 190,000件以上 ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数15万人	実績	目標の達成度合い ①未達成(実績150,545件) [達成率79.2%] ②達成(実績277,368人)
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。		
23年度目標	①職業訓練の受講あっせん件数 150,000件以上 ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数12万人(平成23年度上半期まで)		

事業名	職場適応訓練(職場適応訓練委託費)				事業番号	22-089		
実施主体	直轄							
事業概要	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、事業主に委託して実施する職場適応訓練に要する経費を支給。							
予算額	20年度	1千円	21年度	13,760千円	22年度	5,976千円	23年度	3,113千円
他財源の 予算額	0千円		0千円		0千円		0千円	
21年度目標	職場適応訓練終了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合70%以上			実績	目標の達成度合い 達成(実績75%)	事業執行率 支給金額(百万円) 21%(3百万円/14百万円)		
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	評価をふまえ、平成23年度予算を平成22年度予算から47%削減							
22年度目標	職場適応訓練終了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合70%以上			実績	目標の達成度合い 達成(実績77%)	事業執行率 支給金額(百万円) 34%(2百万円/6百万円)		
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
23年度目標	職場適応訓練終了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合70%以上							

事業名	日雇労働者等技能講習事業				事業番号	22-090	
-----	--------------	--	--	--	------	--------	--

59

実施主体	民間団体等							
事業概要	技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施し、その就業機会の確保を図る。							
予算額	20年度	522,739千円	21年度	482,790千円	22年度	522,399千円	23年度	814,566千円
他財源の 予算額	0千円		0千円		0千円		0千円	
21年度目標	①ホームレスの講習受講後の就職率55%以上 ②講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合80%以上			実績	目標の達成度合い ①未達成(実績40.2%)達成率73% ②達成(実績92.1%)	事業執行率 日雇労働者等技能講習受講者数 108%(3,444人/3,183人)		
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
見直し内容	効果的な事業運営により、就職率を高めるため、技能講習対象者数を若干減らす中、無料低額宿泊所に入所している元ホームレス等を新たに対象者として追加することにより、その中にいる就労意欲・能力の高い者が講習を受講することが可能となるよう、制度の見直しを行うこととした。							
22年度目標	①ホームレスの講習受講後の就職率55.7%以上 ②講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合80%以上			実績	目標の達成度合い ①未達成(実績43.1%)達成率77.4% ②達成(実績93.6%)	事業執行率 日雇労働者等技能講習受講者数 102%(3,534人/3,466人)		
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
23年度目標	①ホームレスの受講後の就職率50%以上 ②講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合90%以上							

事業名	雇用管理相談援助事業				事業番号	22-091		
実施主体	独立行政法人 雇用・能力開発機構							
事業概要	労働者の能力発揮、職場適応の促進等を図り、中小企業等の雇用管理の改善の援助に資する、事業主団体等の求めに応じて募集、採用、配置、能力開発等雇用管理全般に関する事項についての相談、技術的援助及び情報提供を実施。							
予算額	20年度	361,061千円	21年度	282,867千円	22年度	167,307千円	23年度	—千円
他財源の 予算額	0千円		0千円		0千円		0千円	
21年度目標	①雇用管理相談を受けた事業所等において、求人充足率を平均25%以上 ②雇用管理相談を受けた事業所等において、労働者の離職率を平均15%以下 ③利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上			実績	目標の達成度合い ①達成(実績56.0%) ②達成(実績10.5%) ③達成(実績99.5%)	事業執行率 実施件数 110%(58,474件/53,362件)		

評価	A 施策継続。		
見直し内容	引き続き実施		
22年度目標	①雇用管理相談を受けた事業所等において、求人充足率を平均25%以上 ②雇用管理相談を受けた事業所等において、労働者の離職率を平均15%以下 ③利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上	実 績	目標の達成度合い ①達成(実績34.9%) ②達成(実績9.9%) ③達成(実績99.2%) 事業執行率 実施件数 107%(64,679件/60,392件)
評価	A 施策継続。		
23年度目標	①雇用管理相談援助を受けた事業所における求人充足率の平均25%以上 ②雇用管理相談援助を受けた事業所における労働者の離職率の平均15%以下 ③利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上		

事業名	出稼労働者安定就労対策費				事業番号	22-092		
実施主体	都道府県労働局							
事業概要	出稼労働者の送出道県においては、地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労者に対する紹介等適格紹介等を実施し、出稼労働者の受入都道府県においては、受入事業所に対する指導による雇用改善の推進等により、出稼労働者の安全・安定就労を図る。							
予算額	20年度	46,750千円	21年度	42,966千円	22年度	41,832千円	23年度	31,279千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	雇用契約期間中の離職率 20%以内				実 績	目標の達成度合い 達成(実績6%) 事業執行率 出稼労働者受入事業所集団指導会開催数 46%(15件/33件)		
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	平成21年度より事業主に対する指導方法を巡回訪問による指導から、事業主を集めての指導を行うように事業内容の見直しをおこなった。							
22年度目標	雇用契約期間中の離職率 20%以内				実 績	目標の達成度合い 達成(実績8%) 事業執行率 送出地における相談員の相談回数 117%(2,334件/2,000件) 出稼労働者就労支援員(受入地担当)の相談件数 73%(154件/210件)		

61

評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。	
23年度目標	雇用契約期間中の離職率 20%以内	

事業名	職場適応援助者による支援の実施				事業番号	22-093		
実施主体	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構							
事業概要	障害者の職場への適応を円滑にするため、障害者が働く職場に職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、障害者、事業主、職場の従業員等に対して、職場適応に向けたきめ細かな支援を実施する。							
予算額	20年度	1,009,709千円	21年度	1,011,187千円	22年度	1,022,401千円	23年度	1,019,796千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	支援終了後の職場定着率 80%以上				実 績	目標の達成度合い ・達成(実績 85%) 事業執行率 ・支援対象者数147%(3,087人/2,100人) ※高齢・障害者雇用支援機構中期目標として、5年間で10,500人以上を設定		
評価	A 施策継続。							
見直し内容	引き続き実施							
22年度目標	支援終了後の6ヶ月経過後時点での職場定着率 80%以上				実 績	目標の達成度合い ・達成(実績 88%) 事業執行率 ・支援対象者数157%(3,302人/2,100人) ※高齢・障害者雇用支援機構中期目標として、5年間で10,500人以上を設定		
評価	A 施策継続。							
23年度目標	支援終了後の6ヶ月経過後時点での職場定着率 80%以上							

事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金・施設設備費 (平成23年10月以降は独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金・施設設備費(高齢・障害者雇用支援))				事業番号	22-094	
実施主体	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構						

事業概要	厚生労働大臣の定めた中期目標に従い、以下の業務を実施している。 ○高年齢者等の雇用の機会の増大に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項 ○高年齢者等の雇用に係る技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項 ○労働者に対して、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために必要な助言又は指導を行うことに関する事項 ○障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項							
予算額	20年度	16,754,282千円	21年度	16,958,822千円	22年度	13,820,980千円	23年度	13,386,586千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	労災勘定 5,503千円		労災勘定 5,839千円		労災勘定 5,839千円		労災勘定 12,489千円
21年度目標	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○高年齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 (a)事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金(高年齢者等共同就業機会創出助成金)、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、中小企業高年齢者雇用確保実現奨励金、高年齢者雇用モデル企業助成金)(別業No22-16,64,65,66参照) 「○高年齢者等の雇用に係る技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 (b)高年齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。 「○労働者に対して、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために必要な助言又は指導を行うことに関する事項」 (c)中高年齢者に対する相談援助を実施し、アンケート調査により80%以上の利用者から効果があった旨の評価を得る。 「○障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 (d)地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。 (e)ジョブコーチ支援事業について(別業No22-102参照) (f)精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。				実績	目標の達成度合い	(b)達成(実績83.0%) (c)達成(実績96.2%) (d)達成(実績:移行率83.6%、就職率56.7%) (f)達成(実績80.8%)	
評価	A 施策継続。							
見直し内容	○人件費の削減 ・地域手当の削減(6%→3.5%ただし、地域により変動あり) ・地域障害者職業センターの事務集中化による人員削減(対前年▲6名) ○地方業務の委託方式の廃止に伴う効率化							

63

22年度目標	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○高年齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 (a)事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金(高年齢者等共同就業機会創出助成金)、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高年齢者雇用確保充実奨励金、高年齢者雇用モデル企業助成金)(別業No22-16,64,65,66参照) 「○高年齢者等の雇用に係る技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 (b)高年齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。 「○障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 (c)地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。 (d)ジョブコーチ支援事業について(別業No22-102参照) (e)精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。				実績	目標の達成度合い	(b)達成(実績82.3%) (c)達成(実績:移行率88.1%、就職率67.5%) (e)達成(実績82.0%)	
評価	A 施策継続。							
23年度目標	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○高年齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 (a)事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金(高年齢者等共同就業機会創出助成金)、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高年齢者雇用確保充実奨励金、高年齢者雇用モデル企業助成金)(別業No22-16,64,65,66参照) 「○高年齢者等の雇用に係る技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 (b)高年齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。 「○障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 (c)地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。 (d)ジョブコーチ支援事業について(別業No22-102参照) (e)精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。							

事業名	外国人労働者雇用対策費							22-095
実施主体	直轄							
事業概要	専門的・技術的分野の外国人の我が国における就業を促進するとともに、就労を目的として在留する外国人について、適切な雇用機会の確保を図る。							
予算額	20年度	210,178千円	21年度	204,429千円	22年度	183,017千円	23年度	261,222千円

他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
		188,768 千円		191,540 千円		180,381 千円		184,266 千円	
21年度目標	①留学生の国内就職件数【330件】 ②専門的・技術的分野の外国人の就職件数【250件】	実績	目標の達成度合い	①未達成328件(対目標比99%) ②達成251件		事業執行率	外国人雇用サービスセンター及び福岡学生職業センターにおける留学生が在籍する大学への訪問件数112%(112大学/100大学)		
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。								
見直し内容	外国人求職者について、日系人が占める割合が大きいことから、日系人が多く居住する地域の労働局・ハローワークにおいて地域の雇用情勢や窓口の紹介状況について現状の把握・分析を行い、より効果的な事業の実施に努めた。								
22年度目標	外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職率【14%以上】	実績	目標の達成度合い	達成(実績15.6%)		事業執行率	外国人コーナー等における外国人新規求職者数84.2%(84,176人/100,000人)		
評価	A 施策継続								
23年度目標	外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職率【14%以上】								

事業名		日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備						事業番号	22-096			
実施主体	直轄											
事業概要	日系人集住地域のハローワークにおいて、通訳・相談員の増員や市町村とも連携したワンストップコーナーの設置等の体制強化を行う他、就労のためのスキルが不足している者への研修を実施し、早期の再就職を図る。											
予算額	20年度	—	千円	21年度	2,531,031	千円	22年度	1,735,403	千円	23年度	1,472,149	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		一般会計 590,284 千円		一般会計 610,265 千円		一般会計 287,928 千円				
21年度目標	日系人就職支援プログラム就職率【36%以上】 (就職によるプログラム修了者数/プログラム修了者数)		実績	目標の達成度合い	未達成35.0% [達成率:97.2%]		事業執行率	プログラム開始者数508%(3,456人/680人)				
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。											
見直し内容	日系人就職支援プログラムについて、担当者一人あたりの支援対象者が多くなり、十分な支援を行うことが出来ない状況があった。このため、効果的な実施ができるよう対象者の検討及び絞り込みを行ない、適切な事業の実施に努めた。											

65

22年度目標	日系人就職支援プログラムの就職率【36%以上】 (就職によるプログラム終了者数/プログラム終了者数)	実績	目標の達成度合い	達成(実績45.0%)		事業執行率	プログラム開始者数 162.9%(2,444人/1,500人)	
評価	A 施策継続							
23年度目標	日系人就職支援プログラムの就職率【41%以上】 (就職によるプログラム終了者数/プログラム終了者数)							

事業名		外国人指針に基づく雇用管理改善の促進						事業番号	22-097			
実施主体	直轄											
事業概要	外国人雇用事業所を直接訪問し、外国人指針に基づく雇用管理改善についての指導や支援を行う。											
予算額	20年度	—	千円	21年度	96,807	千円	22年度	84,077	千円	23年度	—	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		一般会計 0 千円		一般会計 0 千円		一般会計 千円				
21年度目標	①事業所訪問指導件数【10,110事業所】 ②①の補助指針)雇用管理の改善が必要な事業所のうち、外国人雇用管理アドバイザーを活用し専門的な支援を行った事業所の割合【10%】		実績	目標の達成度合い	①6,466事業所(対目標64%) ②27.5%		事業執行率	訪問事業所数64%(6,466事業所/10,110事業所)				
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。											
見直し内容	廃止											
22年度目標	外国人雇用事業所を訪問し、外国人雇用状況の届出に基づき国が行う指導及び援助の取扱要領に基づき、外国人労働者の雇用管理について改善の必要性があると判断し、指摘・助言を行った事業【350件以上】		実績	目標の達成度合い	達成:722件		事業執行率	訪問事業所数136%(8,176事業所/6,000事業所)				
評価	Z 既に廃止											
23年度目標	—											

事業名		地方就職希望者活性化事業費						事業番号	22-098
実施主体	直轄、民間団体等								

事業概要	送出地の地方就職支援コーナーを拠点とする広域職業紹介機能と受入地におけるU・Iターンに係る情報発信機能の有機的な連携を図り、送出地と受入地が一体的にU・Iターンへの支援をすることにより、首都圏等から地方圏への人材の労働異動を促進し、当該地域の雇用の活性化を図る。											
予算額	20年度	—	千円	21年度	213,375	千円	22年度	189,358	千円	23年度	115,519	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円			千円			千円			千円
21年度目標	「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が15.0%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(13.8%)					
						事業執行率	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する紹介件数:2.1件(平成21年度アウトプット指標:1.4件)					
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要											
見直し内容	これまで首都圏等6箇所のハローワーク内に設置していた地方就職支援コーナーについて、23年度から東京・愛知・大阪局に各1所ずつ、計3箇所に集約するとともに、各コーナーの情報発信機能を強化した。											
22年度目標	「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が14.0%以上				実績	目標の達成度合い	達成(17.0%)					
						事業執行率	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数:100%(2.1件/2.1件)					
評価	A:施策継続。											
23年度目標	「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が16.0%以上											

事業名	正社員就職増大対策								事業番号	22-099		
実施主体	公共職業安定所											
事業概要	正社員雇用のメリット等の周知により正社員求人への提出を促すとともに、求職者に対する企業説明会、面接会の実施等によるマッチング機能の強化、就職後の職場定着を支援する。											
予算額	20年度	1,372,331	千円	21年度	1,047,341	千円	22年度	1,039,243	千円	23年度	—	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円			千円			千円			千円
21年度目標	①雇用形態が正規労働者(正社員)である求人割合47%以上 ②公共職業安定所の常用求人への充足割合27%以上				実績	目標の達成度合い	①未達成(実績44.3%) [達成率:94.3%] ②達成(実績32.5%)					
						事業執行率	フォローアップ率 100%(99.9%/100%)					
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。											
見直し内容	本事業の主な業務である正社員求人確保の実施方法の効率化を図るため、本事業を廃止し、平成23年度から求人全般の開拓を行う求人開拓事業に統合することとした。											

67

22年度目標	①雇用形態が正社員である求人数前年度実績以上 ②公共職業安定所の常用求人への充足割合31%以上 ③キャリアサポーターが実施する求職者向けセミナーの受講者のうち、「有効であった」と回答した者の割合80%				実績	目標の達成度合い	①達成(実績2,968,054人/前年度2,579,090人) ②未達成(実績30.0%) [達成率96.7%] ③達成(実績95.7%)					
						事業執行率	キャリアサポーターの求職者向けセミナーの実施回数483%(年間1,351回/280回)					
評価	Z 既に廃止。											
23年度目標	—											

事業名	育児休業取得促進助成金								事業番号	22-100		
実施主体	都道府県労働局											
事業概要	育児休業の取得促進等を積極的に促進するため、育児休業取得者又は短時間勤務制度利用者に対して、事業主が独自に経済的支援を行った場合に、その取組を助成する。											
予算額	20年度	2,254,705	千円	21年度	1,007,688	千円	22年度	616,468	千円	23年度	574,234	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円			千円			千円			千円
21年度目標	本助成金を利用した労働者の継続就業率 90%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績96.4%)					
						事業執行率	支給金額(百万円) 69%(695百万円/1,008百万円)					
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
見直し内容	予算額の削減を行った。											
22年度目標	本助成金を利用した労働者の継続就業率 95%以上				実績	目標の達成度合い	達成(96.0%)					
						事業執行率	支給金額(百万円) 107%(658百万円/616百万円)					
評価	Z 既に廃止											
23年度目標	—											

事業名		生活保護受給者等就労支援事業						事業番号	22-101
実施主体		公共職業安定所等							
事業概要		ハローワークと福祉事務所が連携し、生活保護受給者等に対して、個々の対象者状況、ニーズ等に応じた就労支援を行い、その就労による自立を図る。							
予算額		20年度	558,043千円	21年度	576,679千円	22年度	752,688千円	23年度	—千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計		一般会計		一般会計			
		549,077千円		568,196千円		747,367千円			
21年度目標		①当該事業における支援対象者の就職率60%以上 ②就労支援ナビゲーターの前年度相談件数を上回る事				実績	目標の達成度合い	①未達成(実績51.0%)、目標達成率85% ②目標達成264.7%	
							事業執行率	生活保護受給者等就職支援ナビゲーターの 相談件数 164%(77,919件/47,422件)	
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。							
見直し内容		廃止							
22年度目標		当該事業における支援対象者の就職率60%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績59.6%)達成率99.3%	
							事業執行率	生活保護受給者等就職支援ナビゲーターの 相談件数 134%(104,038件/77,919件)	
評価		Z 既に廃止							
23年度目標		—							

事業名		ホームレス等の自立支援等に関する開拓推進員等の配置						事業番号	22-102
実施主体		労働局(宮城、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡)							
事業概要		「求人開拓推進員」が「ホームレス」等の就業自立を図るため、事業所訪問による求人開拓・求人情報の収集、社会的偏見等をなくすための事業主に対する啓発活動、寮付き求人などの開拓等を行う。							
予算額		20年度	87,713千円	21年度	17,735千円	22年度	19,106千円	23年度	24,646千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
		87,713千円		17,735千円		19,106千円		24,646千円	

69

21年度目標		就業開拓推進員の1人当たりの求人確保数175件以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績228件)		
							事業執行率	ホームレス就業確保推進員による確保求人数 130%(2,737人/2,100人)		
評価		A 施策継続								
見直し内容		これまで以上にホームレス等の個々の就業ニーズに応じた求人開拓等をおこなえるよう、求人開拓推進員の質の向上を図ることとした。								
22年度目標		①就業開拓推進員(ホームレス)の1人当たりの求人確保数185件以上 ②就業開拓推進員(住居喪失不安定就労者)の1人当たりの求人確保数1,038件以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績190件/人) ②未達成(実績173件/人)達成率16.6%		
							事業執行率	就業開拓推進員による求人開拓活動件数 119.5%(5,934件/4,964件)		
評価		C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。								
23年度目標		①求人開拓推進員(ホームレス)の1人当たりの求人確保数200件以上 ②求人開拓推進員(住居喪失不安定就労者)の1人当たりの求人確保数200件以上								

事業名		ホームレス等の自立支援等に関する就労支援ナビゲーターの配置						事業番号	22-103
実施主体		労働局(宮城、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡)							
事業概要		「就労支援ナビゲーター」が「ホームレス」等の就業自立を図るための職業相談、就職先での職場定着指導、「住居喪失不安定就労者」の安定就労の実現を図るための出張相談等を行う。							
予算額		20年度	2,764千円	21年度	95,246千円	22年度	97,196千円	23年度	105,325千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
		千円		95,246千円		97,196千円		113,325千円	
21年度目標		自立支援センターにおける求職者のうち、常用就職率67.8%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績46.8%)達成率69%	
							事業執行率	就労支援ナビゲーターの相談件数 128.8%(29,493件/22,894件)	
評価		C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							

見直し内容	支援対象者の就労意欲の向上等のため、就労支援ナビゲーターの適切な配置等の見直しを行った。		
22年度目標	①自立支援センターにおける求職者のうち、常用就職率63.3%以上 ②チャレンジネットにおける求職者のうち、常用就職率33.6%以上	実績	目標の達成度合い ①未達成(実績49.6%)達成率78.4% ②未達成(実績29.4%)達成率87.5%
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。		
23年度目標	①自立支援センターにおける求職者のうち、常用就職率50%以上 ②チャレンジネットにおける求職者のうち、常用就職率40%以上	事業執行率	就労支援ナビゲーターの相談件数 93.8%(30,073件/32,053件)

事業名	住居喪失不安定就労者支援事業				事業番号	22-104		
実施主体	労働金庫、公共職業安定所等							
事業概要	ネットカフェ等で復泊まりしながら不安定な就労を行う者に対して、住居と安定就労の確保を図るため、住居入居初期費用や生活・就職活動費を貸与する。							
予算額	20年度	94,016千円	21年度	444,856千円	22年度	370,633千円	23年度	—千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
21年度目標	就職安定資金融資に関する相談を受けた者のうち、融資を受けた者の割合 25.0%以上			実績	目標の達成度合い	達成(31.7%) 5,684人/17,982人		
評価	B 施策継続。ただし、予算は適切な水準とする。							
見直し内容	廃止(平成23年度以降経過措置)							
22年度目標	平成22年4月～7月の貸付対象者のうち、貸付後6ヶ月以内に1年以上の雇用 が見込まれる就職をした者の割合が20%以上			実績	目標の達成度合い	未達成(貸付実績無し) [達成率0%]		
評価	Z 既に廃止							
23年度目標	—							

71

事業名	住居喪失離職者支援事業				事業番号	22-105		
実施主体	労働金庫、公共職業安定所等							
事業概要	解雇等による離職に伴い、住居を喪失した者に対して、住居と安定就労の確保を図るため、住居入居初期費用や生活・就職活動費を貸与する。また、貸付対象者 に対してきめ細やかな職業相談・職業紹介等を行うことにより、早期再就職を促進する。							
予算額	20年度	3,731,368千円	21年度	21,436,221千円	22年度	15,669,180千円	23年度	5,160,620千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
21年度目標	就職安定資金融資に関する相談を受けた者のうち、融資を受けた者の割合 25.0%以上			実績	目標の達成度合い	達成(31.7%) 5,684人/17,982人		
評価	B 施策継続。ただし、予算は適切な水準とする。							
見直し内容	廃止(平成23年度以降経過措置)							
22年度目標	平成22年4月～7月の貸付対象者のうち、貸付後6ヶ月以内に6ヶ月以上の雇 用が見込まれる就職をした者の割合が40%以上			実績	目標の達成度合い	達成 (就職率51%(就職件数186人/融資決定 365件))		
評価	Z 既に廃止							
23年度目標	—							

事業名	派遣労働者雇用安定化特別奨励金				事業番号	22-106		
実施主体	直轄							
事業概要	派遣可能期間の満了前に派遣労働者を直接雇い入れた派遣先事業主に対し、奨励金を支給(1人100万円(有期雇用の場合50万円)(大企業は半額))すること により、派遣労働者の直接雇用を強力に推進する。							
予算額	20年度	—千円	21年度	8,781,217千円	22年度	10,392,702千円	23年度	10,624,519千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
21年度目標	本奨励金の支給対象者の6ヵ月経過後の継続就業が70%以上 奨励金支給対象者数24,000人以上			実績	目標の達成度合い	継続就業率…達成(95.3%) 支給対象者数…未達成(8,334人)		

		事業執行率	29%(予算執行率)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。		
見直し内容	平成21年度の支給実績を元に平成22年度要求では、予算の半減を行った。(H21予算8,781,217千円→H22年当初予算4,694,415千円)しかし、平成21年11月から平成22年7月までに急激に支給対象者が増加したため、平成22年度の補正予算により10,392,702千円と補正予算を計上した。		
22年度目標	奨励金第1期支給対象者数は10,000人以上 第2期の支給対象者は第1期の対象者数の8割	実績	目標の達成度合い 支給対象者数…達成(23,000人) 継続就業率…達成(99.6%)
		事業執行率	75.3%(予算執行率)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。		
23年度目標	奨励金第1期支給対象者数は20,000人以上 第2期の対象者数は、第1期の対象者数の8割		

事業名	試行雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)				事業番号	22-107		
実施主体	労働局(積雪寒冷地における13道県労働局)							
事業概要	季節労働者や日雇い労働者等を試行的に受け入れて就業させる事業主に対して、試行雇用奨励金を支給することにより、緊急性が高い季節労働者や日雇い労働者等の雇用確保を図ることを推進する。							
予算額	20年度	174,804千円	21年度	30,156千円	22年度	17,616千円	23年度	11,508千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	①常用雇用移行率(65%以上)(季節労働者) ②常用雇用移行率(65%以上)(日雇労働者) ③トライアル雇用開始者数(対前年度実績以上)				実績	目標の達成度合い	①達成(実績86.7%) ②達成(実績75%) ③達成(実績17名)	
						事業執行率	トライアル雇用開始者数 155%(17人/11人)	
評価	A 施策継続							
見直し内容	支給実績等を踏まえ支給対象者数の見直しを行った。							

73

22年度目標	①常用雇用移行率(75.0%以上)(季節労働者) ②常用雇用移行率(69.1%以上)(日雇労働者) ③トライアル雇用開始者数(対前年度実績以上)	実績	目標の達成度合い	①達成(実績100%) ②達成(実績100%) ③未達成(実績4名) [達成率23.5%]
			事業執行率	【季節】 トライアル雇用開始者数23.5%(4人/17人) 【日雇】 トライアル雇用開始者数0%(0人/3人) 支給金額(百万円) 5%(1百万/18百万)
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。			
23年度目標	①常用雇用移行率(75.0%以上)(季節労働者) ②常用雇用移行率(74.8%以上)(日雇労働者) ③トライアル雇用開始者数(対前年度実績以上)			

事業名	住居・生活総合支援事業費				事業番号	22-108		
実施主体	公共職業安定所等							
事業概要	住居・生活支援を必要とする求職者に対して、第二のセーフティネット支援施策等に関する総合相談と相談窓口への円滑な誘導等を行うとともに、第二のセーフティネット支援施策等を行う各地域の関係機関が連携・協力の強化を図るため、「生活福祉・就労支援協議会」を開催する。							
予算額	20年度	—千円	21年度	135,646千円	22年度	579,112千円	23年度	764,236千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計	
			135,646千円		579,112千円		764,236千円	
22年度目標	利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7割以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績81.9%)	
						事業執行率	住居・生活支援相談件数(月平均) 118.4%(16,357件/13,820件)	
評価	A 施策継続。							
23年度目標	利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7割以上							

事業名	キャリア形成促進奨励金(訓練等支援給付金)				事業番号	22-109
実施主体	独立行政法人雇用・能力開発機構					

事業概要	事業主(雇用保険の適用事業の事業主に限る。)が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせた場合、又は、その従業員の自発的な職業能力開発について支援する制度を導入し、その従業員が行った職業能力開発について支援を行った場合、要した費用等の一部を助成。							
予算額	20年度	3,899,414千円	21年度	4,295,300千円	22年度	4,198,964千円	23年度	7,317,480千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	①助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率 50%以上 ②事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績62.4%) ②達成(実績98.2%) ③達成(実績98.8%)	
						事業執行率	支給額(千円) 137%(5,900,904千円/4,295,300千円)	
評価	A 施策継続。							
見直し内容	助成内容、助成対象の見直しを行った上で引き続き実施。							
22年度目標	①助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率 50%以上 ②事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績69.9%) ②達成(実績96.6%) ③達成(実績98.1%)	
						事業執行率	支給額(千円) 229%(9,602,296千円/4,198,964千円)	
評価	A 施策継続。							
23年度目標	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練等を実施したとする割合 90%以上 ②助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 90%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等の目的が達成できたとする割合 90%以上 ④助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等によりキャリア・アップにつながったとする割合 90%以上							

事業名	キャリア形成促進助成金(職業能力評価推進給付金)						事業番号	22-110
実施主体	独立行政法人雇用・能力開発機構							
事業概要	事業主(雇用保険の適用事業の事業主に限る。)が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員(雇用保険の被保険者に限る。)に一定の資格試験等を受けさせた場合、受験に要した費用(経費及び賞金)の一部を助成。							
予算額	20年度	75,344千円	21年度	81,745千円	22年度	120,144千円	23年度	76,706千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		-千円		-千円		-千円		-千円

75

21年度目標	①助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率 50%以上 ②事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績54.7%) ②達成(実績98.1%) ③達成(実績88.0%)	
						事業執行率	支給額 113%(92,161千円/81,745千円)	
評価	A 施策継続。							
見直し内容	平成22年度末で事業を廃止し、経過措置分のみ予算計上。							
22年度目標	①助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率 50%以上 ②事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績52.5%) ②達成(実績98.0%) ③達成(実績99.7%)	
						事業執行率	支給額(千円) 81%(97,022千円/120,144千円)	
評価	Z 既に廃止。							
23年度目標	-							

事業名	キャリア形成促進助成金(地域雇用開発能力開発助成金)						事業番号	22-111
実施主体	独立行政法人雇用・能力開発機構							
事業概要	地域雇用開発促進法の規定に該当する一定の地域内に所在する事業主(雇用保険の適用事業の事業主に限る。)が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせた場合、訓練に要した費用の一部を助成。							
予算額	20年度	157,707千円	21年度	52,178千円	22年度	4,066千円	23年度	5,063千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円		千円		千円		千円
21年度目標	①助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率 50%以上 ②事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	①-(助成対象となった従業員が技能検定等を受けなかったため) ②達成(実績100%) ③達成(実績100%)	
						事業執行率	支給額 12%(6,166千円/52,178千円)	
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							

見直し内容	平成22年度末で事業を廃止し、経過措置分のみ予算計上。		
22年度目標	①助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率 50%以上 ②事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合80%以上	実績	目標の達成度合い ①達成(実績73.3%) ②達成(実績100%) ③達成(実績100%) 事業執行率 支給額(千円) 157%(6,363千円/4,066千円)
評価	Z 既に廃止。		
23年度目標	-		

事業名	キャリア形成促進助成金(中小企業雇用創出等能力開発助成金)				事業番号	22-112		
実施主体	独立行政法人雇用・能力開発機構							
事業概要	中小企業労働力確保法に基づく改善計画の認定を受けた中小企業事業主(雇用保険の適用事業の事業主に限る。)、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせ又は従業員の自発的な教育訓練の受講に対する支援を行う場合、訓練又は従業員の自発的な教育訓練の受講に対する支援に要した費用の一部を助成。							
予算額	20年度	149,668千円	21年度	120,238千円	22年度	31,708千円	23年度	110,172千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	①助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率 50%以上 ②事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合 80%以上	実績	目標の達成度合い ①達成(実績90.7%) ②達成(実績98.4%) ③達成(実績100%) 事業執行率 支給額 95%(114,609千円/120,238千円)					
評価	A 施策継続。							
見直し内容	引き続き実施							
22年度目標	①助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率 50%以上 ②事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合80%以上	実績	目標の達成度合い ①達成(実績66.4%) ②達成(実績97.8%) ③達成(実績98.9%) 事業執行率 支給額(千円) 427%(135,348千円/31,708千円)					

77

評価	A 施策継続。
23年度目標	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練等を実施したとする割合 90%以上 ②助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 90%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等の目的が達成できたとする割合 90%以上 ④助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等によりキャリア・アップにつながったとする割合 90%以上

事業名	キャリア支援企業創出促進事業				事業番号	22-113		
実施主体	都道府県職業能力開発協会等							
事業概要	企業内のキャリア形成支援体制の構築を推進するため、①事業主等に対する助言・指導、情報提供を行うとともに、②企業内キャリア形成支援の推進役である職業能力開発推進者を対象に、必要な知識・スキルを付与する講習を実施する。また、企業における人材育成及び労働者の職業キャリア形成の支援のため、キャリア健康事業を実施する。							
予算額	20年度	937,519千円	21年度	1,042,161千円	22年度	650,009千円	23年度	438,120千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	サービスセンターの支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(職業能力開発推進者の選任、事業内計画の作成、社内意識啓発等がなされた)割合 80%以上	実績	目標の達成度合い 達成(実績87.3%) 事業執行率 助言指導・情報提供件数 91.6%(346,208件/377,770件)					
評価	A 施策継続。							
見直し内容	予算額の縮減、事業内容の見直しを行い、23年度より「キャリア支援企業創出促進事業」として実施。							
22年度目標	①支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(職業能力開発推進者の選任、事業内計画の作成、社内意識啓発等がなされた)割合 90%以上 ②キャリア健康を受けて「役に立った」とする回答の割合 90%以上	実績	目標の達成度合い ①達成(実績90.0%) ②達成(実績95.7%) 事業執行率 ①助言指導・情報提供件数 67.9%(234,988件/346,208件) ②キャリア健康モデル実施企業数 95.6%(87社/91社)					
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。							
23年度目標	①支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善、社内意識啓発等がなされた)割合 90%以上 ②支援を受けて「役に立った」とする回答の割合 90%以上 ※「キャリア支援企業創出促進事業」として実施							

事業名		キャリア・コンサルティング実施体制の整備						事業番号		22-114	
実施主体		独立行政法人 雇用・能力開発機構等									
事業概要		労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行うことができるよう支援するため、ハローワークや雇用・能力開発機構都道府県センターの「キャリア形成支援コーナー」等において、労働者のキャリア形成に資する情報提供、相談援助を実施する。また、キャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、①キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、②キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及び③ジョブ・カード講習を実施する。									
予算額		20年度	2,976,389千円	21年度	1,846,130千円	22年度	933,176千円	23年度	112,229千円		
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円			
21年度目標		就職又は転職を希望する者のうち、キャリア・コンサルティング実施から3ヶ月経過した時点で、就職した又は転職した者並びに職業能力の開発のための取組が行われた者の割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績87.8%)			
評価		A 施策継続。									
見直し内容		平成20年度の実績等の状況を踏まえ、平成22年度目標値の引き上げを行った。また、さらなる事業効率化のため、平成22年度予算額を縮減した。									
22年度目標		①就職又は転職を希望する者のうち、キャリア・コンサルティング実施から3ヶ月経過した時点で、就職した又は転職した者並びに職業能力の開発のための取組が行われた者の割合 85%以上 ②平成22年度末時点でのキャリア・コンサルタント養成数 6万人				実績	目標の達成度合い	①達成(実績90.5%) ②達成(実績:69,512人)			
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。									
23年度目標		①就職又は転職を希望する者のうち、キャリア・コンサルティング実施から3ヶ月経過した時点で、就職した又は転職した者並びに職業能力の開発のための取組が行われた者の割合 85%以上 ②平成23年度末時点でのキャリア・コンサルタント養成数 7万5千人									

事業名		幅広い職種を対象とした職歴分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業						事業番号		22-115	
実施主体		中央職業能力開発協会									
事業概要		職業能力を客観的に評価する能力評価のいわば「ものさし」となるよう、職務遂行に必要な職業能力や知識について、レベル毎に記述した職業能力評価基準をものづくりからサービス産業まで幅広い業種において策定し、企業における活用促進を図る。									

79

予算額		20年度	259,601千円	21年度	263,235千円	22年度	128,030千円	23年度	237,840千円		
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円			
21年度目標		①職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や研修体系、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合 80%以上 ②業界団体等による職業能力評価基準に基づく能力評価制度の試行実施等の利用者のうち、当該能力評価制度について有意義である旨の回答をした者の割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績83.3%) ②達成(実績97.4%)			
評価		A 施策継続									
見直し内容		引き続き職業能力評価基準の策定を進めて行くこととするが、策定業種数の削減を図る一方で、職業能力評価基準の活用促進を図るため、職業能力評価基準を基にキャリアマップ及び職業能力評価シートを作成し、これを導入し人材育成制度を整備する企業の支援を図るよう見直しを行った。									
22年度目標		職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や研修体系、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績86.4%)			
評価		A 施策継続									
23年度目標		職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合 80%以上									

事業名		技能検定等推進費						事業番号		22-116	
実施主体		直轄									
事業概要		労働者の技能と地位の向上を目的として実施する国家検定である技能検定の職種ごとに専門調査会を開催し、試験基準の見直しを行うとともに、新規職種(作業)及び3級の追加については試行技能検定を実施し、実際の技能検定試験において適正に機能し得るものであるか否かを確認する。 また、職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会の運営に関する経費の一部を補助する。									
予算額		20年度	2,309,435千円	21年度	2,239,402千円	22年度	1,635,350千円	23年度	1,486,870千円		
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円			
21年度目標		技能検定職種に係る業界団体傘下企業における受検勧奨や処遇向上等技能検定の活用率 80%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績99.3%)			
評価		技能検定試験受検者数 11296(746,053人/666,537人)									

評価	A 施策継続			
見直し内容	①技能検定職種のピアノ調律とハウスクリーニングの新規追加を行い、ファインセラミックス製品製造と漆器製造の職種廃止を行った。②ピアノ調律とハウスクリーニングの試験実施について民間機関を活用するための検討を進めた。③専門調査員会を実施し、12職種の試験基準等の見直し等を行った。①～③により、技能検定はより社会的ニーズに応え、効率的な制度と改善された。 一方で、技能検定の機能強化のため、技能検定受検者の属性情報等を継続的、かつ統計的に収集するための技能検定受検者情報収集システムの整備促進による経費追加があったところ。			
22年度目標	技能検定職種に係る業界傘下企業における処遇向上等技能検定の活用率 80%以上	実績	目標の達成度合い	達成(実績95.7%)
			事業執行率	技能検定試験受検者数 95%(214,147人/224,492人)(都道府県方式のみ)
評価	A 施策継続			
23年度目標	技能検定受検者を有する企業における技能士の処遇向上等技能検定の活用率 85%以上			

事業名	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施				事業番号	22-118		
実施主体	都道府県							
事業概要	特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO法人等多様な委託訓練先を開拓するとともに、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した就職促進及び就職後の雇用継続に資する訓練を機動的に実施する。							
予算額	20年度	1,086,956千円	21年度	1,379,958千円	22年度	1,371,234千円	23年度	1,188,586千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計 712,716千円	一般会計 531,865千円	一般会計 452,616千円	一般会計 405,947千円			
21年度目標	訓練修了後3ヶ月時点の就職率46%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績41.6%) 目標達成率90.4%	
						事業執行率	訓練受講者数 64.1%(6,123人/9,550人)	
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。							
見直し内容	平成23年度から知識・技能習得訓練コースへ座学に職業訓練と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を行う障害者向けデュアルシステムを導入することとしたほか、地域における障害者職業能力開発促進事業において、e-ラーニングコースについても周知・広報・相談等を行うよう働きかける等、効果的な訓練実施ができる環境の整備を図った。							

81

22年度目標	就職率 48%以上(訓練修了後3ヶ月時点)	実績	目標の達成度合い	未達成(実績36.6%) 目標達成率76.3% ※速報値
			事業執行率	訓練受講者数 63.4%(6,052人/9,550人) ※速報値
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。			
23年度目標	就職率 50%以上(訓練修了後3ヶ月時点)			

事業名	介護労働者能力開発事業の実施				事業番号	22-119		
実施主体	(財)介護労働安定センター							
事業概要	(財)介護労働安定センターにおいて、公共職業安定所長から受講指示を受けた離転職者を対象として介護職員基礎研修(500時間コース)を実施する。							
予算額(平成21年度以降は事務費・管理費を乗せた金額)	20年度	954,246千円	21年度	1,431,851千円	22年度	1,161,546千円	23年度	1,120,153千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	—千円	—千円	—千円	—千円			
21年度目標	介護基礎研修修了後3ヶ月時点の就職率75%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績86.8%)	
						事業執行率	訓練実施対象者数 100%(2,203人/2,200人)	
評価	A 施策継続。							
見直し内容	引き続き実施							
22年度目標	介護基礎研修修了後3ヶ月時点の就職率75%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績86.6%) ※速報値	
						事業執行率	訓練実施対象者数 98.3%(1,848人/1,880人) ※速報値	

評価	A 施策継続。
23年度目標	介護基礎研修修了後3ヶ月時点の就職率75%以上

事業名		ものづくり立国の推進(技能継承・振興対策費)				事業番号		22-120			
実施主体		事業受託者									
事業概要		優れた技能の維持・継承や若年ものづくり人材の確保育成といった課題に対処するため、広く熟練技能者を登録し活用する事業の推進(団塊世代を積極的に活用)、中小企業等への技能継承支援、技能労働者の地位向上のための取組や若年者に対する技能啓発の推進、若者等のものづくり体験の促進や技能競技大会の開催等によるものづくりの魅力を喚起等を図る。									
予算額		20年度	1,354,003 千円	21年度	1,660,153 千円	22年度	955,514 千円	23年度	714,471 千円		
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円		
21年度目標		①熟練技能人材から実技指導等を受けたことにより、技能レベルが向上した技能者等の割合 80%以上 ②第47回技能五輪全国大会の来場者のうち、若年者層において将来のキャリア形成に向けた職業能力の習得や技能検定の受検等を予定する割合 80%以上 ③技能継承等支援センター利用後に、企業内における技能継承計画の策定や技能継承のためのOJTの開始等、技能継承に関する取組みを始めた又は始める予定の企業の割合 80%以上 ④若年者に対する技能者の魅力増進事業(技能に関する展示事業)の来場者のうち、技能についての魅力・重要性の認識度やキャリア形成に向けた職業能力の習得等への関心を持った者の割合 80%以上				実績		目標の達成度合い		①達成(実績88.9%) ②達成(実績87.3%) ③達成(実績80.2%) ④未達成(実績73.2%)[達成率:91.5%]	
						事業執行率		熟練技能人材派遣日数 113%(3,517人/3,164人) 技能継承等支援センターにおける相談件数 105%(5,179件/4,919件) 技能五輪全国大会の開催数及び実施職種 100%(1回、40職種)			
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直しが必要 ※21年度目標のうち、①及び③に係る事業は廃止(乙)									
見直し内容		技能についての魅力・重要性の認識度やキャリア形成に向けた職業能力の習得等への理解を深めるため、展示事業の開催内容の見直しを図る等して、予算額を削減した。									
22年度目標		①第48回技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合 80%以上 ②若年者に対する技能者の魅力増進事業(技能に関する展示事業)の来場者のうち、技能についての魅力・重要性を認識した者や職業能力の習得等への関心を持った者の割合 80%以上				実績		目標の達成度合い			
						事業執行率		技能五輪全国大会の開催数及び実施職種 100%(1回、39職種) 若年者に対する技能者の魅力増進事業の 開催数100%(次世代フェスタ1回、出張キャリア 事業20回)			

83

評価	A 施策継続
23年度目標	①技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合80%以上、技能五輪全国大会の来場者数41,500人以上 ②若年者に対する技能者の魅力増進事業(技能に関する展示事業)の来場者のうち、技能についての魅力・重要性を認識した者や職業能力の習得等への関心を持った者の割合80%以上、若年者に対する技能者の魅力増進事業の来場者6,200人以上 ③熟練技能者を活用した技能継承(講師育成・技能講習の実施で4回以上(委託)については、(1)若年者等に対するアンケート調査における関心をもった等の満足度80%以上、(2)熟練技能者派遣先の技能検定受験者の合格率が前年度を上回ること、(3)研修受講生に対するアンケート調査で、満足度・理解度等が80%以上、(4)高校指導者等研修受講者に対する研修効果調査で、成果があったが80%以上

事業名		技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援事業				事業番号		22-121			
実施主体		(社)日本建設機械化協会 (財)日本ILO協会									
事業概要		技能実習生の技能の習得を図るための実習支援マニュアルの作成、技能評価シートを用いた技能修得状況のチェック及び技術的指導等を行う。									
予算額		20年度	— 千円	21年度	72,250 千円	22年度	43,302 千円	23年度	— 千円		
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円		
21年度目標		①技能実習生が効果的に技能を修得することを促進するため、受入れ企業において技能実習生の技能の習熟度を測るためのツールである技能評価シートの作成 8職種以上 ②技能評価シートを使用し、技能実習生等に指導を行った受入れ団体及び受入れ企業の担当者から「技能評価シートを活用することが、指導方法の向上に十分に役立った」との評価を受ける割合 80%以上 ③技能実習生から、技能向上のための指導を受けた後において、「十分に技能の修得の仕方が分かった」との評価を受ける割合 80%以上				実績		目標の達成度合い		①達成(実績8職種) ②未達成(実績75%)達成率94% ③達成(実績88.9%)	
						事業執行率		技能実習生が効果的に技能を修得することを促進するため、受入れ企業において技能実習生の技能の習熟度を測るためのツールである技能評価シートの作成件数 100%(8職種/8職種)			
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。									
見直し内容		22年度限りで事業廃止									

22年度目標	①実習支援マニュアル作成のための現地での技術指導 6職種・作業 ②技能評価シートを活用し、技能実習生に指導を行った受入れ企業の担当者から「技能評価シートを活用することが、指導方法の向上に十分役立った」との評価を受ける割合 80%以上 ③技能実習生から、技能向上のための指導を受けた後において、「十分に技能の修得の仕方が分かった」との評価を受ける割合 80%以上	実 績	目標の達成度合い ①未達成(実績4職種・作業) [達成率66.6%] ②達成(実績86%) ③達成(実績93%)
評価	Z 既に廃止。		
23年度目標	-		

事業名	技能実習制度推進事業						事業番号	22-122
実施主体	(財)国際研修協力機構							
事業概要	技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図り、外国人研修生・技能実習生の能力を開発・向上させることを目的に、民間団体等に委託して、外国人技能実習生の受入れ及び管理を一元的に行うと併に、受入れ企業、技能実習生等に対する指導援助等を実施する。具体的には、技能実習生受入れ企業等に対する巡回指導や企業の技能実習指導員に対する講習会の開催等を行う。							
予算額	20年度	310,239千円	21年度	284,400千円	22年度	236,319千円	23年度	210,973千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計 238,603千円	一般会計 227,428千円	一般会計 181,927千円	一般会計 174,516千円			
21年度目標	①技能実習生が当初の計画どおり技能を修得できたかどうかの指標として、技能実習終了認定を受けた技能実習生の割合 90% ②技能実習生から、実習終了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合 80%				実 績	目標の達成度合い ①未達成(実績87.7%) 目標達成率97.4% ②達成(実績97.2%)	事業執行率 技能実習生受入れ企業に対する巡回指導件数 106%(9,557件/9,000件)	
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
見直し内容	平成23年度予算において、効率的な事業実施の観点から、事業実施体制、労働関係法令等の講習に係る支援の見直しを中心に対前年度比11%の削減(一般会計・雇用勘定合わせて8%の削減)を行うとともに、母国語電話相談の拡充(中国語週2回→週3回)を行った。							
22年度目標	①技能実習生が当初の計画どおり技能を修得できたかどうかの指標として、技能実習終了認定を受けた技能実習生の割合 90% ②技能実習生から、実習終了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合 90%				実 績	目標の達成度合い ①達成(実績91.8%) ②達成(実績96.8%)	事業執行率 技能実習生受入れ企業に対する巡回指導件数 98.7%(9,868件/10,000件)	

85

評価	A 施策継続。
23年度目標	①技能実習生が当初の計画どおり技能を修得できたかどうかの指標として、技能実習終了認定を受けた技能実習生の割合 75%以上 ②技能実習生から、実習終了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合 90%以上

事業名	認定職業訓練助成事業の推進						事業番号	22-124
実施主体	都道府県							
事業概要	認定職業訓練の効率的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費等について、助成または援助を行う都道府県に対して、国が補助を行う。							
予算額	20年度	1,263,851千円	21年度	1,201,335千円	22年度	953,086千円	23年度	1,266,407千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円			
21年度目標	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率60%以上				実 績	目標の達成度合い 達成(実績82%)	事業執行率 実績額 75%(900,822千円/1,201,335千円)	
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	実績に基づいて予算額を見直した。							
22年度目標	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率70%以上				実 績	目標の達成度合い 達成(実績79.3%)(暫定値)	事業執行率 実績額 84%(802,528千円/953,086千円)	
評価	A 施策継続。							
23年度目標	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率70%以上							

事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構運営交付金						事業番号	22-125
実施主体	独立行政法人雇用・能力開発機構							

事業概要	<p>労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的として以下の業務を行う。</p> <p>(1)雇用開発に関する業務 ① 雇用管理に関する相談等 ② 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等</p> <p>(2)能力開発に関する業務 ① 公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の行う職業訓練の援助等 ② 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力開発及び向上についての労働者等に対する相談等</p> <p>(3)その他 ① 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための持家取得資金、教育資金の融資等</p>							
予算額	20年度	76,910,053千円	21年度	72,955,477千円	22年度	61,946,066千円	23年度	24,926,941千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	<p>【中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等について】 ①相談終了後に調査を実施し、80%以上の利用者から雇用管理の改善を進める上で役立った旨の評価が得られるようにすること。 ②セミナー等終了後に調査を実施し、80%以上の者から役立った旨の評価が得られるようにすること。 ③相談及びセミナー等を受けた事業所において、求人者の充足率が平均25%以上、労働者の離職率が15%以下となるようにすること。 【雇用開発業務の助成金について】 説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、助成金の制度の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とすること。 【在職者を対象とする職業訓練について】 受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。 【能力開発業務の助成金について】 説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、助成金等の制度の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。 【ホームページアクセス件数について】 ホームページのアクセス件数が平成18年度実績と比べて10%以上の増加となるようにすること。</p>				実績	目標の達成度合い	<p>【中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等について】 ①達成(実績99.5%) ②達成(実績96.2%) ③達成(実績:相談を受けた事業所の求人者の充足率、労働者の離職率(56.0%、10.5%)、セミナーを受けた事業所の求人者の充足率、労働者の離職率(55.2%、9.9%)) 【雇用開発業務の助成金について】 達成(実績86.8%) 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 達成(実績96.4%) 【在職者を対象とする職業訓練について】 達成(実績98.3%(受講者)、97.6%(事業主)) 【能力開発業務の助成金について】 達成(実績88.3%) 【ホームページアクセス件数について】 達成(実績10,293,551件(対18年度比66.7%増))</p>	
評価	A 施策継続。				事業執行率	-		

87

見直し内容	<p>引き続き実施。 なお、以下の見直し等により平成23年度予算額の削減を行ったところ。 (1)地域職業訓練センター、情報処理技能者養成施設事業の廃止 (2)国際能力開発支援センター事業の廃止 (3)雇用管理改善セミナー事業等の廃止 (4)人件費の削減 (5)各所修繕等の節約</p>							
22年度目標	<p>【中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等について】 ①相談終了後に調査を実施し、80%以上の利用者から雇用管理の改善を進める上で役立った旨の評価が得られるようにすること。 ②セミナー等終了後に調査を実施し、80%以上の者から役立った旨の評価が得られるようにすること。 ③相談及びセミナー等を受けた事業所において、求人者の充足率が平均25%以上、労働者の離職率が15%以下となるようにすること。 【雇用開発業務の助成金について】 説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、助成金の制度の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とすること。 【在職者を対象とする職業訓練について】 受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。 【能力開発業務の助成金について】 説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、助成金等の制度の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。 【ホームページアクセス件数について】 ホームページのアクセス件数が平成18年度実績と比べて10%以上の増加となるようにすること。 【勤労者財産形成促進業務について】 説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、勤労者財産形成促進制度の趣旨等の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。</p>				実績	目標の達成度合い	<p>【中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等について】 ①達成(実績99.2%) ②達成(実績96.8%) ③達成(実績:相談を受けた事業所の求人者の充足率、労働者の離職率(34.9%、9.9%)、セミナーを受けた事業所の求人者の充足率、労働者の離職率(30.8%、9.5%)) 【雇用開発業務の助成金について】 達成(実績90.3%) 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 達成(実績97.5%) 【在職者を対象とする職業訓練について】 達成(実績98.6%(受講者)、97.5%(事業主)) 【能力開発業務の助成金について】 達成(実績90.4%) 【ホームページアクセス件数について】 達成(実績10,232,233件(対18年度比65.7%増)) 【勤労者財産形成促進業務について】 達成(92.3%)</p>	
評価	A 施策継続。 ※「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」により、雇用・能力開発機構は平成23年10月1日をもって廃止され、業務や施設を徹底してスリム化した上で、職業能力開発業務を高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管する等を行うこととしている。				事業執行率	-		

23年度目標	<p>【中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等について】</p> <p>①相談終了後に調査を実施し、80%以上の利用者から雇用管理の改善を進める上で役立った旨の評価が得られるようにすること。</p> <p>②相談を受けた事業所において、求人充足率が平均25%以上、労働者の離職率が15%以下となるようにすること。</p> <p>【雇用開発業務の助成金について】</p> <p>説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、助成金の制度の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。</p> <p>【高度技能者の養成のための職業訓練について】</p> <p>専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率が95%以上とすること。</p> <p>【在職者を対象とする職業訓練について】</p> <p>受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。</p> <p>【能力開発業務の助成金について】</p> <p>説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、助成金等の制度の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。</p> <p>【ホームページアクセス件数について】</p> <p>ホームページのアクセス件数が平成18年度実績と比べて10%以上の増加となるようにすること。</p> <p>【勤労者財産形成促進業務について】</p> <p>説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、勤労者財産形成促進制度の趣旨等の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。</p>
	<p>※ ただし、独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律(平成23年法律第26号)により、独立行政法人雇用・能力開発機構を平成23年10月1日で廃止し、業務や施設を徹底してスリム化することとしていることから、当該目標は平成23年9月30日までの目標であること。</p>

事業名		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金								事業番号		22-126			
実施主体		(独)雇用・能力開発機構													
事業概要		独立行政法人雇用・能力開発機構が設置・運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕では対応が困難なことを考慮し、本館・実習上等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進することを目的とする。													
予算額		20年度	1,723,988千円		21年度	1,723,881千円		22年度	1,195,752千円		23年度	1,959,998千円			
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円		千円		千円			
21年度目標		独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上								実績		目標の達成度合い		未達成(実績73.9%) 目標達成率92.4%	
												事業執行率		訓練受講者数 111.1%(50,511人/45,435人)	
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。													

89

見直し内容		地域における人材育成ニーズの調査等により、(独)雇用・能力開発機構の公共職業能力開発施設における訓練コースの新設・廃止・カリキュラムの見直し(見直し訓練科数168)を行ったほか、整備の対象となる施設の重点化を図り、施設の訓練効果の向上に努めるなど、より効果的な職業訓練が実施できるようにした。													
22年度目標		独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上								実績		目標の達成度合い		未達成(実績78.6%) 目標達成率98.3% ※ 速報値	
												事業執行率		訓練受講者数 103.8%(46,577人/44,854人) ※ 速報値	
評価		X 事業の見直しが必要であったが、既に事業を見直した。													
23年度目標		独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上													

事業名		職業能力開発施設整備費補助金								事業番号		22-127			
実施主体		都道府県													
事業概要		建設後相当期間を経過したものであって、老朽化等により部分修繕等では対応が困難な施設等への対応を図るとともに、人材ニーズの変化や技術革新の進展等に応じた職業訓練実施体制の整備を図るため、都道府県が職業能力開発校の施設・機器の整備等を行う場合に、その整備等に要する経費の一部に対して補助を行う(補助率1/2)。													
予算額		20年度	2,704,641千円		21年度	2,690,273千円		22年度	2,421,199千円		23年度	3,195,573千円			
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円		千円		千円			
21年度目標		独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上								実績		目標の達成度合い		未達成(実績73.9%) 目標達成率92.4%	
												事業執行率		訓練受講者数 111.1%(50,511人/45,435人)	
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。													
見直し内容		都道府県に対し、「職業転換訓練費交付金及び離職者等職業訓練費交付金における平成22年度変更交付額の配賦方針等について」(平成22年12月3日付技能発1203第1号)を发出し、職業転換訓練費交付金及び離職者等職業訓練費交付金の交付額算定に当たり、都道府県ごとの就職率・就職者数の実績や前年度からの訓練増加数を重視することによって、都道府県が自ら業務の進捗管理を適切に行うとともに、適切な訓練実施体制を整備するよう、必要な改善措置を図った。													

22年度目標	独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上	実績	目標の達成度合い	未達成(実績78.6%) 目標達成率98.3% ※ 速報値
			事業執行率	訓練受講者数 103.8%(46,577人/44,854人) ※ 速報値
評価	X 事業の見直しが必要であったが、既に事業を見直した。			
23年度目標	独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上			

事業名	全国団体等認定職業訓練特別助成金				事業番号	22-128		
実施主体	都道府県							
事業概要	広域に行われる認定職業訓練を振興し、計画的かつ効果的な人材育成を推進するため、認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体(その構成員が2以上の都道府県にわたるものに限る。)又はその連合団体が行う認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。							
予算額	20年度	69,985千円	21年度	62,397千円	22年度	49,683千円	23年度	60,375千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率60%以上			実績	目標の達成度合い	達成(実績88.6%)		
					事業執行率	支給額 76%(47,194千円/62,397千円)		
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とすること。							
見直し内容	実施主体に所要額を確認のうえ、予算額を見直した。							
22年度目標	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率70%以上			実績	目標の達成度合い	達成(実績89.6%)(暫定値)		
					事業執行率	実績額 97%(48,409千円/49,683千円)		
評価	A 施策継続。							
23年度目標	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率70%以上							

91

事業名	「ジョブ・カード制度」を活用した雇用型訓練導入促進事業				事業番号	22-129		
実施主体	事業主団体等							
事業概要	「ジョブ・カード制度」を活用して雇用型訓練の効果的な実施に取り組むモデルを構築する取組を支援し、その成果について全国への普及を図る。							
予算額	20年度	-千円	21年度	137,347千円	22年度	60,327千円	23年度	-千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	「ジョブ・カード制度」普及のためのモデル事業実施団体における訓練生の訓練終了3ヶ月後における定着率80%以上			実績	目標の達成度合い	-		
					事業執行率	委託団体数 53%(8団体/15団体(初年度事業のみ))		
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。							
見直し内容	平成20年度からスタートした「ジョブ・カード制度」の全国的な普及促進を図るため、全国規模の事業主団体のネットワークを活用した普及促進事業を展開しており、当事業において、これまでの会員企業を中心とした制度の利用動向に加え、業界団体を通じた傘下企業に対する雇用型訓練の導入に向けた取組を支援することを踏まえ、平成22年度限りで本事業を廃止とする。							
22年度目標	「ジョブ・カード制度」を活用した雇用型訓練導入促進事業(訓練実施事業)実施団体傘下の企業における訓練生の訓練終了3ヶ月後のOJT実施企業への定着率80%以上			実績	目標の達成度合い	達成(93.8%)		
					事業執行率	委託団体数 87.5%(7団体/8団体(二年度目事業のみ))		
評価	Z 既に廃止。							
23年度目標	-							

事業名	育児・介護費用安定等助成金(育児・介護費用等補助コース)				事業番号	22-131		
実施主体	(財)21世紀職業財団							
事業概要	労働者が育児・介護サービスを利用する際に要した費用の全部又は一部について、補助等を行う旨を就業規則等に規定し、実際に費用補助等を行った事業主に、その補助等の額の一定割合を助成。							
予算額	20年度	1,031,807千円	21年度	1,560,874千円	22年度	839,834千円	23年度	320,382千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

21年度目標	本助成金の支給対象となった育児・介護サービスを利用した労働者の継続就業率 90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(90.7%)
			事業執行率	支給件数100%(607件/604件) 支給額106%(923,848千円/872,879千円)
評価	A 施策継続			
見直し内容	引き続き実施。			
22年度目標	本助成金の支給対象となった育児・介護サービスを利用した労働者の6ヶ月後の継続就業率 90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(95.3%)
			事業執行率	支給件数97.2%(557件/573件) 支給額104%(461,686千円/443,862千円)
評価	A 施策継続			
23年度目標	本助成金の支給対象となった育児・介護サービスを利用した労働者の6ヶ月後の継続就業率 90%以上			

事業名	育児・介護雇用安定等助成金(代替要員確保コース)				事業番号	22-132		
実施主体	(財)21世紀職業財団							
事業概要	育児休業取得者が、育児休業終了後、原職等に復帰する旨の取り扱いを就業規則等に規定し、休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた事業主に支給。							
予算額	20年度	616,229千円	21年度	488,176千円	22年度	515,977千円	23年度	405,254千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円		千円		千円		千円
21年度目標	本助成金の支給対象となった企業における育児休業の取得後の復職率90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(94.9%)				
			事業執行率	支給件数131%(1,531件/1,173件) 支給額103%(281,300千円/273,000千円)				
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施。							
22年度目標	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(96.7%)				
			事業執行率	支給件数110%(1,344件/1,222件) 支給額94.4%(257,400千円/272,700千円)				
評価	A 施策継続							

93

23年度目標	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上
--------	---------------------------------------

事業名	育児・介護雇用安定等助成金(子育て期の短時間勤務支援コース)				事業番号	22-133		
実施主体	(財)21世紀職業財団							
事業概要	小学校第3学年修了までの子を養育する労働者が利用できる短時間勤務制度を就業規則等に規定し、労働者がこれらの制度を利用した場合に、事業主に支給。							
予算額	20年度	111,903千円	21年度	271,090千円	22年度	486,082千円	23年度	1,363,002千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円		千円		千円		千円
21年度目標	本助成金の支給対象となった短時間勤務制度を利用した労働者の継続就業率 90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(96.4%)				
			事業執行率	支給件数112%(280件/250件) 支給額72%(108,950千円/151,600千円)				
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	引き続き実施。							
22年度目標	本助成金の支給対象となった短時間勤務制度を利用した労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(95.6%)				
			事業執行率	支給件数173.2%(620件/358件) 支給額164.3%(422,100千円/256,900千円)				
評価	A 施策継続							
23年度目標	①本助成金の支給対象となった短時間勤務制度を利用した労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上							

事業名	育児・介護雇用安定等助成金(休業中能力アップコース)				事業番号	22-134		
実施主体	(財)21世紀職業財団							
事業概要	育児休業又は介護休業取得者がスムーズに職場復帰できるよう、これらの労働者の職業能力の維持及び向上を図るため、職場復帰プログラムを実施した事業主・事業主団体に支給。							
予算額	20年度	390,548千円	21年度	421,182千円	22年度	448,028千円	23年度	333,327千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円		千円		千円		千円

21年度目標	本助成金の支給対象となった職場復帰プログラムを実施した企業における育児休業の取得後の復職率 90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(97.0%)
			事業執行率	支給件数119%(4,007件/3,377件) 支給額121%(246,431千円/203,732千円)
評価	A 施策継続。			
見直し内容	引き続き実施。			
22年度目標	本助成金の支給対象となった職場復帰プログラムを実施した企業における、育児休業を取得した労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(96.4%)
			事業執行率	支給件数107.1%(3,607件/3,368件) 支給額99.3%(226,411千円/228,041千円)
評価	A 施策継続			
23年度目標	本助成金の支給対象となった職場復帰プログラムを実施した企業における、育児休業を取得した労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上			

事業名	育児・介護雇用安定等助成金(職場風土改革コース)				事業番号	22-135		
実施主体	(財)21世紀職業財団							
事業概要	両立支援制度を利用しやすい職場風土への改革に計画的に取り組み、成果をあげた事業主に対し支給。							
予算額	20年度	570,289千円	21年度	804,686千円	22年度	567,632千円	23年度	-千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	本助成金の支給対象となった企業において、今後とも職場風土改革の取組を継続する予定の企業割合 80%以上			実績	目標の達成度合い	達成(100%)		
					事業執行率	支給件数95%(571件/600件) 支給額84%(377,500千円/450,000千円)		
評価	A 施策継続。							
見直し内容	-							
22年度目標	①2年度での取り組みの結果、両立指標が60点以上上昇した企業割合 80%以上 ②本助成金の支給対象となった企業において、今後とも職場風土改革の取組を継続する予定の企業割合 80%以上			実績	目標の達成度合い	①達成(89.9%) ②達成(100%)		
					事業執行率	支給件数95.7%(287件/300件) 支給額62.2%(186,000千円/300,000千円)		
評価	Z 既に廃止							

95

23年度目標	-
--------	---

事業名	在宅就業者総合支援事業				事業番号	22-137		
実施主体	民間団体等							
事業概要	再就職を希望する在宅ワーカーに対し、再就職に役立つ情報等を提供するセミナーを実施するとともに、在宅ワーカーがインターネット上の自らの能力を診断し、不足する知識や技術をeラーニングにより習得後、その達成度を評価し、どの分野の仕事が適しているかを確認できるシステムの運用等を行う在宅ワーカーの支援サイトを運用する。							
予算額	20年度	45,344千円	21年度	42,768千円	22年度	41,600千円	23年度	25,370千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計 28,742千円	一般会計 20,969千円	一般会計 20,839千円	一般会計 16,397千円	一般会計 16,397千円	一般会計 16,397千円	一般会計 16,397千円
21年度目標	再就職セミナーを受講した者のうち、就職活動を開始した者の割合が8割以上			実績	目標の達成度合い	達成(実績90.5%)		
					事業執行率	在宅就業者支援サイト「Home Worker's Web」のアクセス件数 117%(1,516,561件/1,294,468件)		
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							
22年度目標	再就職セミナーを受講した者のうち、就職活動を開始した者の割合が8割以上			実績	目標の達成度合い	達成(実績82.2%)		
					事業執行率	在宅就業者支援サイト「Home Worker's Web」のアクセス件数 102%(1,553,615件/1,516,561件)		
評価	A 施策継続							
23年度目標	再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合 90%以上							

事業名	女性と仕事総合支援事業				事業番号	22-138	
実施主体	民間団体等						
事業概要	働く上で男性と比べて困難な状況に直面することが少ない女性が、その能力を十分に発揮し、継続就労が可能となる能力発揮事業等を実施する。						

予算額		20年度	21年度	22年度	23年度
		210,352千円	194,122千円	158,772千円	—千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	労働保険特別会計労災 174,611千円	労働保険特別会計労災 162,307千円	労働保険特別会計労災 134,884千円	—千円
21年度目標	能力発揮セミナー受講者のうち、一定期間経過後、受講により、継続就業に向けた今後のキャリアパスの方針を立てた又は現在立てつつあるとする者の割合90%以上			実績	目標の達成度合い 達成(実績94.1%) 事業執行率 能力発揮事業における各セミナー開催回数100%(33/33)
評価	A 施策継続				
見直し内容	引き続き実施				
22年度目標	①能力発揮セミナー受講者のうち、一定期間経過後、「実際に受講が職業能力の向上に役に立った」とする者の割合 80%以上 ②能力発揮セミナーの受講者数が定員の80%以上 ③起業支援セミナーの受講者数が定員の80%以上 ④能力発揮・起業に係る相談を受けたことで、抱える問題の解決が図られた者の割合 80%以上 ⑤能力発揮に関する相談件数 5,300件 ⑥女性のエンパワーメント講座構築支援セミナー受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際に講座等の企画運営に役に立った」とする者の割合80%以上 ⑦女性のエンパワーメント講座構築支援セミナーの受講者数が定員の80%以上			実績	目標の達成度合い ①達成(実績91.7%) ②達成(実績101.2%) ③達成(実績104.6%) ④達成(実績97.7%) ⑤未達成(実績5,154件) [達成率97.2%] ⑥達成(実績95.4%) ⑦達成(実績86.7%) 事業執行率 能力発揮セミナーの受講者101.2% (688/680名) 起業支援セミナーの受講者104.6% (1067/1020名)
評価	Z 既に廃止				
23年度目標	—				

事業名	再就職希望者支援事業					事業番号	22-139	
実施主体	財団法人21世紀職業財団(21年度まで)、民間団体等(22年度)							
事業概要	育児などにより離職し、再び職業に就くことを希望する者は、育児などの時間的制約から再就職に向けた取組を集中的に行うことが難しいことから、再就職希望者に対し、本格的な求職活動を開始する前の準備段階から、職業意識の向上、職業能力の開発などに役立つ支援を行う。							
予算額	20年度	462,895千円	21年度	320,362千円	22年度	15,958千円	23年度	—千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							

97

21年度目標	本事業の登録後1年以内に具体的な求職活動を始める人の割合70%以上	実績	目標の達成度合い	達成(実績78.1%)
評価	× 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。			
見直し内容	総務省による行政評価・監視の結果を踏まえ、事業を縮小し、22年度から再就職のための基礎的知識を習得することができるeラーニングプログラムの提供に特化した事業とした。			
22年度目標	本事業に係るサイトの利用が求職活動に役立ったとする割合 80%	実績	目標の達成度合い	達成(実績90.9%)
評価	Z 既に廃止			
23年度目標	—			
			事業執行率	Re-Beワークセミナーの参加者数116%(9,287人/8,000人)

事業名	ポジティブ・アクション周知啓発事業					事業番号	22-140	
実施主体	直轄							
事業概要	ポジティブ・アクションについて、均等法の規定の周知を徹底し、職場における男女間格差の解消の必要性についての認識を広めるため、企業と経営者団体や行政が連携した協議会や企業に対して必要な情報提供等を行うとともに、ポジティブ・アクションを進める前提として職場環境を改善するためにセクシュアルハラスメント相談員の設置等により、セクシュアルハラスメント防止対策を推進する。							
予算額	20年度	124,219千円	21年度	104,479千円	22年度	109,655千円	23年度	119,096千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大やセクシュアルハラスメント対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合 85%以上	実績	目標の達成度合い	達成(実績90.5%)				
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							
22年度目標	機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大やセクシュアルハラスメント対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合 90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(実績90.5%)				
			事業執行率	機会均等推進責任者数103.9%(75,115人/72,321人)				

評価	A 施策継続
23年度目標	機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大やセクシュアルハラスメント対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合 90%以上

事業名	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業						事業番号	22-142
実施主体	直轄(一部民間団体等)							
事業概要	育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討や、法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等により、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る。							
予算額	20年度	325,737千円	21年度	333,259千円	22年度	434,465千円	23年度	280,258千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	育児休業制度等に関する相談があった事業所の規定整備率 100%				実績	目標の達成度合い	未達成(実績96.4%) 達成率96%	
						事業執行率	・育児休業制度等に関する相談件数73,509件(前年度51,207件、22,302増、143.6%) ・予算執行率82.5%(274,820千円/333,259千円)	
評価	C 目標の未達成要員を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
見直し内容	活用が低調な「子どもを安心して産み育てられる職場づくり推進協力員研修等事業」を廃止し、男性の育児休業取得促進事業を拡充することにより、より効果的に安心して働き続けられる職場環境整備の促進を図ることとした。							
22年度目標	①都道府県労働局が行った指導の結果、改善又は改善の意向を示した事業所数80%以上 ②男性の育児休業取得率前年度(1.72%)以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績99.9%) ②未達成(実績1.38%(暫定値)) [達成率80.2%]	
						事業執行率	・育児休業制度等に関する相談件数143,068件(前年度73,509件、69,559増、194.6%) ・予算執行率94.0%(408,209千円/434,465千円)	
評価	C 目標の未達成要員を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
23年度目標	都道府県労働局が行った指導の結果、改善又は改善の意向を示した事業所数90%以上							

事業名	期間雇用者が育児休業等取得しやすい職場づくり事業						事業番号	22-143
実施主体	民間団体等							
事業概要	期間雇用者の育児休業取得要件などの関係法令やその多様な就労の実情に即した適切な雇用管理など、期間雇用者の育児休業取得にかかる広範なノウハウを取りまとめたマニュアルを作成し、その活用を図ることにより、期間雇用者が子育て等をしながら働き続けられる職場環境の整備を促進する。							
予算額	20年度		21年度	42,331千円	22年度	38,539千円	23年度	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
21年度目標	期間雇用者の育児休業給付受給者数 前年度以上				実績	目標の達成度合い	達成(平成20年度実績:4,823人→平成21年度実績:6,062人、1,239人増、125.7%)	
						事業執行率	・期間雇用者の雇用管理の実態調査対象事業所数(有効回答数)5,739所 ・マニュアル作成件数 2種/4種 ・予算執行率99.5%(42,084千円/42,311千円)	
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	22年度限りで廃止							
22年度目標	期間雇用者の育児休業給付受給者数 前年度以上				実績	目標の達成度合い	達成(平成21年度実績:6,062人→平成22年度実績:7,375人、1,313人増、121.6%)	
						事業執行率	・期間雇用者の雇用管理の実態調査対象事業所数(有効回答数)1,778所/10,000所 ・マニュアル作成件数 2種/4種 ・予算執行率99.9%(38,529千円/38,539千円)	
評価	Z 既に廃止							
23年度目標	-							

事業名	一般事業主行動計画策定等支援事業						事業番号	22-144
実施主体	民間団体等							

事業概要	次世代育成支援対策推進法の施行により、平成23年4月1日から、一般事業主行動計画の届出等が従業員101人以上企業に義務化されることから、「2カ年集中プラン」として、新たに行動計画が義務化される101人以上300人以下企業を中心に巡回相談等を実施し、一般事業主行動計画の策定支援を行う。							
予算額	20年度	千円	21年度	737,652千円	22年度	518,665千円	23年度	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	委託先が接触した中小企業(主に101人以上300人以下)のうち、一般事業主行動計画を策定し、届け出た企業及び平成23年4月1日までに行動計画の策定・届出を予定又は検討している企業の割合を70%以上とする。			実績	目標の達成度合い	未達成(実績54.7%) 目標達成度合78.1%		
					事業執行率	接触企業数19,772社		
評価	D:目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。							
見直し内容	22年度限りで廃止							
22年度目標	委託先が接触した中小企業(主に101人以上300人以下)のうち、一般事業主行動計画を策定し、届け出た企業及び平成23年4月1日までに行動計画の策定・届出を予定又は検討している企業の割合を70%以上とする。			実績	目標の達成度合い	達成(実績85.1%)		
					事業執行率	接触企業数 19,604社/34,059社 ・予算執行率 72.2%(374,374千円/518,665千円)※暫定値		
評価	Z 既に廃止							
23年度目標	-							

事業名	短時間労働者均等待遇推進助成金						事業番号	22-145
実施主体	(財)21世紀職業財団							
事業概要	中小企業事業主団体が、傘下企業に向けた均等待遇導入推進を図る事業を2年間に渡り実施する場合、各年度毎、目標達成度合い等に依り1,000万円を上限に助成。また、企業が、正社員と共通の評価・資格制度を設け、実際に格付けされたパートタイム労働者が1名以上出た場合は50万円、それ以外の制度については30万円を助成(中小企業事業主には10万円増額)。なお、これに加え、短時間正社員制度の導入については、制度利用者2人目～10人目まで15万円を助成(中小規模事業主には5万円を増額)。							
予算額	20年度	812,436千円	21年度	837,505千円	22年度	672,553千円	23年度	480,857千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	労働保険特別会計・労災勘定 420,719千円	労働保険特別会計・労災勘定 379,522千円	労働保険特別会計・労災勘定 335,627千円	労働保険特別会計・労災勘定 180,981千円	労働保険特別会計・労災勘定 180,981千円	労働保険特別会計・労災勘定 180,981千円	労働保険特別会計・労災勘定 180,981千円

101

21年度目標	①中小企業事業主団体向け助成金:2年間の事業の終了時点において、均等待遇制度が導入された事業所における導入した制度に該当する労働者の離職率について、導入前と比較して改善された事業所が80%以上となること。 ②事業主向け助成金:当該事業所における導入した制度に該当する労働者の離職率について、導入により改善された事業所が80%以上となること。			実績	目標の達成度合い	①達成(95.5%) ②達成(94.7%)		
					事業執行率	①団体向け助成金 68%(19団体/28団体) ②事業主向け助成金 95%(939社/988社)		
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	団体向け助成金について、平成22年度限りとする等、予算額の見直しを行った。							
22年度目標	①中小企業事業主団体向け助成金 2年度間の事業の終了時点において、均等待遇制度が導入された事業所におけるパートタイム労働者の定着が促進されたと評価する事業所の割合 80%以上 ②事業主向け助成金 助成金の支給対象となった労働者の継続就業率 90%以上			実績	目標の達成度合い	①達成(98.9%) ②達成(98.4%)		
					事業執行率	①団体向け助成金 80%(8団体/10団体) ②事業主向け助成金 86%(954社/1,112社)		
評価	Z 既に廃止。(23年度以降は経過措置)							
23年度目標	-							

事業名	短時間正社員制度導入支援事業						事業番号	22-146
実施主体	民間団体等							
事業概要	短時間正社員制度について、企業の人事労務管理、経営改善に知見のある民間機関を活用し、短時間正社員制度の導入モデルの開発、普及、定着及び導入事例の収集・提供、マニュアル等による短時間正社員制度に関する情報提供を行う。							
予算額	20年度	-千円	21年度	52,755千円	22年度	49,099千円	23年度	38,929千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度目標	セミナーに参加した企業のうち、制度導入について検討しようと考えた事業所の割合が8割以上。			実績	目標の達成度合い	達成(実績95.2%)		
					事業執行率	「短時間正社員制度導入支援ナビ」のアクセス件数179%(209,794件/117,243件)		
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							

22年度目標	①シンポジウムに参加した企業のうち、制度導入について検討しようと考えた事業所の割合が8割以上 ②情報発信の媒体である支援ナビの年度内アクセス件数20万件以上	実績	目標の達成度合い ①達成(実績87.2%) ②未達成(実績193,357件) [達成率96.6%]
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要		
23年度目標	①シンポジウムに参加した企業のうち、制度導入について検討しようと考えた事業所の割合 80%以上 ②情報発信の媒体である支援ナビの年度内アクセス件数20万件以上		

事業名	短時間労働者均衡待遇啓発事業				事業番号	22-147		
実施主体	直轄							
事業概要	短時間労働者について正社員等との均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、都道府県労働局に、人事労務管理の専門家である均衡待遇・正社員化推進プランナーを配置し、均衡待遇等に取り組む事業主に対するアドバイスの実施等の支援を行う。							
予算額	20年度	53,082千円	21年度	479,792千円	22年度	456,052千円	23年度	349,524千円
他財源の予算額	会計・勘定予算額							
21年度目標	パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合80%以上				実績	目標の達成度合い	達成(96.5%)	
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							
22年度目標	パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合90%以上				実績	目標の達成度合い	達成(96.9%)	
評価	A 施策継続							
					事業執行率	均等待遇・正社員化推進プランナーが支援した事業所数 119.8%(11,269事業所/9,405事業所)		
					事業執行率	均等待遇・正社員化推進プランナーが支援した事業所数 96.2%(10,840事業所/11,269事業所)		

103

23年度目標	パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合90%以上
--------	--

事業名	ポジティブ・アクション推進戦略事業				事業番号	22-148		
実施主体	民間団体等							
事業概要	企業におけるポジティブ・アクションを促進するため、ポータルサイトによる総合的な情報提供を行う事業、コンサルティングを通じて中小企業におけるポジティブ・アクションの取組を促進するための事業、事業主に対しポジティブ・アクションの具体的な取組方法についてノウハウを提供するための研修事業を実施する。							
予算額	20年度	—千円	21年度	—千円	22年度	155,429千円	23年度	96,258千円
他財源の予算額	会計・勘定予算額							
22年度目標	①ポジティブ・アクション応援サイトに掲載する企業のポジティブ・アクションの取組事例を閲覧した利用者から、ポジティブ・アクションに取り組む上で具体的な取組内容等がわかり、役に立った旨の評価を得る割合 80%以上 ②情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション応援サイトへの年度内アクセス件数 12万件以上 ③ポジティブ・アクション導入支援事業に参加した企業において、ポジティブ・アクションの取組内容を拡充した割合 80%以上 ④ポジティブ・アクション実践研修参加者からポジティブ・アクションに取り組む上で、自社の課題や具体的方法がわかり、役に立った旨の評価を得る割合 80%以上 ⑤ポジティブ・アクション実践研修に参加した企業において、一定期間経過後、ポジティブ・アクションに取り組む又は取組内容を充実、見直しすることとする割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	達成 (①100%、②122,860件、③93.8%、 ④93.1%、⑤84.8%)	
評価	A 施策継続							
23年度目標	①ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、「見える化支援ツール」「業種別支援ツール」を含むの活用について検討しようと考えた事業所の割合 80%以上 ②情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年度内アクセス件数 12万件以上 ③ポジティブ・アクション実践研修参加者からポジティブ・アクションに取り組む上で、自社の課題や具体的方法がわかり、役に立った旨の評価を得る割合 80%以上							
					事業執行率	ポジティブ・アクション応援サイトへの年間アクセス数102.4%(122,860件/120,000件) 中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業コンサルティング実施企業割合 100%(16社/16社) ポジティブ・アクション実践研修開催割合 100%(76回/76回)		

事業名	夜間・土曜日の労務・介護法、パート法、電話相談事業				事業番号	22-149	
実施主体	民間団体等						

事業概要	妊娠・出産、育児休業等の取得等を理由とする解雇その他の不利益取扱いなどの緊急事案に関する相談が増加する中、事業主及び労働者等の抱える問題の早期解決を図ることを目的として、夜間や土曜日に、雇用均等関係法令(男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法等)に関する相談対応及び情報提供を行う。							
予算額	20年度	— 千円	21年度	— 千円	22年度	25,112 千円	23年度	19,738 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
22年度目標	本事業を利用した者から、相談対応及び情報提供の内容について理解を得られた割合 80%				実績	目標の達成度合い	達成(実績98%)	
						事業執行率	100%(285日/285日) 相談件数:1日平均7.9件	
評価	A 施策継続							
23年度目標	本事業を利用した者から、相談対応及び情報提供の内容について理解を得られた割合 80%							

事業名	中小企業退職金共済事業費				事業番号	22-150		
実施主体	独立行政法人勤労者退職金共済機構							
事業概要	労働保険特別会計雇用助定により掛金助成を行い、中小企業退職金共済制度への加入あるいは掛金の引上げにともなう事業主負担を軽減し、退職金制度の普及及び退職金水準の向上を図る。							
予算額	20年度	5,795,365 千円	21年度	5,794,130 千円	22年度	6,651,760 千円	23年度	6,534,057 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計 3,518,786 千円	一般会計 3,269,842 千円	一般会計 0 千円	一般会計 0 千円	一般会計 0 千円	一般会計 0 千円	一般会計 0 千円
		労働保険特別会計労災助定 1,751,943 千円	労働保険特別会計労災助定 1,671,122 千円	労働保険特別会計労災助定 2,336,977 千円	労働保険特別会計労災助定 2,336,977 千円	労働保険特別会計労災助定 2,336,977 千円	労働保険特別会計労災助定 2,250,014 千円	労働保険特別会計労災助定 2,250,014 千円
21年度目標	① 在籍被共済者数が、前年度を上回る。 ② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、中小企業における一般労働者の自己都合による離職率を下回る。				実績	目標の達成度合い	①達成(実績5,913,306人(前年度5,795,396人)) ②達成(実績:中退共制度加入事業所における自己都合による離職率5.50%(中小企業における一般労働者の自己都合による離職率9.41%))	

105

事業執行率	新規加入被共済者数 ① 中退共制度... 101%(404,586人/400,600人) ② 建退共制度 111%(144,944人/131,000人) ③ 清退共制度 97%(155人/160人) ④ 林退共制度 121%(2,778人/2,300人)							
評価	A 施策としては原則継続。必要に応じ手法の改善を行う。							
見直し内容	引き続き実施。							
22年度目標	① 在籍被共済者数が、前年度を上回る。 ② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、中小企業における一般労働者の自己都合による離職率を下回る。				実績	目標の達成度合い	①達成(実績6,061,416人(前年度5,913,306人)) ②達成(実績:中退共制度加入事業所における自己都合による離職率5.72%(中小企業における一般労働者の自己都合による離職率8.35%))	
						事業執行率	新規加入被共済者数 ① 中退共制度 109%(439,272人/403,600人) ② 建退共制度 98%(124,519人/127,000人) ③ 清退共制度 104%(156人/150人) ④ 林退共制度 105%(2,410人/2,300人)	
評価	A 施策継続							
23年度目標	① 在籍被共済者数が、前年度を上回る(岩手県、宮城県及び福島県を除く)。 ② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、中小企業における一般労働者の自己都合による離職率を下回る。							

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金-施設整備費補助金				事業番号	22-151		
実施主体	独立行政法人労働政策研究・研修機構							

事業概要		労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。 ①労働政策についての総合的な調査及び研究 ②労働政策についての情報及び資料収集・整理 ③労働政策の研究促進のための研究者及び有識者の海外からの招へい及び海外への派遣 ④調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言 ⑤厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修							
予算額		20年度	2,514,501千円	21年度	2,422,947千円	22年度	2,203,915千円	23年度	2,086,489千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
	会計・勘定 予算額	564,197千円		538,340千円		453,564千円		431,371千円	
	会計・勘定 予算額	労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定	
	会計・勘定 予算額	233,547千円		245,873千円		181,832千円		147,866千円	
21年度目標		①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。 ②プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。 ③課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。 ④調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ⑤情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。 ⑥研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。				実績		①達成(実績90.0%) ②達成(実績100.0%) ③達成(実績100.0%) ④達成(実績93.8%、96.7%) ⑤達成(実績117件) ⑥達成(実績97.0%)	
評価		A 施策継続。							
見直し内容		引き続き実施							

107

22年度目標		①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。 ②プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。 ③課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。 ④調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ⑤情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。 ⑥研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。				実績		①達成(実績90.5%) ②達成(実績100%) ③達成(実績100%) ④達成(実績93.0%、96.0%) ⑤達成(実績145件) ⑥達成(実績98.0%)	
評価		A 施策継続。							
23年度目標		①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。 ②プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。 ③課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。 ④調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ⑤情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。 ⑥研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。							

事業名	国際労働関係事業費						事業番号	22-152
実施主体	民間団体等							
事業概要	国際労働関係事業は、以下の事業を実施する。 ①海外進出等企業労働関係指導者に対するセミナーの実施 ②海外労働事情情報提供事業 ③現地セミナーの実施 ④労使紛争未然防止ネットワーク事業 ⑤労働関係指導者の招へい							
予算額	20年度	530,723千円	21年度	479,346千円	22年度	447,198千円	23年度	436,038千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円

21年度目標	本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合80%以上	実績	目標の達成度合い	達成:88%(1,198名/1,367名)
			事業執行率	90%(1,367名/1,516名)
評価	A 施策継続。			
見直し内容	引き続き実施			
22年度目標	本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合90%以上	実績	目標の達成度合い	達成:90%(1,233名/1,368名)
			事業執行率	97%(1,368名/1,414名)
評価	A 施策継続。			
23年度目標	本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合90%以上			

事業名	個別労働関係紛争対策				事業番号	22-153		
実施主体	直轄(一部民間団体等)							
事業概要	①総合労働相談窓口の運営 ②個別労働関係紛争の自主的解決の援助 ③都道府県労働局長による紛争解決の援助 ④抗拮情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進							
予算額	20年度	598,440千円	21年度	652,980千円	22年度	720,732千円	23年度	771,031千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計	一般会計	一般会計	一般会計	一般会計	一般会計	一般会計
		177,707千円	183,149千円	120,359千円	100,054千円	100,054千円		
		労災勘定	労災勘定	労災勘定	労災勘定	労災勘定		
		600,639千円	652,981千円	720,724千円	771,023千円			
21年度目標	紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることとし、都道府県労働局長による助言及び指導の処理期間1ヶ月以内のもの割合94%を上回る。				実績	目標の達成度合い	達成(実績95.6%)	
						事業執行率	助言・指導申出受付件数 116.6%(実績7,778件/計画6,668件)	
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							

109

22年度目標	紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図り、都道府県労働局長による助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のもの割合94%以上	実績	目標の達成度合い	達成(実績97.6%)
			事業執行率	助言・指導申出受付件数 110.7%(実績7,692件/計画6,946件)
評価	A 施策継続			
23年度目標	紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図り、都道府県労働局長による助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のもの割合94%以上			

事業名	船員雇用促進対策事業				事業番号	22-154		
実施主体	(財)日本船員福利雇用促進センター							
事業概要	船員の雇用の安定に資するため、船員雇用促進センターが行う技能訓練事業及び技能訓練を船員に受講させた船舶所有者に移動助成金を支給する事業に要する経費の補助。							
予算額	20年度	—千円	21年度	58,382千円	22年度	172,705千円	23年度	146,653千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	—千円	国土交通省一般会計	国土交通省一般会計	国土交通省一般会計	国土交通省一般会計	国土交通省一般会計	
		—千円	7,580千円	7,580千円	7,580千円	7,580千円		
22年度目標	①技能訓練後の試験合格率89%以上 ②訓練の内容の分かりやすさ等も踏まえた受講生からのアンケート調査における総合的な満足度80%以上				実績	目標の達成度合い	①未達成(実績87.2%) 達成率98% ②達成(実績95%)	
						事業執行率	開講率98.7%(76回/77回)	
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
23年度目標	①技能訓練後の試験合格率89%以上 ②訓練の内容の分かりやすさ等も踏まえた受講生からのアンケート調査における総合的な満足度80%以上							

目標管理区分「Aの事業」の評価書様式

事業名	ふるさと雇用再生特別交付金				事業番号	22-027		
実施主体	民間団体等(地方自治体より委託)							
事業概要	雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の实情に応じて、その創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援するため、都道府県に基金を造成し、これに基づき、地域の雇用機会の創出を図る。(基金は平成23年度末まで)							
予算額	20年度	250,000,000千円	21年度	2,345千円	22年度	2,367千円	23年度	2,194千円

他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円		
21年度目標		・平成23年度末までの基金事業の雇用創出数が、各年度計画の雇用創出数の合計数に達すること。 ・事業終了後に雇用が継続された者の割合が20%以上。 ・基金事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上 【目標管理期間:平成21年度～平成23年度】		実	績	目標の達成度合い	目標管理期間中につき、今後集計予定。	事業執行率	21年度事業実績 19.6%(490.1億円(20・21年度実績)/2,500億円(23年度まで活用できる交付金の総額))	
費用対効果		-								
評価		-								
見直し内容		引き続き実施								
22年度目標		・平成23年度末までの基金事業の雇用創出数が、各年度計画の雇用創出数の合計数に達すること。 ・事業終了後に雇用が継続された者の割合が20%以上。 ・基金事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上 【目標管理期間:平成21年度～平成23年度】		実	績	目標の達成度合い	目標管理期間中につき、今後集計予定。	事業執行率	22年度事業計画状況(23年3月末時点) 60.0%(1,474.1億円(22年度事業計画額及び20・21年度事業実績)/2,500億円(23年度まで活用できる交付金の総額))	
費用対効果		※22年度実績集計中。								
利用者ニーズ調査に係る実績等		本事業で雇用される者は複数年度で継続して雇用されることが通常であるため、役立ったどうかのアンケート調査は当該雇用の終了後である23年度以降に実施する。								
実績等に対する分析		(現状分析) 都道府県ごとに事業の進捗状況にばらつきが見られるものの、それぞれの地域の実情や創意工夫により雇用機会を創出している。 (周知・広報活動等の分析) 厚生労働省、都道府県及び市町村のホームページにおいて周知を図るなど広報活動を行っているほか、ハローワークにおける職業相談の場面においても、基金求人の対象となる者へ適切に周知が行われている。 (総合的な分析) 依然として厳しい雇用失業情勢を鑑みると、各都道府県及び市町村の創意工夫に基づき、地域求職者の雇用の受け皿を創出する本事業の必要性は高い。								
実施主体の適切性		-								
今後の課題等		事業の活用をより一層進めるため、好事例等の収集及び情報共有を図ることにより、都道府県及び市町村の円滑な事業計画及び事業実施を支援する必要がある。								
評価		-								
23年度目標		①平成23年度末までの基金事業の雇用創出数が、各年度計画の雇用創出数の合計数に達すること。 ②事業終了後に雇用が継続された者の割合が20%以上。 ③基金事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合が80%以上。 【目標管理期間:平成21～23年度】								

事業名		雇用調整助成金						事業番号		22-032
実施主体	都道府県労働局									
事業概要	景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、事前に休業規模等を計画した届出を行い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施し、支給申請をした場合に手当等に相当する額の一部を助成することにより、労働者の失業の予防を図る。									
予算額	20年度	1,074,075千円	21年度	213,457,514千円	22年度	134,578,960千円	23年度	97,751,129千円		
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円		
21年度目標		①利用事業所のうち保険関係消滅事業所に対して支給した額 利用事業所の総支給額の10%以下 【目標管理期間:平成20年度～平成22年度】 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上		実	績	目標の達成度合い	①達成(実績2.06%) ②90.8%	事業執行率	支給金額(百万円) 59.8%(127,688百万円)	
費用対効果	労働者1人1か月あたりの平均休業及び教育訓練日数 2.6日、その平均支給額 20,889円 (休業等延日数/休業等対象被保険者数、決算額/休業等対象被保険者数)									
評価	-									
見直し内容	①事業所内訓練の訓練費を4,000円から2,000円に引き下げた。 ②被保険者期間6か月未満の者も助成対象としていた特例を終了した。									
22年度目標		①利用事業所のうち保険関係消滅事業所に対して支給した額 利用事業所の総支給額の10%以下 ②平成22年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ③利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上		実	績	目標の達成度合い	①4.01%(複数年度評価)0.94%(単年度) ②達成 雇用維持率93.3%(単年度) ③達成 満足度92.1%(複数年度評価) 92.6%(単年度)	事業執行率	支給額(百万円) 24.4%(32,856百万円(速報値))	
費用対効果	労働者1人1か月あたりの平均休業及び教育訓練日数 2.6日、その平均支給額 22,912円(速報値) (休業等延日数/休業等対象被保険者数、決算額/休業等対象被保険者数)									
利用者ニーズ調査に係る実績等	利用事業主にアンケート調査を実施し、この制度を用いて雇用維持を図ることができたが調査した。アンケート用紙は申請時に窓口で配布し、回答は任意とした。結果、有効回答数1,003。調査の結果は22年度目標の実績③のとおり満足度92.6%。									
実績等に対する分析	(現状分析)雇用調整助成金の利用は減少傾向にあったが、本年3月において増加し、延べ約20万人分実施計画が提出されるなど、依然として高水準の利用が続いている。 (周知・広報活動等の分析)ガイドブックの作成、ホームページにリーフレットを掲載し、事業主に対して情報が行き渡るように取り組んでいる。 (総合的な分析)雇用調整助成金は、これまで雇用のセーフティネットとして有効に機能しているところであり、厳しい雇用情勢が続く中で雇用維持を図るに当たって本事業は必要不可欠な事業である。									
実施主体の適切性	-									

今後の課題等	今後の経済情勢や雇用情勢の推移を踏まえつつ、必要に応じて助成内容を見直し、予算額を適切な水準とする。
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。
23年度目標	①平成23年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上

事業名	中小企業緊急雇用安定助成金				事業番号	22-033		
実施主体	都道府県労働局							
事業概要	景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、事前に休業規模等を計画した届出を行い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施し、支給申請をした場合に手当等に相当する額の一部を助成することにより、労働者の失業の予防を図る。							
予算額	20年度	4,453,402千円	21年度	446,727,495千円	22年度	591,161,605千円	23年度	1,016,030,485千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円
21年度目標	①利用事業所のうち保険関係消滅事業所に対して支給した額 利用事業所の総支給額の10%以下 【目標管理期間:平成20年度～平成22年度】 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上			実	績	目標の達成度合い	①達成(実績2.06%) ②90.8%	
						事業執行率	支給金額(百万円) 117.7%(525,877百万円)	
費用対効果	労働者1人1か月あたりの平均休業及び教育訓練日数 4.2日、その平均支給額 34,623円 (休業等延日数/休業等対象被保険者数、決算額/休業等対象被保険者数)							
評価	-							
見直し内容	①事業所内訓練の訓練費を6,000円から3,000円に引き下げた。 ②被保険者期間6か月未満の者も助成対象としていた特例を終了した。							
22年度目標	①利用事業所のうち保険関係消滅事業所に対して支給した額 利用事業所の総支給額の10%以下 ②平成22年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ③利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上			実	績	目標の達成度合い	①4.01%(複数年度評価)0.94%(単年度) ②達成 雇用維持率93.3%(単年度) ③達成 満足度92.1%(複数年度評価) 92.6%(単年度)	
						事業執行率	支給金額(百万円) 49.4%(292,167百万円(速報値))	
費用対効果	労働者1人1か月あたりの平均休業及び教育訓練日数 4.1日、その平均支給額 33,942円(速報値) (休業等延日数/休業等対象被保険者数、決算額/休業等対象被保険者数)							
利用者ニーズ調査に係る実績等	利用事業主にアンケート調査を実施し、この制度を用いて雇用維持を図ることができたか調査した。 アンケート用紙は申請時に窓口で配布し、回答は任意とした。結果、有効回答数1,003。調査の結果は22年度目標の実績③のとおり満足度92.6%。							

113

実績等に対する分析	(現状分析)中小企業緊急雇用安定助成金の利用は減少傾向にあったが、本年3月において増加し、延べ約97万人分実施計画が提出されるなど、依然として高水準の利用が続いている。 (周知・広報活動等の分析)ガイドブックの作成、ホームページにリーフレットを掲載し、事業主に対して情報が行き渡るように取り組んでいる。 (総合的な分析)雇用調整助成金は、これまで雇用のセーフティネットとして有効に機能しているところであり、厳しい雇用情勢が続く中で雇用維持を図るに当たって本事業は必要不可欠な事業である。
実施主体の適切性	-
今後の課題等	今後の経済情勢や雇用情勢の推移を踏まえつつ、必要に応じて助成内容を見直し、予算額を適切な水準とする。
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。
23年度目標	①平成23年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上

事業名	介護人材確保定着等助成金(介護人材の確保・定着等に関する助成金)				事業番号	22-044		
実施主体	都道府県労働局							
事業概要	①新サービスの提供等に伴い、雇用管理改善の業務を担う人材として、特定労働者(訪問介護員(1級)等の資格を有し、実務経験が1年以上ある者等。)を雇い入れた場合に助成。【介護基盤人材確保等助成金】 ②介護サービスに従事する者として、介護関係業務の未経験者(新規卒卒者を除く。)を雇用保険一般被保険者(短時間労働者である雇用保険一般被保険者を除く。)として雇い入れた場合に助成。【介護未経験者確保等助成金】							
予算額	20年度	-千円	21年度	10,701,750千円	22年度	10,785,800千円	23年度	6,502,450千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円		千円		千円		千円
21年度目標	1. 介護基盤人材確保等助成金を受給したことにより、当該事業所における雇用管理改善の取組が向上した事業主の割合 85%以上 2. 介護未経験者確保等助成金を受給したことにより、10,000人以上の雇用創出(6ヶ月以上定着)があったこと			実	績	目標の達成度合い	1. 達成(97%) 2. 達成(10,880人)	
						事業執行率	1. 支給対象人数 16.5%(198人/1,200人) 支給金額 15.8%(132百万円/840百万円) 2. 支給対象人数 40%(10,880人/27,204人) 支給金額 31.3%(3,091百万円/9,862百万円)	
費用対効果	284千円(3,091,475千円(決算額))/10,880人(介護未経験者確保等助成金を受給したことにより、雇用創出(6ヶ月以上定着)された人数)							
評価	B 施策継続。ただし予算額については適切な水準とする。							

見直し内容	引き続き実施。		
22年度目標	1. 介護基盤人材確保等助成金を受給したことにより、当該事業所における雇管理改善の取組が向上した事業主の割合 85%以上 2. 介護未経験者確保等助成金を受給したことにより、10,000人以上の雇用創出(6ヶ月以上定着)があったこと	実績	目標の達成度合い 1. 達成(96.8%) 2. 達成(15,650人) 事業執行率 1. 支給対象人数 63%(1,417人/2,234人) 支給金額 59%(929百万円/1,564百万円) 2. 支給対象人数 62%(15,650人/25,440人) 支給金額 50%(4,586百万円/9,222百万円)
費用対効果	293千円(4,586,272千円(決算額)/15,650人(介護未経験者確保等助成金を受給したことにより、雇用創出(6ヶ月以上)された人数))		
利用者ニーズ調査に係る実績等	配布数:916事業所、回収数:650事業所、回収率:71.0%、有効回答数:650事業所、有効回答率:100%		
実績等に対する分析	(現状分析) 介護基盤人材確保等助成金、介護未経験者確保等助成金いずれも、支給対象人数及び予算執行率が前年度を大きく上回ることとなったが、事業執行率は80%に届かなかった。また両助成金共に平成22年10月の行政刷新会議の事業仕分け第3弾における対象事業となった。 (周知・広報活動等の分析) ホームページでの周知やリーフレットの配布等により制度の普及が進み、目標の達成に一定の役割を果たした。 (総合的な分析) 周知・広報活動等を継続することにより制度の定着・普及が進み、介護人材の確保・定着に一定の効果を果たしたと考えられるが(介護基盤人材確保等助成金:1417人、介護未経験者確保等助成金:15,650人)、事業執行率や行政刷新会議の事業仕分けの判定等を勘案し、介護基盤人材確保等助成金、介護未経験者確保等助成金の両助成金については、平成22年度末をもって廃止することとした。		
実施主体の適切性	-		
今後の課題等	-		
評価	Z 既に廃止。平成23年度予算は経過措置分のみ計上。		
23年度目標	-		

事業名	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	事業番号	22-117
-----	--------------------------	------	--------

115

実施主体	(独)雇用・能力開発機構、都道府県									
事業概要	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間機関も有効に活用した多様な職業訓練機会を提供しその早期の就職促進を図る。具体的には、ハローワークの求職者を対象に、再就職の促進を図るため職業に必要な技能及び知識を習得させる職業訓練及び受講生への就職支援を実施する。									
予算額	20年度	22,532,725千円	21年度	43,532,541千円	22年度	39,242,162千円	23年度	39,171,256千円		
他財源の予算額	会計・勘定予算額	千円		千円		千円		千円		
21年度目標	①独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が実施する委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率65%以上 ②独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上				実績	目標の達成度合い ①未達成(実績62.4%) ②未達成(実績73.9%) 目標達成率 ①96% ②92.3% 事業執行率 ①委託訓練 114.3%(84,519人/73,909人) ②施設内訓練 102.2%(14,157人/13,852人)				
費用対効果	就職1件あたりの額:612千円(決算額/訓練終了後3ヶ月時点で就職している訓練修了者の数)									
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。									
見直し内容	平成23年度から、 ・各都道府県の委託訓練の事務処理体制の強化 ・就職率の向上を図るため、委託訓練実施機関へのキャリア・コンサルタントの配置を促し、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングを実施する場合に、就職支援のための体制整備に要する費用として導入奨励金の交付等を通じて、より効果的な職業訓練を実施するための環境整備を図った。									
22年度目標	①独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が実施する委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率65%以上 ②独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上				実績	目標の達成度合い ①未達成(実績62.4%) ②未達成(実績78.6%) 目標達成率 ①96% ②98.3% ※速報値				

		事業執行率 ①委託訓練 75.1%(93,893人/125,037人) ②施設内訓練 101.5%(13,467人/13,271人)
費用対効果	就職1件あたりの額:798千円(決算額/訓練終了後3ヶ月時点で就職している訓練終了者の数) ※訓練終了者については、委託訓練事業のうち、22年12月末までに修了したコースにかかる速報値	
利用者ニーズ調査に係る実績等	当該訓練受講生に対し、満足度調査を行った。 ・調査用紙の回収数 2,547	
実績等に対する分析	<p>(現状分析) 雇用失業情勢が厳しい中、雇用のセーフティネットとして、離職者の方に対し、民間教育訓練機関等に職業訓練を委託する事業であるが、離職者の早期再就職を支援するのみならず、介護・福祉、医療、情報通信等の成長分野における人材育成の観点からも重要な役割を担っている。</p> <p>(周知・広報活動等の分析) 厚生労働省、(独)雇用・能力開発機構、都道府県のホームページにおいて、周知を図るなど広報活動を行っているほか、ハローワークにおいて、キャリア・コンサルティングや適切な相談を実施し、職業訓練が必要な求職者が受講できるよう誘導している。</p> <p>(総合的な分析) 雇用失業情勢が厳しいこともあり、現時点では委託訓練の就職率が62.4%、施設内訓練の就職率が78.6%となっている。厳しい雇用失業情勢が続く中、引き続き、訓練指導員や巡回就職支援就職支援指導員による訓練終了生に対する就職支援に積極的に取り組むとともに、①就職率が低調な訓練コースの見直し②労働局との連携を通じた求人・求職ニーズの把握などを通じてより適切な職業訓練コースの実施に努めてまいりたい。</p>	
実施主体の適切性	雇用のセーフティネットとして、再就職が困難な者に対して、就職又は再就職に必要な技能を付与するための公共職業訓練の実施主体としては国又は都道府県が取り組むことが適切である。	
今後の課題等	委託訓練については、平成21年度より段階的に(独)雇用・能力開発機構から都道府県に移管を進めている。委託先である都道府県に対して、(独)雇用・能力開発機構から適切な訓練実施機関の確保や効果的な訓練の設定・実施・就職支援への取組等に係るノウハウの提供を強化する必要がある。	
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直しした。	
23年度目標	①独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が実施する委託訓練終了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率65%以上 ②独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練終了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上	

事業名	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的職業能力開発支援の実施	事業番号	22-123
実施主体	(独)雇用・能力開発機構、都道府県		
事業概要	フリーターや子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まれなかった者を対象に、民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施するとともに、訓練終了後に実習先事業主による実務能力の評価を行うことで就職支援の強化を図る。		

117

予算額	20年度	1千円	21年度	9,400,034千円	22年度	9,014,874千円	23年度	3,482,732千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	1千円	1,530,402千円	一般会計	723,557千円	一般会計	1千円	一般会計
21年度目標	①訓練終了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 65%以上 ②訓練の内容やわかりやすさ等も踏まえた訓練終了者の総合的な満足度 80%以上		実績	目標の達成度合い	①達成(実績68.7%) ②達成(実績97.2%)		事業執行率	訓練受講者数 99.6%(43,804人/44,000人)
費用対効果	就職1件あたりの額:394千円(決算額/訓練終了後3ヶ月時点で就職している訓練終了者の数)							
評価	A 施策継続。							
見直し内容	平成23年度から、訓練受講対象者を限定せず、企業実習を通じた実践力の習得が必要な求職者全般に対して実施することとし、より効果的な職業訓練の実施を図ることとした。							
22年度目標	①訓練終了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 65%以上 ②訓練の内容やわかりやすさ等も踏まえた訓練終了者の総合的な満足度 80%以上		実績	目標の達成度合い	①達成(実績68.8%) ②達成(実績96.8%) ※速報値		事業執行率	訓練受講者数 60.8%(26,467人/43,500人) ※速報値
費用対効果	就職1件あたりの額:771千円(決算額/訓練終了後3ヶ月時点で就職している訓練終了者の数) ※訓練終了者については、22年12月末までに修了したコースにかかる速報値							
利用者ニーズ調査に係る実績等	当該委託訓練受講生に対し、満足度調査を行った。 ・調査用紙の回収数 10,610							
実績等に対する分析	<p>(現状分析) 雇用失業情勢が厳しい中、フリーター等の非正規労働者や子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まれなかった者の再就職の実現を図る上で、実践的な職業能力の習得を目指す職業訓練の必要性が益々高まっている。</p> <p>(周知・広報活動等の分析) 厚生労働省、(独)雇用・能力開発機構、都道府県のホームページにおいて、周知を図るなど広報活動を行っているほか、ハローワークにおいて、キャリア・コンサルティングや適切な相談を実施し、支援が必要な職業能力形成機会に恵まれなかった者が訓練を適切に受講できるよう誘導している。</p>							

	(総合的な分析) 雇用失業情勢が厳しい中、訓練修了後の就職率が68.8%、訓練修了者の満足度が96.8%と目標を上回っている。以上から、職業能力形成機会に恵まれなかった者の再就職に効果があり、また、支援を必要としている者に事業が適切に行き届いていると評価できる。
実施主体の適切性	雇用のセーフティネットとして、再就職が困難な者に対して、就職又は再就職に必要な技能を付与するための公共職業訓練の実施主体として都道府県が取り組むことが適切である。
今後の課題等	委託訓練については、平成21年度より段階的に(独)雇用・能力開発機構から都道府県に移管を進めている。委託先である都道府県に対して、(独)雇用・能力開発機構から適切な訓練実施機関の確保や効果的な訓練の設定・実施・就職支援への取組等に係るノウハウの提供を強化する必要がある。
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
23年度目標	①訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 65%以上 ②訓練の内容やわかりやすさも踏まえた訓練修了者の総合的な満足度 80%以上

事業名		育児・介護雇用安定等助成金(事業所内保育施設設置・運営等助成金)				事業番号	22-136					
実施主体	直轄											
事業概要	労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営及び増築等を行う事業主・事業主団体に、その一部を助成。											
予算額	20年度	-	千円	21年度	3,660,021	千円	22年度	3,855,109	千円	23年度	3,406,445	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円			千円			千円	
21年度目標	本助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の継続就業率 90%以上				実績	目標の達成度合い	達成(98.1%)					
						事業執行率	支給件数31.9%(222件/695件) 支給額33.6%(1,230,802千円/3,660,021千円)					
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
見直し内容	引き続き実施											
22年度目標	①本助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(95.3%) ②達成(100%)					
						事業執行率	支給件数 71.2%(630件/885件) 支給額 72.5%(2,797,499千円/3,855,109千円(暫定値))					

費用対効果	支給対象事業主あたり、平均4,637千円(支給対象事業主/支給額)が支出され、平均8.4人(支給対象事業主/6ヶ月後の継続就業者数5,598人)の労働者の継続就業が図られた。
利用者ニーズ調査に係る実績等	調査用紙の配布数480件、回収数408件、回収率85%、有効回答数822件、有効回答率100%
実績等に対する分析	(現状分析)平成21年度から平成22年度の支給件数は3倍以上の増となり、大きな伸びを見せている。 (周知・広報活動等の分析)パンフレット・リーフレットの配布やホームページの掲載等により事業主に対して情報が行き渡るよう取り組んでいる。 (総合的な分析)目標を達成していること、事業執行率も前年度を大幅に上回り、70%となったことから、効果・ニーズとも高いものであり、引き続き実施の必要がある。
実施主体の適切性	-
今後の課題等	今後の保育ニーズ等を勘案しつつ、必要に応じ助成内容を見直し、予算額を適切な水準とする。
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
23年度目標	①本助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上

事業名		育児・介護雇用安定等助成金(中小企業子育て支援助成金)				事業番号	22-141					
実施主体	直轄											
事業概要	中小企業において仕事と子育ての両立をしやすくするため、育児休業取得者が初めて出た労働者数100人以下の中小企業事業主に対し助成を行う(平成23年度までの時限措置)。											
予算額	20年度	1,234,800	千円	21年度	2,212,600	千円	22年度	3,226,000	千円	23年度	3,603,800	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円			千円			千円	
21年度目標	本助成金の支給対象となった育児休業制度等を利用した労働者の継続就業率 90%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績96.2%)					
						事業執行率	支給金額(千円) 164%(3,636,000千円/2,212,600千円)					
評価	A 施策継続											
見直し内容	引き続き実施											

22年度目標	①本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上	実績	目標の達成度合い ①達成(実績93.7%) ②達成(実績98.5%)
費用対効果	育児休業及び育児短時間勤務制度を規定し、一般事業主行動計画を策定している事業主に対し、①子の出生日前までに1年以上継続雇用され、②育児休業を6か月以上取得し、③育児休業終了日の翌日から起算して1年以上雇用保険の被保険者として継続して雇用された労働者1人当たりにつき、次の金額を支給:1人目100万円、2人目～5人目80万円	事業執行率	支給金額(千円) 124%(4,012,200千円/3,226,000千円)(暫定値)
利用者ニーズ調査に係る実績等	調査用紙の配付数:916件、回収数:822件、回収率:89.7%、有効回答数:822件、有効回答率:100%		
実績等に対する分析	(現状分析)平成21年度から平成22年度の支給金額の伸び率は110%(暫定値)と大きな伸びを見せている。 (周知・広報活動等の分析)パンフレット・リーフレットの配付やホームページへの掲載等により事業主に対して情報が行き渡るよう取り組んでいる。 (総合的な分析)目標を達成していること、事業執行率も100%を超えていることから、効果・ニーズとも高いものであり、事業実施期間において引き続き実施の必要がある。		
実施主体の適切性	-		
今後の課題等	本助成金については、平成23年4月の制度の改正により、平成23年9月30日に育児休業を終了した者までを対象とする措置となったことについて、事業主への周知を徹底し、制度が円滑に終了するよう努める。		
評価	A 施策継続		
23年度目標	①本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上		

目標管理区分「Bの事業」の評価書様式

事業名	地域貢献活動支援事業							事業番号	22-026			
実施主体	民間団体等											
事業概要	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域(21道県)において、地域貢献活動分野で活動する法人等を対象に、雇用管理体制をはじめとする経営体制等の整備や労働者の雇入れ・定着等に関する支援を行う事業を中間支援組織等に委託。											
予算額	20年度	-	千円	21年度	122,408	千円	22年度	142,559	千円	23年度	-	千円
他財源の予算額	会計・勘定											
	予算額		千円		千円		千円		千円		千円	

121

21年度目標	当該支援事業における体制整備等の支援を受けた法人のうち、当該支援事業終了後に一般被保険者が増加した法人等の割合が80%以上であること。【目標管理期間:平成21年度～平成22年度】	実績	目標の達成度合い -
評価	-		
見直し内容	平成21年度～平成22年度のモデル事業のため、平成22年度限りで廃止。		
22年度目標	当該支援事業における体制整備等の支援を受けた法人のうち、当該支援事業終了後に一般被保険者が増加した法人等の割合が80%以上であること。【目標管理期間:平成21年度～平成22年度】	実績	目標の達成度合い 未達成(63.6%) [達成率79.5%] 当該支援の対象法人数236法人 うち、支援終了後に一般被保険者が増加した法人数150法人 事業執行率 当該支援の対象法人数 114%(236法人/207法人(2年間の目標))
実績等に対する分析	(現状分析) 雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域(21道県)においては、企業分野における新たな雇用機会の創出が難しくなっているため、企業分野に続く新たな分野である地域貢献活動分野を、地域の活性化及び地域の雇用構造の改善に資する、新たな雇用の場として開拓する事業を試行的に実施したものの。 (周知・広報活動等の分析) 当該事業については、委託先において設置・開催された「選定委員会」により支援対象となる法人を選定し、支援を実施したところである。 (総合的な分析) 各委託先中間支援法人により、雇用管理体制をはじめとする経営体制等の整備や労働者の雇入れ・定着等に関する支援が、選定委員会において支援対象となった236法人に対して実施された。支援を受けた法人のうち、目標には満たなかったものの150法人で雇入れに繋がりを、その他の法人においても雇用管理体制の整備等が図られていることから、一定程度の事業の効果は認められる。		
今後の課題等	-		
評価(目標採取年度の場合のみ)	Z 既に廃止		
23年度目標	-		

事業名	地域雇用創造推進事業							事業番号	22-029			
実施主体	民間団体等											
事業概要	雇用情勢が厳しい中で雇用創出に向けた意欲が高い地域(自覚雇用創造地域)の協議会から提案された雇用対策事業の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、当該事業の実施を委託											
予算額	20年度	4,585,040	千円	21年度	5,069,030	千円	22年度	5,531,539	千円	23年度	5,138,908	千円
他財源の予算額	会計・勘定											
	予算額		千円		千円		千円		千円		千円	
20年度目標	事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施の合計)を上回ることを。											

評価	A 施策継続		
21年度目標	事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。 【目標管理期間:平成20年度～平成22年度】 事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上	実績	目標の達成度合い 事業利用率 事業利用求職者の就職件数、21年度目標9,338人に対して、21年度実績は、11,018人(117.9%) また、事業利用者に対する、アンケート調査については、最終年度に実施する予定である。 事業利用求職者数154.3%(81,364人/52,724人)
評価	A 施策継続		
見直し内容	-		
22年度目標	事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。【目標管理期間:平成20年度～平成22年度】、事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上	実績	目標の達成度合い 事業利用率 3月末時点の実績見込みで、事業利用求職者の就職件数、22年度目標7,907人に対して、22年度実績は7,971人(100.8%) また、20年度～22年度目標合計22,716人に対して、20年度～22年度実績見込み合計は24,470人(107.7%)。事業利用者に対するアンケート調査については役立った旨の評価が得られた割合92.6% ・22年度事業利用求職者数150.2%(68,831人/45,803人)(見込) ・20年度～22年度の事業利用求職者数148.7%(182,442/122,681)(見込)
実績等に対する分析	(現状分析)22年度の実績(事業利用求職者の就職件数)については、当初の目標を上回っており、雇用情勢が厳しい地域において効果的に雇用創出が図られているものと考えている。 (周知・広報活動等の分析)ホームページにおいては、前年度に比して大幅な修正を行い、事業の未実施地域に対しては積極的に説明会を実施した。結果として、数地域応募があり、期待した効果が得られている。 (総合的な分析)20年度～22年度の実績(事業利用者の就職件数)合計において当初の目標を上回っており、事業利用者に対するアンケート調査についても目標の8割以上を超え、9割以上の評価が得られたことから、効果的に事業が実施され、雇用情勢が厳しい地域において効果的に雇用創出が図られているものと考えている。		
今後の課題等	23年度6月末に各協議会から最終的な就職件数等の実績報告が提出されることから、その結果を分析し、今後のより効果的な事業の実施につなげていきたい。		
評価(目標採取年度の場合のみ)	A 施策継続		

123

23年度目標	事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)の9割以上を上回ること。【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上
--------	--

事業名	若年者等正規雇用化特別奨励金				事業番号	22-031
実施主体	直轄					
事業概要	就職が困難な年長フリーター等(25歳～39歳)を期間の定めのない労働契約により雇用する事業主等に一定額(中小企業100万円、大企業50万円)を支給。また、採用内定を取り消されて就職先が未決定の学生等を期間の定めのない労働契約により雇用する事業主等に一定額(中小企業100万円、大企業50万円)を支給。					
予算額	20年度	—	千円	21年度	22,018,750	千円
他財源の予算額	22年度	17,532,695	千円	23年度	12,431,253	千円
21年度目標	①本奨励金の支給対象者の6か月経過後の継続就業率が90%以上 ②本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が80%以上 【目標達成期間:平成21年度～平成23年度】	実績	目標の達成度合い 事業執行率 ①未達成(実績35.3%) 目標達成率39% ②達成(実績86.2%) 支給金額 6.9%(1,525百万円/22,019百万円)			
見直し内容	-					
22年度目標	①本奨励金の支給対象者の6か月経過後の継続就業率が90%以上 ②本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が80%以上 【目標達成期間:平成21年度～平成23年度】	実績	目標の達成度合い 事業執行率 ①未達成(実績64.0%) 目標達成率71% ②達成(実績90.4%) 支給金額32% (5,618百万円/17,533百万円)			
実績等に対する分析	(現状分析) 就職氷河期に正社員になれなかった若者(年長フリーター、30代後半の不安定就労者)について、早急に安定雇用を実現する必要がある。 (周知・広報活動等の分析) ハローワークにおいて、求人申込みや求人開拓などあらゆる機会を通じて、事業主に対して奨励金の周知・勧奨を行っている。 (総合的な分析) 本奨励金の支給申請を行った事業主からの役立った旨の評価が86.2%だったことを踏まえると、本奨励金は年長フリーター等の安定した雇用を促すために事業主に対する一定のインセンティブがあったものと考えられる。なお、支給対象者の6ヶ月後の継続就業率が35.3%であるが、これは、当該事業が平成21年2月から開始され、平準化されるまでに一定の期間を要すると思われる。今後ともフリーター等の正規雇用化のための各種支援策と併せて本奨励金の活用を図るとともに、平成22年度においては本奨励金の支給対象者数の見直しを図る。					
今後の課題等	雇用失業情勢の悪化を踏まえ、引き続き、本奨励金の活用を図るとともに、平成22年度においては本奨励金の支給対象者数の見直しを図る。					
評価	複数年度で評価を行う事業であり、評価対象外。					

23年度目標	①本奨励金の支給対象者の6か月経過後の継続就業率が90%以上 ②本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役だった旨の評価が80%以上 【目標達成期間：平成21年度～平成23年度】
--------	---

事業名	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金、緊急就職支援者雇用開発助成金、被災者雇用開発助成金)				事業番号	22-082		
実施主体	都道府県労働局							
事業概要	高齢者(60歳以上65歳未満)、障害者等の就職困難者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金相当額の一部を助成することで、これらの者の雇用機会の増大を図ることを目的とし、公共職業安定所又は有料・無料職業紹介事業者の紹介により雇い入れた事業主に対して、特定就職困難者雇用開発助成金を、緊急就職支援者を雇い入れた事業主に対して、緊急就職支援者雇用開発助成金を、東日本大震災に係る被災者を雇い入れた事業主に対して被災者雇用開発助成金を支給。							
予算額	20年度	25,067,170千円	21年度	62,212,620千円	22年度	36,947,070千円	23年度	43,388,506千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
20年度目標	助成金支給対象者の事業主都合離職割合 対象ではない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 【目標管理期間：平成20年度～平成22年度】			実績	目標の達成度合い	達成(実績：支給対象労働者1.5%、一般労働者3.3%)		
					事業執行率	支給金額(百万円) 94%(23,439百万円/25,067百万円)		
見直し内容	引き続き実施							
21年度目標	助成金支給対象者の事業主都合離職割合 対象ではない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 【目標管理期間：平成20年度～平成22年度】			実績	目標の達成度合い	達成(実績：支給対象労働者1.5%、一般労働者3.3%)		
					事業執行率	支給金額(百万円) 94%(23,439百万円/25,067百万円)		
見直し内容	予算額を適切な水準とした上で必要に応じ事業内容の改善を行う。							
22年度目標	助成金の支給対象者の事業主都合離職割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 【目標管理期間：平成20年度～平成22年度】			実績	目標の達成度合い	達成(実績：支給対象労働者3.0%、一般労働者5.0%(平成20年～平成22年度) 達成(実績：支給対象労働者2.1%、一般労働者3.9%)(平成22年度)		
					事業執行率	支給金額(百万円) 106%(3,905,242百万円/3,694,707百万円)		
	(現状分析)厳しい雇用失業情勢の中で、少しでも多くの雇用が創出されるよう、平成20年度に支給単価や支給回数を見直したことにより、支給決定件数及び支給金額について上昇しており、制度としては安定的に利用されていることがうかがえる。							

125

実績等に対する分析	(周知・広報活動等の分析)制度概要を厚生労働省ホームページに掲載するとともに、「雇用の安定のために」(パンフレット)を各都道府県労働局及び公共職業安定所等に配布し、さらに、対象となる労働者を雇い入れた事業主に対し制度説明等の周知・広報を行っている。 (総合的な分析)支給決定件数はゆるやかに上昇しており、平成22年度においては延べ9万人の支給決定を行ったところである。このように、制度としてはきわめて安定的かつ有効に機能している。厳しい経済情勢が続く中で、高齢者や障害者の雇用機会の創出を図る本事業は必要不可欠である。
今後の課題等	執行律を踏まえ、予算額を適切な水準とする。
評価(目標採取年度の 場合のみ)	A 施策継続(※緊急就職支援者雇用開発助成金については平成22年度限りで廃止、被災者雇用開発助成金については平成23年度に創設)
23年度目標	助成金の支給対象者の事業主都合離職割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 【目標管理期間：平成23年度～平成25年度】

事業名	キャリア交流事業費				事業番号	22-086		
実施主体	民間団体等							
事業概要	特に集中的な支援が必要な中高年ホワイトカラー求職者や中高年長期失業者等を対象に、集中的に求職活動に係るセミナー、グループワーク等のキャリア交流事業を実施し、就職の促進を図る。							
予算額	20年度	1,067,991千円	21年度	1,037,262千円	22年度	735,752千円	23年度	199,968千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
20年度目標	キャリア交流プラザ事業の支援対象者のうち、就職した者(雇用保険被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合 55%以上 (市場化テスト対象地域においては、落れた民間事業者が目標を設定)							
評価	複数年度(19～21)で目標管理を行う事業であり、評価対象外。							
21年度目標	キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者(雇用保険被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合 55%以上 (市場化テスト対象地域においては、落れた民間事業者が目標を設定)			実績	目標の達成度合い	未達成(実績46.9%(民間43.3%、国50.4%)) [達成率:85.3%]		
					事業執行率	キャリア交流プラザの支援開始者数 84.6%(4,858人/5,740人)		
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。							
見直し内容	・平成21年11月に実施された行政刷新会議における事業仕分けの対象となり、「実施は各自治体/民間の判断に任せる」との評価結果が出されたため、自治体において類似事業を実施している6か所については事業を廃止した。 ・民間競争入札が不調となった7か所については、行政の実施事業の効率化・スリム化を図る観点から廃止した。							
22年度目標	キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者(雇用保険被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合 55%以上 (市場化テスト対象地域においては、落れた民間事業者が目標を設定) 【目標管理期間：平成22～24年度】			実績	目標の達成度合い	事業実績となる就職は、単年度ごとに支援開始後7か月時点の実績を踏まえて評価することとしているため、現時点では最終的な就職率は算出できない。		

		事業執行率	キャリア交流プラザの支援開始者数 35% (155人/440人(暫定値:平成23年4月 末時点)平成22年度の支援開始者数が確定 するのは平成23年7月末)
実績等に対する分析	(現状分析)平成22年度の就職率は、単年度ごとに支援開始後7か月時点の実績を踏まえて評価することとしているため、現時点では算出できない。		
	(周知・広報活動等の分析)事業終了後に、市場化テスト評価委員会の報告がまとまり次第、公表予定。		
	(総合的な分析)事業終了後に、市場化テスト評価委員会の報告がまとまり次第、公表予定。		
今後の課題等			
評価(目標採取年度の場合のみ)	事業終了後に、市場化テスト評価委員会の報告がまとまり次第、公表予定。		
23年度目標	キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者(雇用保険一般被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合 55%以上【目標管理期間:平成22~24年度】		

「ジョブ・カード関連事業」の評価書様式

事業名	「ジョブ・カード制度」の推進				事業番号	22-130		
実施主体	直轄、民間団体等 (独)雇用・能力開発機構							
事業概要	「ジョブ・カード制度」の推進を図るため ①中央及び地域にジョブ・カードセンターを設置し、広報、啓発、職場見学・体験講習及び活用促進事業 ②企業の求める人材能力要件を踏まえた「モデル評価シート」の開発 ③キャリア形成のための情報提供携帯ポータルサイトの運用 ④有期実習型訓練を実施する参加協力企業に対する助成 ⑤各都道府県の主要なハローワークに有期実習型求人開拓推進員を配置を実施する。							
予算額	20年度	4,128,857千円	21年度	6,418,204千円	22年度	3,345,804千円	23年度	3,168,704千円

127

22年度目標	①ジョブ・カード取得者数 5年間で100万人(平成22年度は25万人) ※新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日、閣議決定)において、2020年までに300万人という目標も新たに設定されている。 ②職業能力形成プログラムの修了者数 5年間で40万人(平成22年度の職業能力形成プログラムの受講者数5,65万人) ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上 【目標管理期間:平成20年度~平成24年度】	実績	①ジョブ・カード取得者数 223,844人 ②職業能力形成プログラムの受講者数 49,450人(暫定値) ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率 90.0%(速報値※) (※ 訓練を平成22年4月~平成23年2月末までに修了した者の就職率)
		目標の達成度合い	
		事業執行率	①中央ジョブ・カードセンターの設置数 100%(1箇所/1箇所) 地域ジョブ・カードセンターの設置数 100%(47箇所/47箇所) 職場見学・体験講習の実施回数 63.8%(60回/94回) ②モデル評価シートの開発数 100%(4業種/4業種) ③携帯サイトのアクセス件数 1,607,271件 ④有期実習型訓練受講者数(暫定値) 205.2%(10,260人/5,000人) 有期実習型訓練実施企業に対する助成金支給額 813.4%(3,360,280千円/413,124千円) ⑤有期実習型求人開拓推進員の設置数 100%(74人/74人)
事業ごとの実績	(事業概要の①関連)中央ジョブ・カードセンターの設置数:1箇所、地域ジョブ・カードセンターの設置数:47箇所、職場見学・体験講習実施回数:60回(参加者数:627人)、参加協力企業の開拓数:13,155社		
	(事業概要の②関連)モデル評価シートを開発した業種数:4業種		
	(事業概要の③関連)アクセス件数1,607,271件		
	(事業概要の④関連)有期実習型訓練の訓練受講者数:10,260人(のべ5,970社で実施)(暫定値)、有期実習型訓練修了3ヶ月後の就職率:77.0%(速報値※) (※ 訓練を平成22年4月~平成23年2月末までに修了した者の就職率)		
	(事業概要の⑤関連)有期実習型求人開拓推進員の配置数:74人		
実績等に対する分析	(現状分析)平成22年度におけるジョブ・カード取得者は223,844人、職業能力形成プログラム受講者数は51,011人(暫定値)となっており目標を下回った。雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率(※)は90.0%となっており、目標を上回っている。 (※ 訓練を平成22年4月~平成23年2月末までに修了した者の就職率) (周知・広報活動等の分析)事業主団体等への文書又は本省職員による協力要請や、ホームページ、ポスター、パンフレット、リーフレット、携帯バナー広告による周知、ハローワーク等関係機関窓口やジョブ・カードセンターによる企業向け説明会や企業訪問等による周知を実施したことにより、制度の普及が進み、着実な実績の伸びに貢献した。なお、平成22年度におけるジョブ・カード取得者数は223,844人(平成21年度は162,885人。対前年度比137.4%)と増加しており、平成22年度における周知の結果と考えられる。		

	(総合的な分析)ジョブ・カード取得者数については目標である25万人より約1.5万人下回ったものの、取得者数は年々増しており、着実な取組によるものと考えられる。職業能力形成プログラムの受講者数については、目標に対する達成率が90.3%となったが、特に日本版デュアルシステムの達成率が64.7%と目標を大きく下回った。雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率については、目標の75%を上回る結果となり、成果が上がっていると考えられる。
今後の課題等	新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)において、2020年までにジョブ・カード取得者300万人という目標が設定されており、平成22年度に引き続き、積極的に制度の普及促進に努めていくとともに、新「全国推進基本計画」(平成23年4月21日、ジョブ・カード推進協議会)の策定を踏まえ、より効率的・効果的に制度を推進していく必要がある。
23年度目標	①ジョブ・カード取得者数 5年間で100万人(平成23年度は28万人) ※新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)において、2020年までに300万人という目標も設定されている。 ②職業能力形成プログラムの修了者数 5年間で40万人(平成23年度の職業能力形成プログラムの受講者数10万人) ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上 【目標管理期間:平成20年度～平成24年度】

(参考:その他の経費)

単位:千円

	概要	22年度	23年度
雇用保険二事業に必要な一般行政経費	助成金支給事務に必要な行政経費、徴収勘定への繰り入れ等	53,950,522	54,152,306
予備費	予見しがたい予算の不足に充てるための経費	69,000,000	42,000,000

